

令和 8 年 度

予 算 書 説 明 資 料

海 老 名 市

# 目 次

○ はじめに	1
○ 令和8年度 予算規模	2
○ 令和8年度 一般会計予算	4
1 一般会計歳入の状況	4
2 一般会計歳出（目的別）の状況	8
3 一般会計歳出（性質別）の状況	10
4 市債の状況	12
5 基金の状況	13
6 市民一人当たりの予算状況	14
7 消費税率引上げと増収分の活用について	16
8 主要事業の概要	18
○ 令和8年度 国民健康保険事業特別会計予算	55
○ 令和8年度 介護保険事業特別会計予算	60
○ 令和8年度 後期高齢者医療事業特別会計予算	64
○ 令和8年度 公共用地先行取得事業特別会計予算	66
○ 令和8年度 公共下水道事業会計予算	67

## は じ め に

我が国の経済情勢は、所得環境の改善や政策効果を背景に、個人消費の回復が見込まれるほか、危機管理投資や成長投資の取組が進展する中で、設備投資も増加するなど、引き続き、国内需要を中心とした経済成長が期待されています。

しかしながら、国際情勢の不確実性や資源・原材料価格の動向、それに伴う物価の先行き等を踏まえると、経済情勢には先行きの不透明感が残る状況にあります。このため、その効果が市民一人ひとりの暮らしに確実に行きわたるかどうかは、なお、不確定な要素があるものと考えております。だからこそ、国の動向を注視しつつ、市としても取り得る手立てを躊躇なく講じてまいります。

こうした状況を踏まえ、本市では「生活応援！元気いっぱい!!えび～にゃ商品券」事業を実施し、3月27日から販売を開始いたします。物価高騰による市民生活への影響を緩和するとともに、地域内消費を喚起し、地域経済の下支えにつなげてまいります。

まちづくり第2ステージが着実に進展し、相模鉄道海老名駅舎が、いよいよ完成を迎えることで、駅周辺のアクセス性向上にとどまらず、新たな人の流れと賑わいが生み出されます。また、市役所周辺地区では、中新田丸田地区土地地区画整理事業や民間開発が進み、まち全体の価値が高まり、さらなる魅力向上と活性化につながっていくものと確信しています。

市政運営は、まちの発展と生活基盤の充実を両立させることこそが要であることから、市民一人ひとりの暮らしに目を向け、安心につながる施策を着実に積み重ね、本市の未来を切り拓いてまいります。大切に育んできた人と人、地域と地域、官と民のつながりを力に変え、本市が次の段階へと大きく踏み出す一年とすることで、より多くの方に「住みたい 住み続けたい」と思っただけのために、令和8年度予算を「**未来へ躍進、つながるまち海老名**」として編成いたしました。

## 令和8年度 予算規模

- ・ 一般会計の予算規模は、617億1,100万円（前年度比23億8,200万円、4.0%の増）となり、5年連続過去最大となりました。
- ・ 一般会計、特別会計及び企業会計を加えた総予算規模は、931億5,400万円（前年度比40億4,600万円、4.5%の増）となり、一般会計と同様に5年連続過去最大となりました。

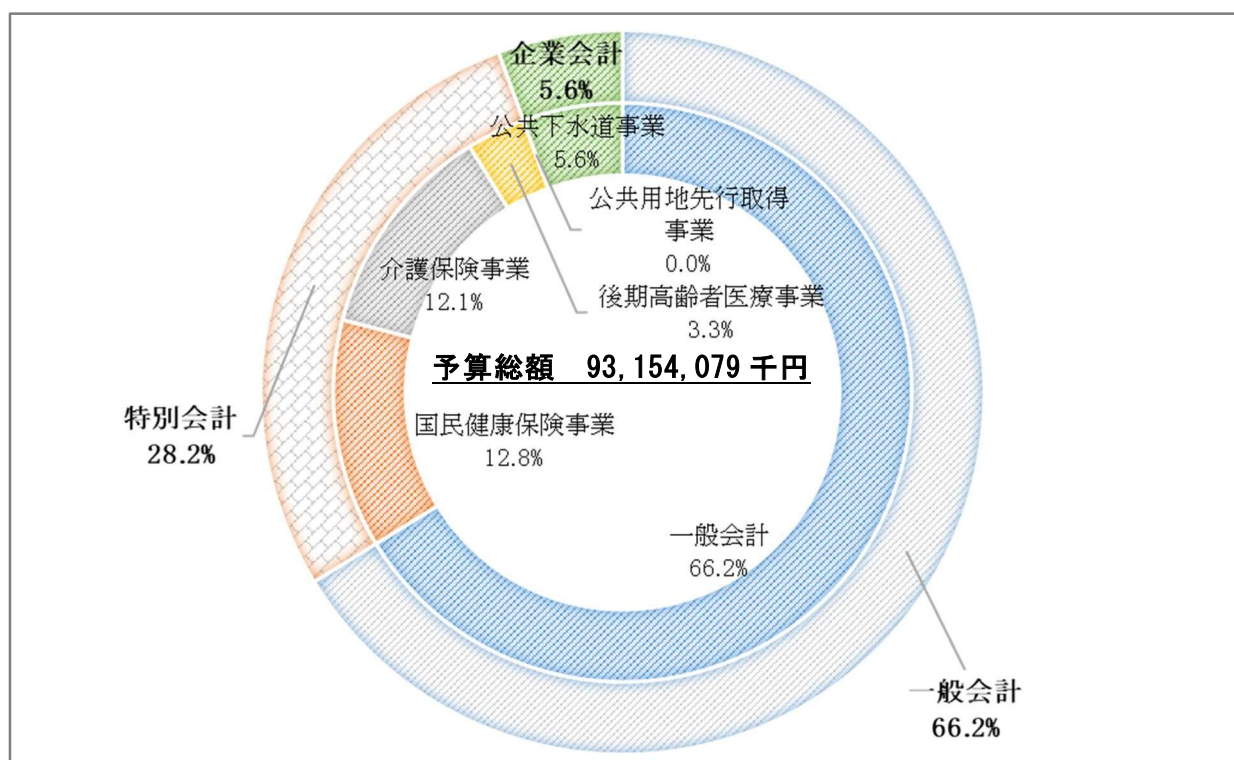
### (1) 各会計別予算総括表

(単位：千円)

会計名	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	対前年度 伸率 (C)/(B)	構成比
一般会計	61,711,000	59,329,000	2,382,000	4.0%	66.2%
特別会計	26,258,497	24,917,383	1,341,114	5.4%	28.2%
国民健康保険事業	11,915,869	11,654,563	261,306	2.2%	12.8%
介護保険事業	11,273,273	10,551,123	722,150	6.8%	12.1%
後期高齢者医療事業	3,058,359	2,700,702	357,657	13.2%	3.3%
公共用地先行取得事業	10,996	10,995	1	0.0%	0.0%
企業会計	5,184,582	4,862,188	322,394	6.6%	5.6%
公共下水道事業	5,184,582	4,862,188	322,394	6.6%	5.6%
合計	93,154,079	89,108,571	4,045,508	4.5%	100.0%

※構成比は、個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。（以下の表、グラフも同様）

### (2) 各会計別予算の構成



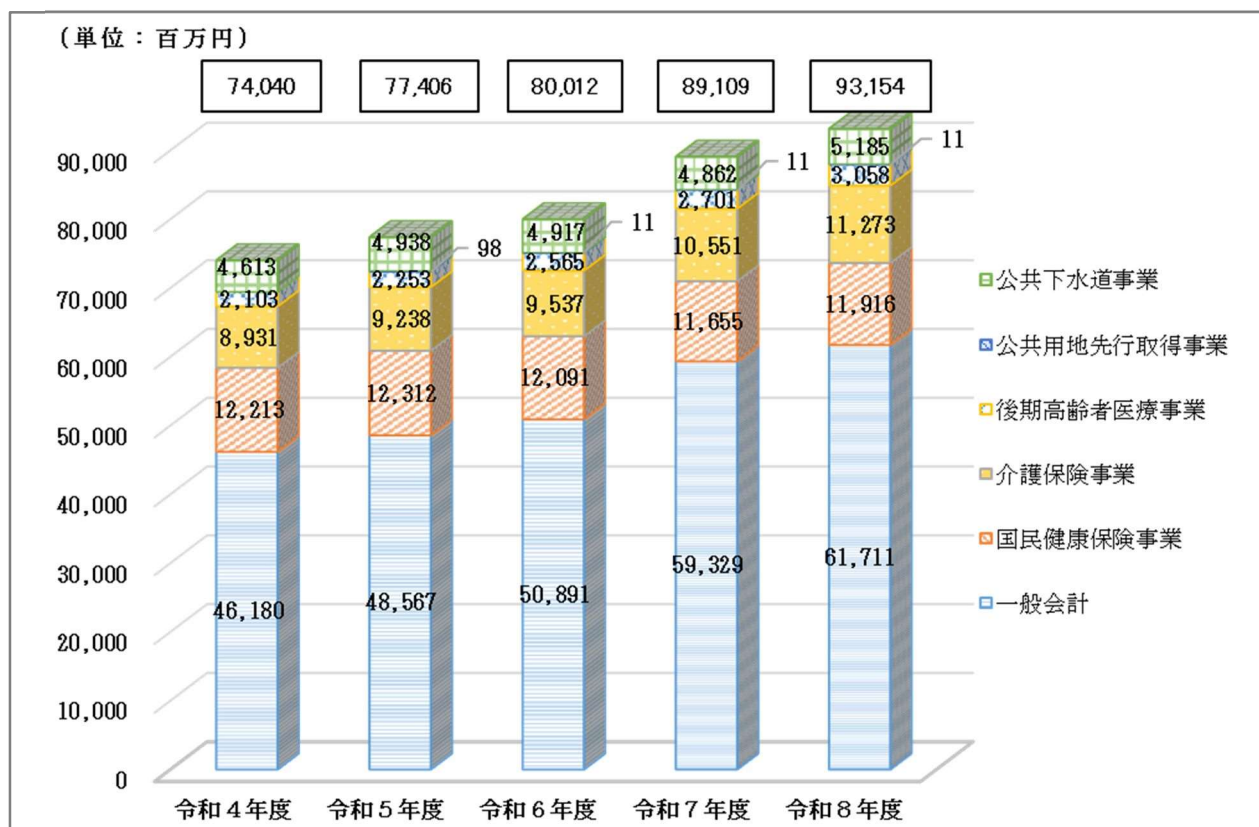
### (3) 過去3年間の各会計別予算総括表【令和6年度～令和8年度】

(単位:千円)

会計名	令和6年度	対前年度比較		令和7年度	対前年度比較		令和8年度	対前年度比較	
		対前年度伸率			対前年度伸率			対前年度伸率	
一般会計	50,891,000	2,324,000	4.8%	59,329,000	8,438,000	16.6%	61,711,000	2,382,000	4.0%
特別会計	国民健康保険事業	12,090,540	△ 221,357 △ 1.8%	11,654,563	△ 435,977 △ 3.6%	11,915,869	261,306	2.2%	
	介護保険事業	9,537,354	299,571 3.2%	10,551,123	1,013,769 10.6%	11,273,273	722,150	6.8%	
	後期高齢者医療事業	2,565,150	312,402 13.9%	2,700,702	135,552 5.3%	3,058,359	357,657	13.2%	
	公共用地先行取得事業	10,996	△ 86,537 △ 88.7%	10,995	△ 1 0.0%	10,996	1	0.0%	
	小計	24,204,040	304,079 1.3%	24,917,383	713,343 2.9%	26,258,497	1,341,114	5.4%	
企業会計	公共下水道事業	4,916,985	△ 21,989 △ 0.4%	4,862,188	△ 54,797 △ 1.1%	5,184,582	322,394	6.6%	
合計	80,012,025	2,606,090 3.4%	89,108,571	9,096,546 11.4%	93,154,079	4,045,508	4.5%		

### (4) 各会計別予算額の推移【令和4年度～令和8年度】

(単位:百万円)



# 令和8年度 一般会計予算

## 1 一般会計歳入の状況

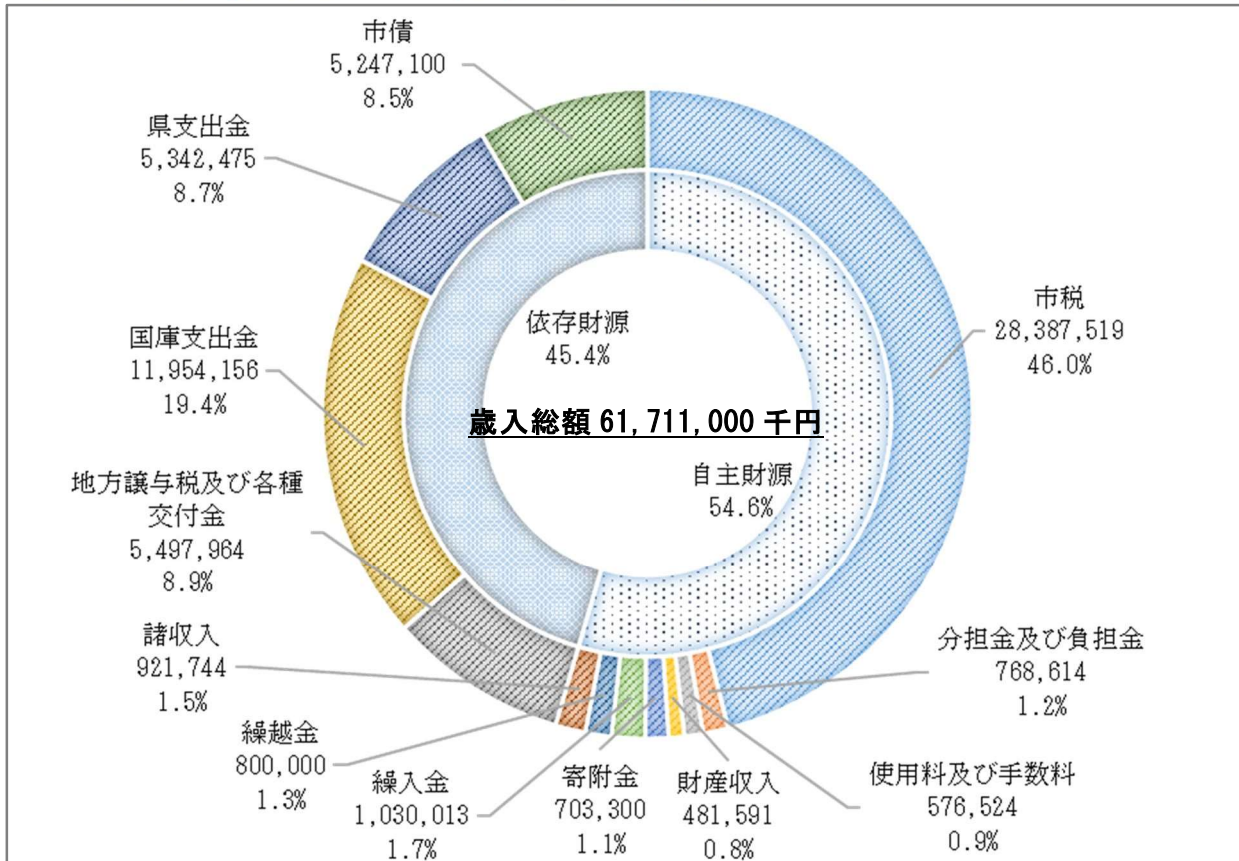
- ・ 市税は、個人市民税及び固定資産税が前年度より増加となり、市税全体として当初予算では5年連続の増で、過去最大となりました。
- ・ 地方譲与税及び各種交付金は、環境性能割交付金等が減となった一方で、地方消費税交付金等が増となったことにより、増加となりました。
- ・ 分担金及び負担金は、消防通信指令システム・デジタル無線の構築が進捗したことに伴う各市負担金などの減により、減少となりました。
- ・ 市債は、基金繰入金とのバランスに留意しながら、世代間負担の公平性の観点から積極的に活用してまいります。

### (1) 一般会計歳入予算款別集計表

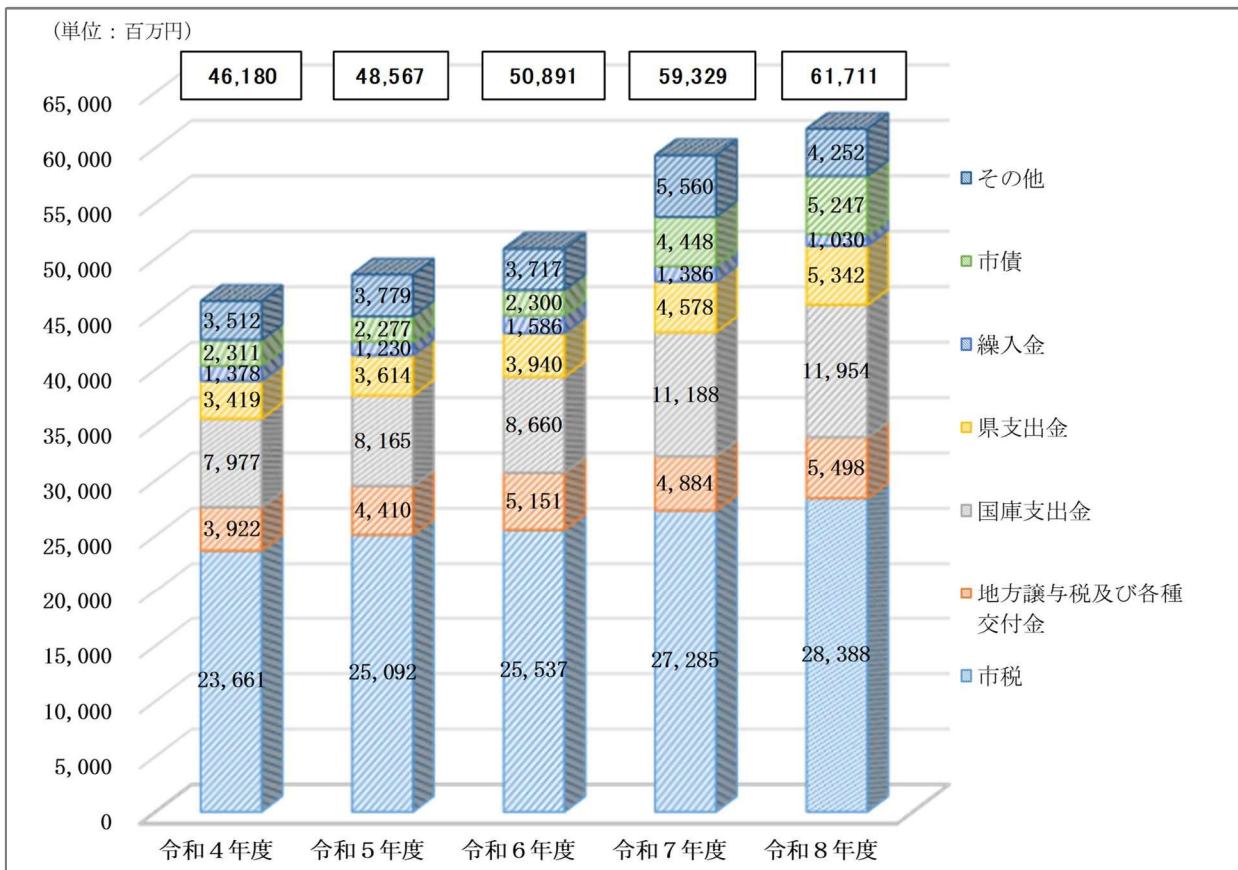
(単位：千円)

款	内 訳	令和8年度		令和7年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C/B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1	市税	28,387,519	46.0%	27,285,467	46.0%	1,102,052	4.0%
2	地方譲与税	281,000	0.5%	284,300	0.5%	△ 3,300	△ 1.2%
3	利子割交付金	31,000	0.1%	16,000	0.0%	15,000	93.8%
4	配当割交付金	289,000	0.5%	212,000	0.4%	77,000	36.3%
5	株式等譲渡所得割交付金	389,000	0.6%	341,000	0.6%	48,000	14.1%
6	法人事業税交付金	456,000	0.7%	419,000	0.7%	37,000	8.8%
7	地方消費税交付金	3,735,000	6.1%	3,312,000	5.6%	423,000	12.8%
8	環境性能割交付金	500	0.0%	78,000	0.1%	△ 77,500	△ 99.4%
9	地方特例交付金	259,464	0.4%	181,404	0.3%	78,060	43.0%
10	地方交付税	40,000	0.1%	20,000	0.0%	20,000	100.0%
11	交通安全対策特別交付金	17,000	0.0%	20,000	0.0%	△ 3,000	△ 15.0%
12	分担金及び負担金	768,614	1.2%	1,976,476	3.3%	△ 1,207,862	△ 61.1%
13	使用料及び手数料	576,524	0.9%	557,244	0.9%	19,280	3.5%
14	国庫支出金	11,954,156	19.4%	11,187,780	18.9%	766,376	6.9%
15	県支出金	5,342,475	8.7%	4,577,692	7.7%	764,783	16.7%
16	財産収入	481,591	0.8%	199,871	0.3%	281,720	141.0%
17	寄附金	703,300	1.1%	703,500	1.2%	△ 200	0.0%
18	繰入金	1,030,013	1.7%	1,386,144	2.3%	△ 356,131	△ 25.7%
19	繰越金	800,000	1.3%	800,000	1.3%	0	0.0%
20	諸収入	921,744	1.5%	1,322,822	2.2%	△ 401,078	△ 30.3%
21	市債	5,247,100	8.5%	4,448,300	7.5%	798,800	18.0%
合計		61,711,000	100.0%	59,329,000	100.0%	2,382,000	4.0%

(2) 一般会計歳入予算自主・依存財源別の構成



(3) 一般会計歳入予算額の推移【令和4年度～令和8年度】



(4) 一般会計歳入総額に占める市税等の推移【令和6年度～令和8年度】

(単位:千円)

	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	令和8年度	構成比
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
市 税	25,536,785	50.2%	27,285,467	46.0%	28,387,519	46.0%
		1.8%		6.8%		4.0%
個人市民税	9,659,150	19.0%	10,467,367	17.6%	11,493,504	18.6%
		△ 2.0%		8.4%		9.8%
法人市民税	1,392,695	2.7%	1,843,516	3.1%	1,568,846	2.5%
		16.2%		32.4%		△ 14.9%
固定資産税	11,693,168	23.0%	12,106,658	20.4%	12,382,137	20.1%
		2.6%		3.5%		2.3%
都市計画税	1,574,237	3.1%	1,634,656	2.8%	1,660,667	2.7%
		2.3%		3.8%		1.6%
その他の税	1,217,535	2.4%	1,233,270	2.1%	1,282,365	2.1%
		10.8%		1.3%		4.0%
市 税 外 収 入	25,354,215	49.8%	32,043,533	54.0%	33,323,481	54.0%
		8.0%		26.4%		4.0%
地方譲与税及び各種交付金	5,150,873	10.1%	4,883,704	8.2%	5,497,964	8.9%
		16.8%		△ 5.2%		12.6%
地方消費税交付金	3,250,000	6.4%	3,312,000	5.6%	3,735,000	6.1%
		0.0%		1.9%		12.8%
国庫支出金	8,659,712	17.0%	11,187,780	18.9%	11,954,156	19.4%
		6.1%		29.2%		6.9%
普通建設事業費充当分	206,068	0.4%	397,528	0.7%	571,513	0.9%
		△ 8.4%		92.9%		43.8%
県支出金	3,940,092	7.7%	4,577,692	7.7%	5,342,475	8.7%
		9.0%		16.2%		16.7%
繰入金	1,586,386	3.1%	1,386,144	2.3%	1,030,013	1.7%
		29.0%		△ 12.6%		△ 25.7%
新まちづくり基金繰入金	411,729	0.8%	322,647	0.5%	247,546	0.4%
		91.7%		△ 21.6%		△ 23.3%
公共施設等あんしん基金繰入金	0	-	107,700	0.2%	106,715	0.2%
		-		皆増		△ 0.9%
市債	2,299,500	4.5%	4,448,300	7.5%	5,247,100	8.5%
		1.0%		93.4%		18.0%
その他	3,717,652	7.3%	5,559,913	9.4%	4,251,773	6.9%
		△ 1.7%		49.6%		△ 23.5%
合 計	50,891,000	100.0%	59,329,000	100.0%	61,711,000	100.0%
		4.8%		16.6%		4.0%

※その他の税は、市たばこ税と軽自動車税となります。

## (5) 主な一般会計歳入

### 市 税

- 個人市民税は、子育て世代を中心とした人口増に加え、賃上げに伴う給与所得の増などにより、前年度比 10 億 2,600 万円、9.8%の増加となりました。
- 法人市民税は、物価高騰による経費増や円安などにより企業収益の圧縮が見込まれることから、前年度比 2 億 7,500 万円、14.9%の減少となりました。
- 固定資産税は、海老名駅周辺地域を中心とした地価の上昇や新築家屋の増加に伴い、引き続き堅調に推移していることから、前年度比 2 億 7,500 万円、2.3%の増加となりました。

### 地方譲与税及び各種交付金

- 地方消費税交付金は、地方財政計画の見込みなどにより、前年度比 4 億 2,300 万円、12.8%の増加となりました。
- 地方特例交付金は、環境性能割が廃止されることに伴い交付される「自動車税減収補てん特例交付金」が増加することなどにより、前年度比 7,800 万円、43.0%の増加となりました。
- 普通交付税は、市税などが引き続き増加していることから、交付を見込んでおりません。

### 分担金及び負担金

- 分担金及び負担金は、消防通信指令システム・デジタル無線の構築が進捗したことに伴い、各市負担金が減少することなどにより、前年度比 12 億 800 万円、61.1%の減少となりました。

### 国庫支出金

- 国庫支出金は、扶助費の増に対する国庫負担金が引き続き増加していることなどにより、前年度比 7 億 6,600 万円、6.9%の増加となりました。

### 財産収入

- 財産収入は、さがみ縦貫道建設に関連する用地の売払予定などにより、前年度比 2 億 8,200 万円、141.0%の増加となりました。

### 繰入金

- 繰入金は、(仮称)大谷・杉久保地区公園整備事業などに新まちづくり基金を繰り入れる一方で、ふるさと納税寄附金の減少に伴う応援まごころ基金繰入金の減少などにより、前年度比 3 億 5,600 万円、25.7%の減少となりました。

### 市 債

- 市債は、障がい者地域活動センターや今泉小学校・中学校の増築校舎整備などに伴い、建設事業が増大することにより、前年度比 7 億 9,900 万円、18.0%の増加となりました。

## 2 一般会計歳出（目的別）の状況

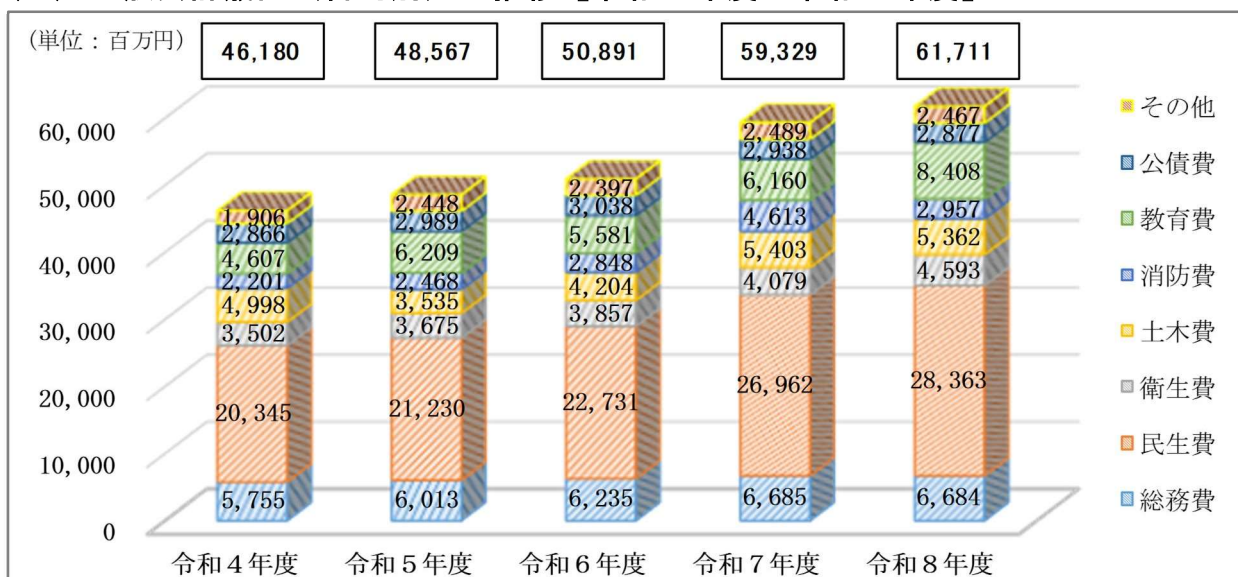
- ・ 民生費や教育費などが、増加傾向となっていますが、多くの新規事業に取り組むなどハード・ソフト両面にわたり市民サービスの充実を図ります。
- ・ 民生費は、子育て支援施設型給付費の増や、わかば会館大規模改修事業などにより増加しました。
- ・ 消防費は、旧南分署の建屋解体を行う一方、消防通信指令システム・デジタル無線の構築が進捗したことなどにより減少しました。
- ・ 教育費は、今後の児童生徒の増加に対応するため、今泉小学校・中学校へ増築校舎を整備することなどにより増加しました。

### (1) 一般会計歳出（目的別）の状況

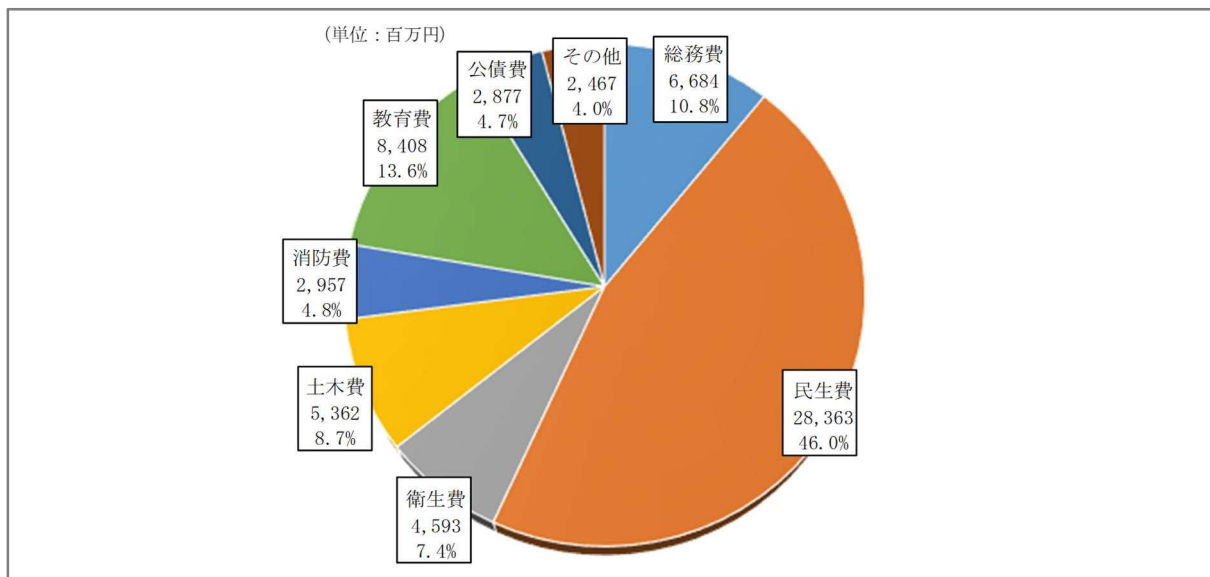
(単位：千円)

款	内 訳	令和8年度		令和7年度		増減額 (C) = (A) - (B)	伸率 (C/B)
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1	議会費	304,606	0.5%	304,391	0.5%	215	0.1%
2	総務費	6,683,502	10.8%	6,685,173	11.3%	△ 1,671	0.0%
3	民生費	28,363,248	46.0%	26,962,280	45.4%	1,400,968	5.2%
4	衛生費	4,593,380	7.4%	4,079,475	6.9%	513,905	12.6%
5	労働費	85,534	0.1%	86,253	0.1%	△ 719	△ 0.8%
6	農林水産業費	375,082	0.6%	461,404	0.8%	△ 86,322	△ 18.7%
7	商工費	631,721	1.0%	334,035	0.6%	297,686	89.1%
8	土木費	5,361,756	8.7%	5,403,145	9.1%	△ 41,389	△ 0.8%
9	消防費	2,957,305	4.8%	4,613,438	7.8%	△ 1,656,133	△ 35.9%
10	教育費	8,408,256	13.6%	6,160,181	10.4%	2,248,075	36.5%
11	災害復旧費	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
12	公債費	2,877,319	4.7%	2,938,473	5.0%	△ 61,154	△ 2.1%
13	諸支出金	1,018,291	1.7%	1,249,752	2.1%	△ 231,461	△ 18.5%
14	予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合計		61,711,000	100.0%	59,329,000	100.0%	2,382,000	4.0%

### (2) 一般会計歳出（目的別）の推移【令和4年度～令和8年度】



### (3) 一般会計歳出（目的別）の構成



### (4) 主な一般会計歳出（目的別）

#### 民生費

- 民生費は、子育て支援施設型給付費などのソフト面の増に加えて、ハード面ではわかば会館の大規模改修を実施することなどにより、前年度比14億100万円、5.2%の増加となりました。

#### 衛生費

- 衛生費は、妊婦を対象としたRSウイルスワクチンの定期接種化に加え、医療センターの長寿命化工事などにより、前年度比5億1,400万円、12.6%の増加となりました。

#### 土木費

- 土木費は、中新田丸田地区土地区画整理事業や海老名駅東口周辺整備事業などを進める一方、市道3号線道路災害防除事業が完了したことなどにより、前年度比4,100万円、0.8%の減少となりました。

#### 消防費

- 消防費は、旧南分署解体を行う一方、消防通信指令システム・デジタル無線の構築が進捗したことなどにより、前年度比16億5,600万円、35.9%の減少となりました。

#### 教育費

- 教育費は、今後の児童生徒の増加に対応するため、今泉小学校・中学校に増築校舎を整備することなどにより、前年度比22億4,800万円、36.5%の増加となりました。

### 3 一般会計歳出（性質別）の状況

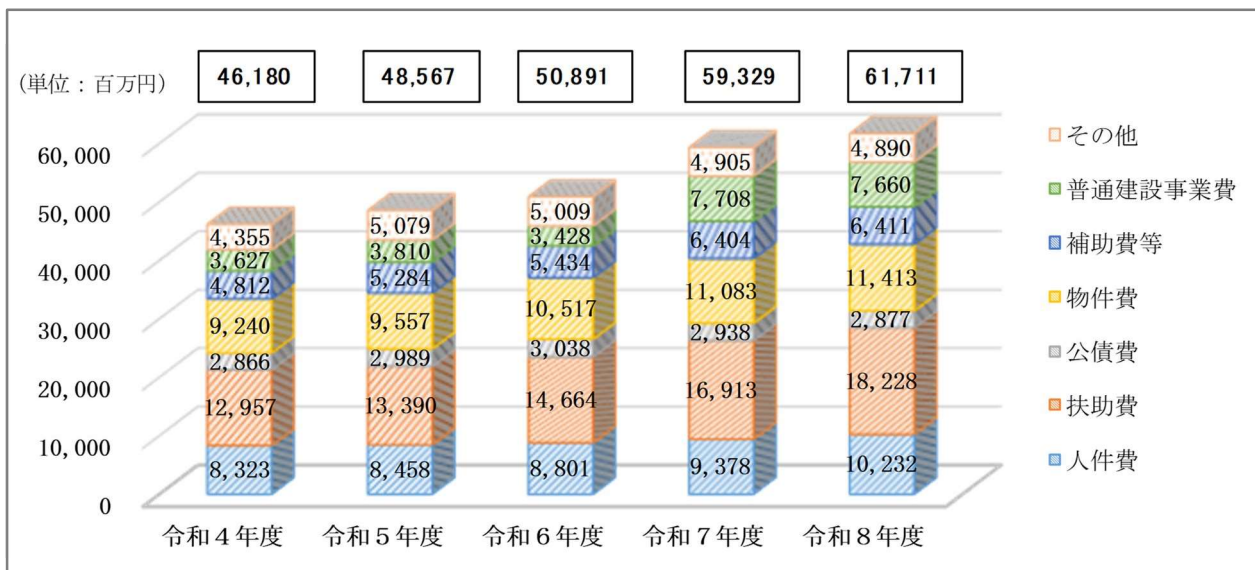
- ・ 義務的経費は、扶助費の増などにより11年連続で増加しました。
- ・ 消費的経費は、物件費等の増により6年連続で増加しました。

#### (1) 一般会計歳出（性質別）の状況

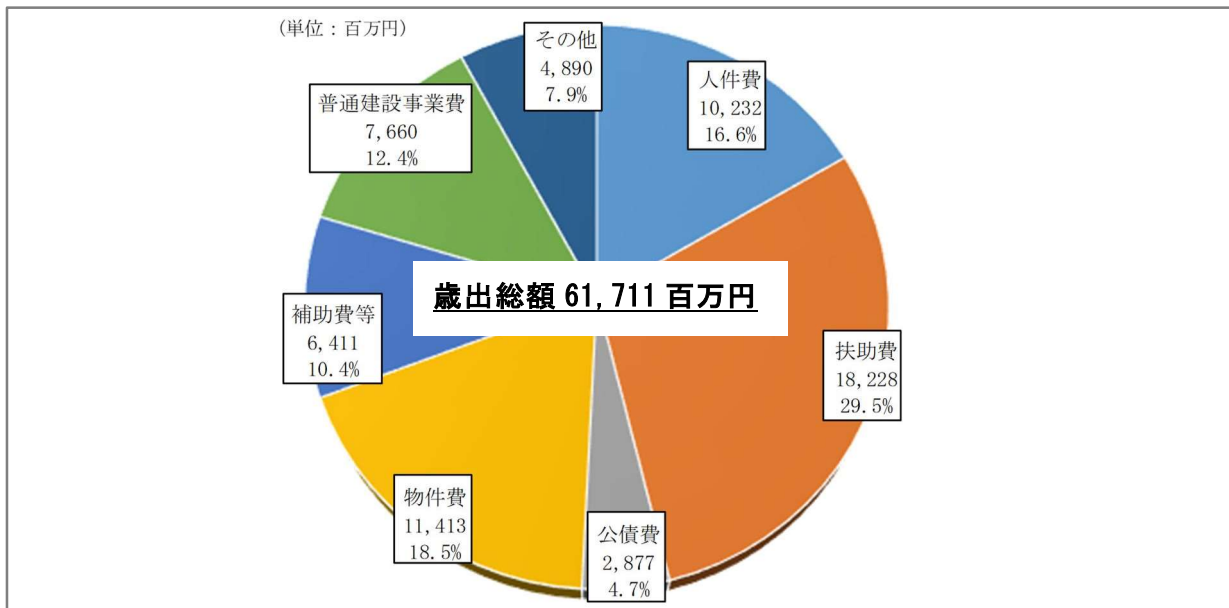
(単位：千円)

区 分 内 訳	令和8年度		令和7年度		増減額 (C) = (A) - (B)	伸率 (C/B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
義務的経費	31,337,627	50.8%	29,229,270	49.3%	2,108,357	7.2%
人件費	10,232,046	16.6%	9,378,124	15.8%	853,922	9.1%
扶助費	18,228,262	29.5%	16,912,673	28.5%	1,315,589	7.8%
公債費	2,877,319	4.7%	2,938,473	5.0%	△ 61,154	△ 2.1%
消費的経費	18,184,204	29.5%	17,798,511	30.0%	385,693	2.2%
物件費	11,412,529	18.5%	11,083,405	18.7%	329,124	3.0%
維持補修費	360,620	0.6%	310,992	0.5%	49,628	16.0%
補助費等	6,411,055	10.4%	6,404,114	10.8%	6,941	0.1%
投資的経費	7,660,518	12.4%	7,708,827	13.0%	△ 48,309	△ 0.6%
普通建設事業費	7,659,518	12.4%	7,707,827	13.0%	△ 48,309	△ 0.6%
補助	3,154,076	5.1%	3,873,940	6.5%	△ 719,864	△ 18.6%
単独	4,505,442	7.3%	3,833,887	6.5%	671,555	17.5%
災害復旧事業費	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
その他の経費	4,528,651	7.3%	4,592,392	7.7%	△ 63,741	△ 1.4%
合計	61,711,000	100.0%	59,329,000	100.0%	2,382,000	4.0%

#### (2) 一般会計歳出（性質別）の推移【令和4年度～令和8年度】



### (3) 一般会計歳出（性質別）の構成



### (4) 主な一般会計歳出（性質別）

#### 義務的経費

- 人件費は、人事院勧告に基づいた見直しなどにより、前年度比 8 億 5,400 万円、9.1%の増加となりました。
- 扶助費は、子育て支援施設型給付費、障がい者自立支援給付費などの増により、前年度比 13 億 1,600 万円、7.8%の増加となりました。
- 公債費は、元金償還が減少していることなどから、前年度比 6,100 万円、2.1%の減少となりました。

#### 消費的経費

- 物件費は、引き続き物価高騰の影響を受けているほか、妊婦を対象としたRSウイルスワクチンの定期接種化や、第8回線引き見直しに伴い土地区画整理事業の事業化の検討を進めることなどにより、前年度比 3 億 2,900 万円、3.0%の増加となりました。
- 補助費等は、学童保育支援事業費や、民間保育所運営費等補助事業費などが引き続き増加していることなどにより、前年度比 700 万円、0.1%の増加となりました。

#### 投資的経費

- (仮称)河原口高水敷スポーツ・コミュニティ広場整備や、わかば会館大規模改修事業に加え、今泉小学校・中学校に増築校舎を整備する一方、消防通信指令システム・デジタル無線の構築が進捗したことなどにより、前年度比 4,800 万円、0.6%の減少となりました。

## 4 市債の状況

- 市債は、適債事業に対して引き続き積極的に活用してまいりますが、市債残高については、注視してまいります。

### (1) 市債残高の状況

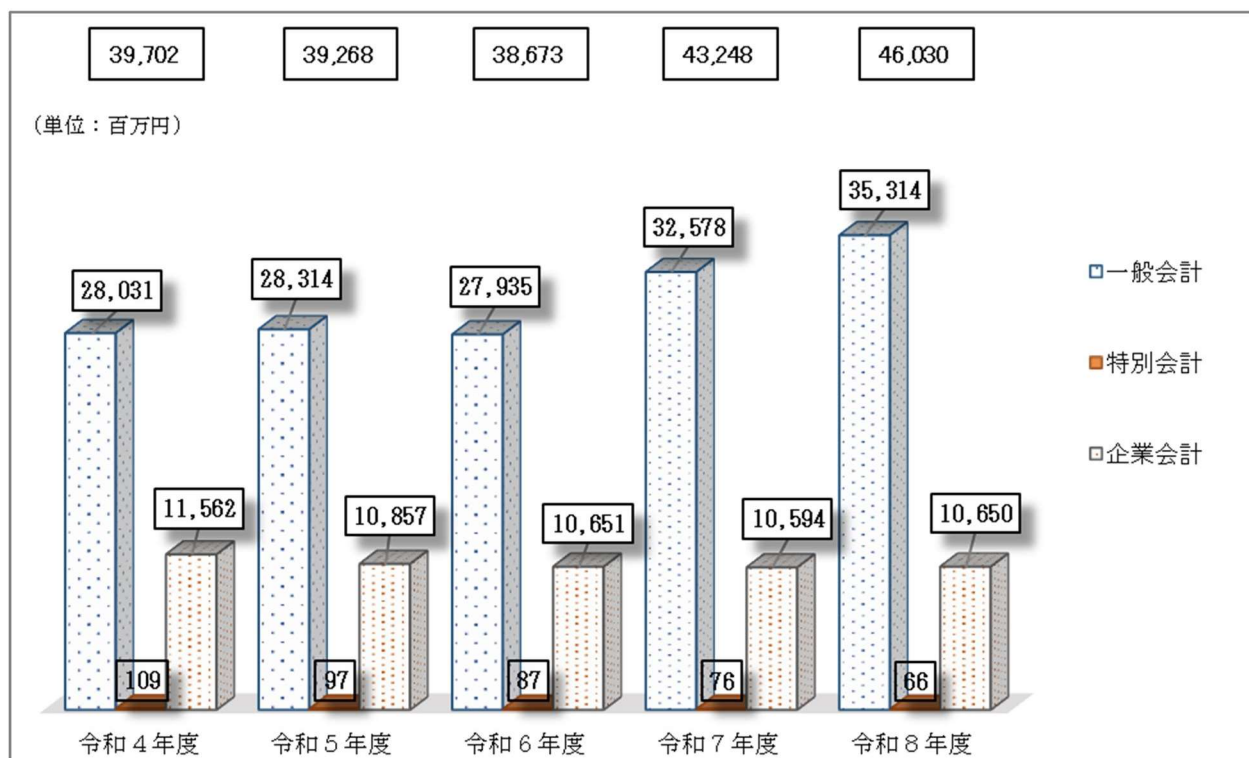
(単位：千円)

会計名	令和6年度末	対前年度比較	令和7年度末	対前年度比較	令和8年度末	対前年度比較
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
一般会計	27,935,094	△ 378,498 △ 1.3%	32,578,078	4,642,984 16.6%	35,314,256	2,736,178 8.4%
特別会計	87,178	△ 10,804 △ 11.0%	76,352	△ 10,826 △ 12.4%	65,504	△ 10,848 △ 14.2%
企業会計	10,650,767	△ 206,136 △ 1.9%	10,593,458	△ 57,309 △ 0.5%	10,650,412	56,954 0.5%
市債残高合計	38,673,039	△ 595,438 △ 1.5%	43,247,888	4,574,849 11.8%	46,030,172	2,782,284 6.4%

※ 令和6年度末は決算額、令和7年度末は現計予算、令和8年度末は年度末残高見込み額

- 市債は、基金とのバランスに留意しながら活用してまいります。
- 市債残高は、まちづくりの継続に伴い、引き続き増加傾向を見込んでおりますが、今後も健全財政を維持してまいります。

### (2) 市債残高の推移【令和4年度～令和8年度】



## 5 基金の状況

- 基金残高は、公共施設等の改修及び更新に必要な財政需要に備え、一定の残高を確保できる見込みです。

### (1) 基金残高の状況

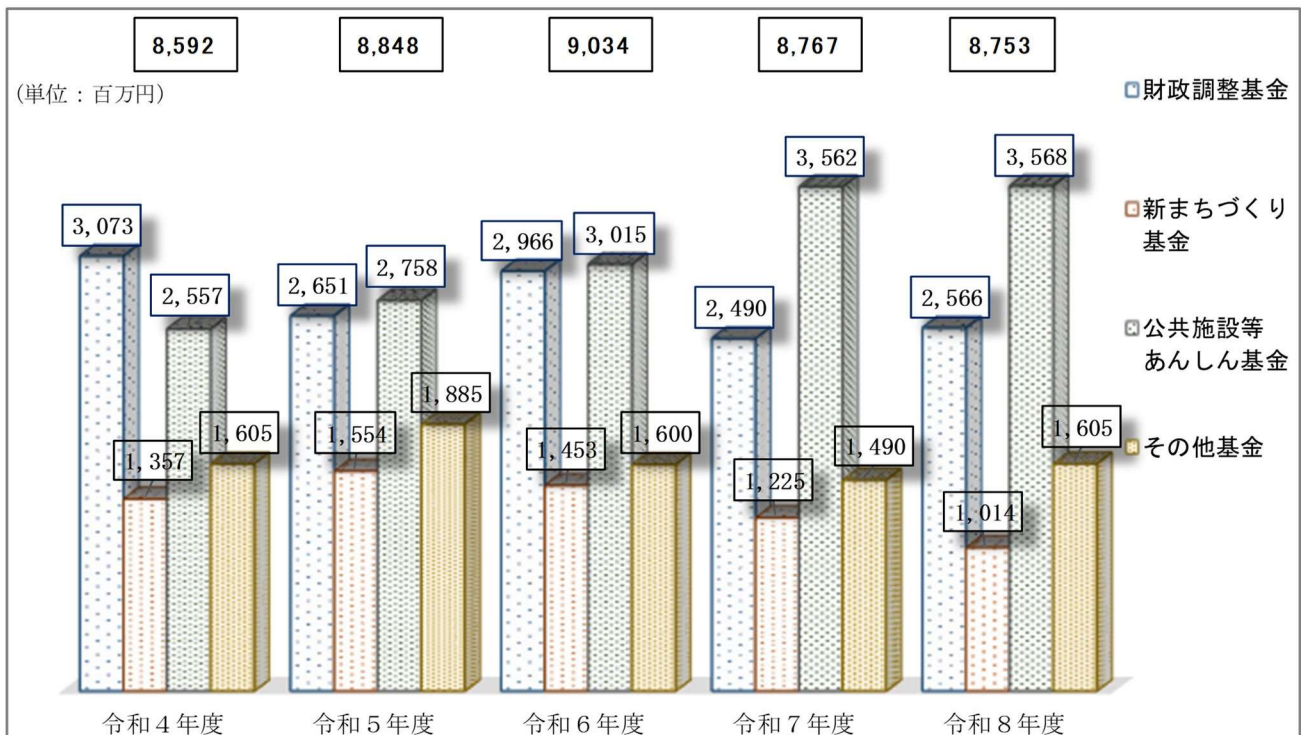
(単位：千円)

基金名	令和6年度末	対前年度比較	令和7年度末	対前年度比較	令和8年度末	対前年度比較
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
財政調整基金	2,965,970	314,821 11.9%	2,490,394	△ 475,576 △ 16.0%	2,565,667	75,273 3.0%
新まちづくり基金	1,453,053	△ 101,318 △ 6.5%	1,225,055	△ 227,998 △ 15.7%	1,014,537	△ 210,518 △ 17.2%
公共施設等 あんしん基金	3,014,908	256,837 9.3%	3,562,326	547,418 18.2%	3,567,684	5,358 0.2%
その他基金	1,600,339	△ 284,415 △ 15.1%	1,489,370	△ 110,969 △ 6.9%	1,605,065	115,695 7.8%
基金残高合計	9,034,270	185,926 2.1%	8,767,145	△ 267,125 △ 3.0%	8,752,953	△ 14,192 △ 0.2%

※ 令和6年度末は決算額、令和7年度末は現計予算、令和8年度末は年度末残高見込み額

- 災害復旧や財源が不足したときのための財政調整基金は、常に一定程度の残高を確保していることから、安定的な財政運営が可能となります。

### (2) 基金残高の推移【令和4年度～令和8年度】



## 6 市民一人当たりの予算状況

### (1) 市民一人当たりの会計別予算規模

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度 (リーマンショック前)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和7年度 (前年度)	令和8年度		
住民基本台帳人口	124,979人	129,829人	130,627人	140,763人	140,973人		
一般会計	35,898,000 287.2	41,343,000 318.4	38,470,000 294.5	59,329,000 421.5	61,711,000 437.8		
特別会計	国民健康保険事業	11,678,250 93.4	13,440,439 103.5	14,642,427 112.1	11,654,563 82.8	11,915,869 84.5	
	下水道事業	3,773,464 30.2	3,131,123 24.1	3,103,587 23.8	— —	— —	
	介護保険事業	4,281,817 34.3	6,446,898 49.7	6,552,531 50.2	10,551,123 75.0	11,273,273 80.0	
	後期高齢者医療事業	840,363 6.7	1,218,050 9.4	1,492,427 11.4	2,700,702 19.2	3,058,359 21.7	
	公共用地先行取得事業	— —	— —	— —	10,995 0.1	10,996 0.1	
	小計	20,573,894 164.6	24,236,510 186.7	25,790,972 197.4	24,917,383 177.0	26,258,497 186.3	
	企業会計	公共下水道事業	— —	— —	— —	4,862,188 34.5	5,184,582 36.8
	合計	56,471,894 451.9	65,579,510 505.1	64,260,972 491.9	89,108,571 633.0	93,154,079 660.8	

※ 人口は各年1月1日人口、すべてのデータは比較のため、当初予算額

### (2) 市民一人当たりの市税の推移

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度 (リーマンショック前)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和7年度 (前年度)	令和8年度
住民基本台帳人口	124,979人	129,829人	130,627人	140,763人	140,973人
市民税	9,116,654 72.9	8,545,607 65.8	8,572,891 65.6	10,467,367 74.4	11,493,504 81.5
法人市民税	2,675,867 21.4	1,484,365 11.4	1,393,580 10.7	1,843,516 13.1	1,568,846 11.1
固定資産税	9,127,061 73.0	9,258,659 71.3	9,868,453 75.5	12,106,658 86.0	12,382,137 87.8
都市計画税	1,206,141 9.7	1,255,031 9.7	1,301,942 10.0	1,634,656 11.6	1,660,667 11.8
その他の税	866,193 6.9	1,035,244 8.0	1,002,310 7.7	1,233,270 8.8	1,282,365 9.1
合計	22,991,916 184.0	21,578,906 166.2	22,139,176 169.5	27,285,467 193.8	28,387,519 201.4

※ 人口は各年1月1日人口、すべてのデータは比較のため、当初予算額

### (3) 市民一人当たりの一般会計歳出予算（性質別）

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度 (リーマンショック前)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和7年度 (前年度)	令和8年度
住民基本台帳人口	124,979人	129,829人	130,627人	140,763人	140,973人
義務的経費	15,819,818	18,927,259	19,428,102	29,229,270	31,337,627
	126.6	145.8	148.7	207.6	222.3
人件費	7,706,503	7,065,163	7,273,780	9,378,124	10,232,046
	61.7	54.4	55.7	66.6	72.6
扶助費	5,396,498	8,800,249	9,395,916	16,912,673	18,228,262
	43.2	67.8	71.9	120.1	129.3
公債費	2,716,817	3,061,847	2,758,406	2,938,473	2,877,319
	21.7	23.6	21.1	20.9	20.4
消費的経費	9,617,377	11,396,752	11,526,552	17,798,511	18,184,204
	77.0	87.8	88.2	126.4	129.0
物件費	5,816,739	6,868,403	7,247,148	11,083,405	11,412,529
	46.5	52.9	55.5	78.7	81.0
維持補修費	671,262	533,273	685,547	310,992	360,620
	5.4	4.1	5.2	2.2	2.6
補助費等	3,129,376	3,995,076	3,593,857	6,404,114	6,411,055
	25.0	30.8	27.5	45.5	45.5
投資的経費	6,719,971	8,054,221	4,410,410	7,708,827	7,660,518
	53.8	62.0	33.8	54.8	54.3
普通建設事業費	6,709,971	8,053,221	4,409,410	7,707,827	7,659,518
	53.7	62.0	33.8	54.8	54.3
災害復旧事業費	10,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の経費	3,740,834	2,964,768	3,104,936	4,592,392	4,528,651
	29.9	22.8	23.8	32.6	32.1
合計	35,898,000	41,343,000	38,470,000	59,329,000	61,711,000
	287.2	318.4	294.5	421.5	437.8

※ 人口は各年1月1日人口、すべてのデータは比較のため、当初予算額

### (4) 市民一人当たりの市債残高及び基金残高

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度 (リーマンショック前)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和7年度 (前年度)	令和8年度
住民基本台帳人口	124,979人	129,829人	130,627人	140,763人	140,973人
一般会計市債残高	21,203,682	25,970,348	27,027,556	32,578,078	35,314,256
	169.7	200.0	206.9	231.4	250.5
一般会計基金残高	8,499,951	5,281,961	6,110,302	8,767,145	8,752,953
	68.0	40.7	46.8	62.3	62.1

※ 人口は各年1月1日人口、平成20・26・28年度は決算額、令和7年度は年度末残高見込み

#### 用語解説

##### 【リーマンショック】

2008(平成20)年9月15日にアメリカの投資銀行が経営破たんしたことに端を発した世界的金融危機が発生した事象の総称

##### 【西口まち開き】

2015(平成27)年10月に海老名駅西口の区画整理事業が完了し、まち開きした出来事

## 7 消費税率引上げと増収分の活用について

### ○消費税率引上げについて

社会保障の安定財源の確保を図ることなどを目的として、平成26年4月1日から消費税率が5%から8%（うち地方消費税は1%から1.7%）、令和元年10月1日から10%（うち地方消費税は1.7%から2.2%）へ引き上げられました。

引上げに伴う国の増収分は、年金、医療、介護及び子育てといった社会保障4分野に活用されます。また、地方公共団体においては、引上げに伴う増収分の全てを社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に活用することになります。

### ○令和8年度における増収分の活用について

本市の消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分は、19億5,600万円（地方消費税交付金は37億3,500万円）と見込んでおり、全て社会保障施策に活用します。

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国（県） 支出金	その他	引き上げ分の 地方消費税収	その他	
社会福祉	障がい者自立支援給付費等事業費	4,838,861	3,501,584	7,964	485,437	843,876
	子ども医療費助成事業費	806,655	134,845	0	245,331	426,479
	子育て支援センター活動事業費	86,926	53,477	19,664	5,034	8,751
	要保護家庭生活支援事業費	34,493	22,805	616	4,043	7,029
	子育て支援施設型給付事業費	5,700,000	3,822,631	445,977	522,714	908,678
	子育て支援施設等利用給付事業費	320,000	238,886	0	29,621	51,493
	民間保育所運営費補助事業費	1,098,921	298,142	43,552	276,523	480,704
	生活保護費支給事業費	2,000,000	1,495,554	25,124	175,038	304,284
	学童保育支援事業費	801,409	501,314	724	109,324	190,047
	小計	15,687,265	10,069,238	543,621	1,853,065	3,221,341
社会保険	国民健康保険事業特別会計 保険基盤安定繰出金	716,828	534,513	0	66,578	115,737
	介護保険事業特別会計 低所得者保険料軽減繰出金	59,009	44,256	0	5,387	9,366
	後期高齢者医療事業特別会計 保険基盤安定繰出金	339,235	254,425	0	30,970	53,840
	小計	1,115,072	833,194	0	102,935	178,943
合計	16,802,337	10,902,432	543,621	1,956,000	3,400,284	

## 用語の説明等

### 1 一般会計

地方公共団体の会計の中心をなすものが一般会計です。地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計であり、また、特別会計で計上される以外のすべての経理を一般会計で処理しなければならないこととされています。

### 2 特別会計

特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して、別個に処理するための会計です。（国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計など）

### 3 企業会計

地方公営企業法の全部又は一部が適用される公営企業の会計です。（公共下水道事業会計など）

### 4 継続費

数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に、あらかじめ経費の総額及び年割額を定め、支出するものを継続費といいます。また、年割額の執行残額を継続費の最終年度までの範囲で翌年度に繰り越して使用することを通次繰越といいます。

### 5 債務負担行為

歳出予算の金額、翌年度に繰り越す繰越明許費の金額、継続費の総額を除くほか、金銭給付による債務を負担する行為の内容を予算として定めておくものです。

### 6 市債

学校や公園、道路の整備・改修など、市が多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の市民との間で負担の公平化を図るため、長期の資金借入を行うものです。

### 7 自主財源

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように、市が自ら徴収又は収納できる財源のことです。

### 8 依存財源

地方譲与税、地方交付税、国庫支出金などのように、国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする財源のことです。

### 9 歳出予算（性質別）

地方公共団体の経費を、その経済的性質を基準として、人件費、物件費、維持補修費、補助費等、普通建設事業費、公債費等に分類することであり、予算における節の区分を基準としたものです。地方公共団体の経費の構造をみる場合、経費を「義務的経費」（人件費、扶助費及び公債費）、「投資的経費」（普通建設事業費、災害復旧費及び失業対策費）、「その他の経費」（物件費、維持補修費、繰出金、補助費等、貸付金など）の3つに分類する方法もあります。性質的区分は、当該団体の財政の体質を分類するうえで必要なものであり、この分類の結果から財政運営の指針を見出すことが出来ます。

### 10 歳出予算（目的別）

地方公共団体の経費を、その行政目的別によって議会費、総務費、民生費、衛生費、土木費、消防費、教育費等に分類することであり、予算における款、項の区分を基準としたものです。目的別区分は地方公共団体の行政目的別の比重を知ることができる分類方法です。

## 8 主要事業の概要



事業 No.	款	項	目	細目	細々目	事業名	予算額 (千円)	頁	予算書 の頁
1	2	1	1	2	4	市制施行55周年記念事業費	3,861	19	85
2	2	1	1	18	1	デジタル推進事業費	49,010	20	91
3	2	1	4	3	3	地域活動推進事業費	28,234	21	95
	9	1	4	4	1	防災対策事業費	125,863		217
4	2	1	8	2	4	本庁舎増築棟等整備事業費	33,000	22	101
5	2	1	12	2	9	自然環境啓発事業費	7,898	23	109
6	2	1	13	1	1	(仮称)文化交流拠点施設整備事業費	109,000	24	109
7	2	1	13	6	1	芸術文化育成事業費	37,926	25	111
8	3	1	1	8	1	生活困窮者自立支援事業費	37,160	26	129
9	3	1	1	10	9	高齢者等外出支援事業費(一般会計)	10,733	27	131
10	3	1	3	3	3	高齢者生きがいづくり事業費	14,840	28	139
11	3	1	7	4	1	(仮称)障がい者ケアセンター建設事業費	886,690	29	145
12	3	2	4	2	1	保育所施設維持管理経費	388,734	30	151
13	4	1	2	4	2	乳幼児健康診査事業費	150,114	31	161
14	4	1	1	1	1	高齢者外出支援事業費(介護保険事業特別会計)	134,649	32	365
15	4	2	4	2	2	廃棄物減量化事業費	95,214	33	169
16	6	1	3	3	1	農業振興助成事業費	99,751	34	177
17	7	1	3	2	2	にぎわい振興事業費	29,567	35	181
18	8	4	1	3	1	都市計画推進事業費	44,880	36	193
19	8	4	1	16	8	海老名駅東口周辺整備事業費	177,732	37	195
20	8	4	1	19	1	住宅政策事業費	73,930	38	197
21	8	4	3	4	5	街区公園等整備事業費	75,425	39	199
22	8	4	6	2	2	区画整理計画地区調査事業費	39,982	40	201
23	8	4	6	2	6	中新田丸田地区土地区画整理事業推進費	1,840,257	41	201
24	9	1	1	7	4	救急救命活動事業費	28,211	42	209
25	9	1	1	7	15	署活動関係経費	23,770	43	211
26	9	1	1	8	2	高機能消防指令システム整備事業費	330,351	44	211
27	9	1	3	8	3	消防施設整備事業費	52,967	45	217
28	9	1	4	4	1	防災対策事業費	125,863	46	217
29	9	1	4	4	1	防災対策事業費	125,863	47	217
30	10	1	2	5	1	インクルーシブ教育推進事業費	206,293	48	223
31	10	1	3	6	1	学校給食調理経費	758,727	49	229
32	10	2	1	2	3	小学校施設整備事業費	1,043,245	50	231
33	10	3	1	2	3	中学校施設整備事業費	426,743	51	237
34	10	4	1	3	4	子ども・学校支援事業費	59,122	52	243
35	10	4	2	3	2	文化財活用事業費	5,185	53	245
36	10	5	2	6	1	(仮称)河原口高水敷スポーツ・コミュニティ広場整備事業費	615,661	54	251

令和8年度予算事業概要調書



事業 No.	1
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	細目 2 秘書管理経費
-----	---------	-----------	-----------	-------------

事業名 (細々目)	4 市制施行55周年記念事業費			
--------------	-----------------	--	--	--

事業概要	対 象	市民			
	目 的	市制施行55周年を迎え、本市のこれまでの歩みを振り返り、地域への誇りと愛着を育むとともに、今後のさらなる発展への契機とします。			
	手 段	日頃から市や地域のためにご尽力いただいている個人・団体・企業等を広く表彰します。併せて、55周年を広くPRするため、記念パネルの製作等の通年記念事業を実施します。			
	SDGs	 11 住み続けられるまちづくりを	 16 平和と公正をすべての人に	その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>

根拠法令等	海老名市表彰条例
-------	----------

事業の詳細説明	1 式典 (1)開催日 令和8年11月1日(日) 午前10時～12時 (2)会 場 海老名市文化会館 大ホール	 <p>過去の式典の様子</p>	
	2 表彰 功労表彰、一般表彰、感謝状に加え「特別感謝状」を贈呈します。 (1)表彰数(200人) 通常年の表彰に該当しない個人・団体・企業等についても、その功績により幅広く表彰します。 (2)記念品・手土産等 生花、賞状額、記念紅白米、御赤飯、レタス		
	3 記念式典イベント(予定) (1)「GoGo!(55th)みんなで未来へつなげ!」 未来に向けたメッセージリレーの動画を製作します。 (2)その他 吹奏楽演奏(市民吹奏楽団(予定))		
	4 通年記念事業 <令和8年4月～令和8年12月> 市制施行55周年を市民や来訪者等に広くPRするため、記念事業を実施します。 (1)記念パネル製作 「55」をモチーフにした記念パネルを本庁ロビーや式典会場に設置します。 (2)ウインドウ・アートラッピング 55周年記念アートを秘書課入口のガラス面にラッピングします。		 <p>パネルイメージ</p>
	5 事業費 3,861千円		

区 分	令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
-----	-----------------	------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費(千円)				3,861	3,861
---------	--	--	--	-------	-------

財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市 債				
	そ の 他				
一般財源				3,861	3,861

部・課等名	市長室	秘書課	秘書係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-----	-----	----	--

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	2
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	細目 18 デジタル推進管理経費
-----	---------	-----------	-----------	------------------

事業名 (細々目)	1 デジタル推進事業費
--------------	-------------

事業概要	対 象	市民及び職員					
	目 的	デジタル技術を活用し、市民の利便性向上と行政運営の効率化を図ります。					
	手 段	AIやデジタルツールを活用し、内部事務のデジタル化と業務改革を進めます。 行政文書の電子化を推進し、業務効率化や保管コストの削減、災害時に備えた環境整備に取り組みます。 施設予約システムの対象施設を拡充し、施設利用者の利便性を向上します。					
	SDGs						その他の関連ゴール 17

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	<p><b>1 内部事務DXによる業務効率化</b> <b>2,450千円</b></p> <p>AIを活用した議事録作成により、記録の作成を効率化します。 また、マニュアル作成ツールを活用することで、業務手順の共有を促進し、作業時間の削減や業務の平準化による生産性向上を図ります。</p>
	<p><b>2 行政文書の電子化</b> <b>9,900千円</b></p> <p>業務の効率化やデータ保護の取組の一環として、保管されている紙文書を電子化し、検索や共有をしやすいとともに、災害時にも速やかに業務を再開できる環境整備に取り組みます。また、紙原本の削減により、保管スペースやコストの削減を図ります。</p>
	<p><b>3 施設予約システムの更新・拡充</b> <b>4,818千円</b></p> <p>県共同調達による施設予約システム更新に伴い、コミセンなど対象施設を拡充し、施設利用者のオンライン予約の利便性向上と窓口対応の負担軽減を図ります。</p>
	<p><b>4 その他事業費</b> <b>31,842千円</b></p>

区 分	令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
-----	-----------------	------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費 (千円)	35,195	6,047	19,687	49,010	29,323
----------	--------	-------	--------	--------	--------

財源内訳	国庫支出金	15,591	248			
	特定財源					
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他	15,591				
一般財源	4,013	5,799	19,687	49,010	29,323	

部・課等名	財務部	デジタル推進課	デジタル推進係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-----	---------	---------	-----	--

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	3
--------	---

科 目	款 2 総務費 9 消防費	項 1 総務管理費 1 消防費	目 4 地域活動推進費 4 防災費	細目 3 市民活動推進管理経費 4 防災対策事業費
-----	------------------	--------------------	----------------------	------------------------------

事業名 (細々目)	3 地域活動推進事業費 1 防災対策事業費
--------------	--------------------------

事業概要	対 象	自治会及び自治会集会所等の施設				
	目 的	自治会の負担軽減、自治会への加入促進及び自治会活動の活性化を図ります。				
	手 段	地域づくり事業交付金の単価を見直すほか、自治会集会所の改修に対する補助金を拡充します。また、自治会物品貸出事業や自治会SNSアプリについても実施を継続します。				
	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう			その他の関連ゴール

根拠法令等	海老名市自治会支援宣言～つながりで地域を元気に～、海老名市自治会集会所設置等事業補助金交付要綱、海老名市地域づくり事業交付金交付要綱
-------	--

事業の詳細説明	1 事業概要	<p>(1)【新規】地域づくり事業交付金の単価見直し【7,560千円】 地域交流事業等に充てることができる「地域づくり事業交付金」の単価を見直し、自治会活動のさらなる活性化を図ります。 【現行】 【見直し後】 均等割 70,000円 → 78,000円 (+8,000円) ※各自治会に対し、「均等割」+「世帯割×世帯数」で交付 世帯割 40円 → 45円 (+5円)</p> <p>(2)【新規】自治会集会所設置等事業補助金の拡充【15,000千円】 より一層の自治会支援を図るため、自治会集会所の改修費用の一部を補助する「自治会集会所設置等事業補助金」を拡充し、補助的避難所に指定されている場合は、地区防災計画の作成を条件に補助額を加算します。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">概要</th> </tr> <tr> <td>○ 拡充内容</td> <td>現行の補助率(1/2)に1/4を加算します。(加算額の上限:100万円)</td> </tr> <tr> <td>○ 適用条件</td> <td>・改修等の対象となる集会所等が災害時等における補助的避難所であること。 ・自治会が地区防災計画を作成していること。 ※適用条件に該当しない自治会集会所等については、現行どおりの補助率 ※令和8年度から令和10年度までの時限措置を予定</td> </tr> </table> <p>(3)継続事業【2,925千円】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業費</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治会物品貸出事業</td> <td>2,595千円</td> <td>ポップコーン機やかき氷機等のイベント物品の貸出を実施しています(R6～)。自治会支援の取り組みとして、令和8年度も事業を継続します。</td> </tr> <tr> <td>自治会SNSアプリ「いちのいち」</td> <td>330千円</td> <td>自治会DX化への支援として、電子回覧板や掲示板機能などを備えた「いちのいち」を継続利用する自治会に対し利用料の1/2を補助します。</td> </tr> </tbody> </table>					概要		○ 拡充内容	現行の補助率(1/2)に1/4を加算します。(加算額の上限:100万円)	○ 適用条件	・改修等の対象となる集会所等が災害時等における補助的避難所であること。 ・自治会が地区防災計画を作成していること。 ※適用条件に該当しない自治会集会所等については、現行どおりの補助率 ※令和8年度から令和10年度までの時限措置を予定	事業名	事業費	概要	自治会物品貸出事業	2,595千円	ポップコーン機やかき氷機等のイベント物品の貸出を実施しています(R6～)。自治会支援の取り組みとして、令和8年度も事業を継続します。	自治会SNSアプリ「いちのいち」	330千円	自治会DX化への支援として、電子回覧板や掲示板機能などを備えた「いちのいち」を継続利用する自治会に対し利用料の1/2を補助します。
	概要																				
	○ 拡充内容	現行の補助率(1/2)に1/4を加算します。(加算額の上限:100万円)																			
	○ 適用条件	・改修等の対象となる集会所等が災害時等における補助的避難所であること。 ・自治会が地区防災計画を作成していること。 ※適用条件に該当しない自治会集会所等については、現行どおりの補助率 ※令和8年度から令和10年度までの時限措置を予定																			
事業名	事業費	概要																			
自治会物品貸出事業	2,595千円	ポップコーン機やかき氷機等のイベント物品の貸出を実施しています(R6～)。自治会支援の取り組みとして、令和8年度も事業を継続します。																			
自治会SNSアプリ「いちのいち」	330千円	自治会DX化への支援として、電子回覧板や掲示板機能などを備えた「いちのいち」を継続利用する自治会に対し利用料の1/2を補助します。																			
	2 その他の事業費 128,612千円																				






東柏ヶ谷三丁目自治会館



区 分	令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費(千円)	84,250	108,126	128,351	154,097	25,746	
財源内訳	国庫支出金		1,411	894	7,158	6,264
	特定財源 県支出金	15,462	20,404	30,887	21,507	△ 9,380
	市債					
	その他	32,118	24,962	19,196	15,502	△ 3,694
	一般財源	36,670	61,349	77,374	109,930	32,556
部・課等名	市民協働部 市長室	地域づくり課 危機管理課	地域振興係 危機管理	区分	■ 新規 □ 継続	

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	4
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 財産管理費	細目 2 市庁舎等維持管理経費	
事業名 (細々目)	4 本庁舎増築棟等整備事業費				
事業概要	対 象	施設利用者(職員及び市民)			
	目 的	本庁舎の慢性的なスペース不足を解消し、執務スペースを確保します。 課等を再配置し、窓口の視認性の向上を図ります。			
	手 段	慢性的なスペース不足を解消し、窓口の視認性向上のため、増築棟を建設します。			
	SDGs	 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	 8 働きがいも 経済成長も	 11 住み続けられる まちづくりを	その他の関連ゴール 重点事業 <input type="checkbox"/>

根拠法令等

事業の 詳細説明	1 事業概要 慢性的な執務スペース不足や窓口の視認性の向上のため、市役所本庁舎敷地内に増築棟を建設します。 本市の人口が減少に転ずるまでの時限的な建物とするため、リースによる設計施工とし、令和10年度からの供用を目指します。 令和8年度は、増築棟の建設場所である公用車駐車場の工作物、立木等を除却する建設準備工事を実施します。 併せて、浸水対策や本庁舎の課等の再配置、西棟の除却等について検討を進めます。	 執務スペースイメージ
	2 設計金額 令和8年度 増築棟建設準備工事 33,000千円 令和10年度以降(令和8年度契約)※債務負担行為 建物賃借料(20年リース) 1,810,000千円 (90,500千円/年) 令和10年10月～令和30年9月 (その他)※令和9年度以降実施予定 浸水対策 西棟解体工事 本庁舎課等再配置等 外構整備等工事	
	3 スケジュール(予定) ◇令和8年4月～7月 増築棟賃貸借プロポーザル実施 ◇令和8年8月～令和10年9月 設計施工 ◇令和8年8月～令和9年3月 増築棟建設準備工事 ◇令和10年11月 増築棟供用開始(リース支払開始) ◇令和10年度以降 西棟解体工事・外構整備等工事	

区 分		令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)					33,000	33,000
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	市債					
	その他				33,000	33,000
一般財源						
部・課等名	財務部	財産・車両課	管財係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	5
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 12 環境保全費	細目 2 環境保全推進事業費
-----	---------	-----------	------------	----------------

事業名 (細々目)	9 自然環境啓発事業費
--------------	-------------

事業概要	対 象	市民				
	目 的	ゼロカーボンシティ実現に向け、温室効果ガス吸収源の強化に重要な自然(植物等)に対する市民の意識醸成を図ります。				
	手 段	自然(植物等)の重要性に対する市民の意識醸成のため、自然環境推進の新たなシンボルを選定します。また、市民参加型の花壇の整備(植栽・除草等)や地域美化活動の推進キャンペーンを実施します。				
	SDGs	<table border="1"> <tr> <td>11 住み続けられるまちづくりを</td> <td>12 つくる責任 つかう責任</td> <td>13 気候変動に具体的な対策を</td> <td>15 陸の豊かさも守ろう</td> <td>17 パートナリシップで目標を達成しよう</td> </tr> </table>	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	15 陸の豊かさも守ろう
11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	15 陸の豊かさも守ろう	17 パートナリシップで目標を達成しよう		
	その他の関連ゴール	重点事業				
		<input type="checkbox"/>				

根拠法令等	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、海老名市環境基本条例 海老名市第三次環境基本計画(改訂版)、海老名市ゼロカーボンシティ宣言
-------	---

事業の 詳細説明	<p><b>【事業概要】</b> 2050年のゼロカーボンシティ実現に向け、温室効果ガス吸収源の強化に重要な自然(植物等)に市民が触れる機会を創出するため、自然環境推進強化の新たなシンボルを選定します。また、市民参加型の自然環境推進キャンペーンを実施することにより、自然(植物等)に対する意識醸成を図ります。</p>					
	<p><b>【事業内容】</b> (1) 新たなシンボルの選定 自然環境の推進強化に向けた新たなシンボルを選定します。 ①選定委員会の開催 ②シンボルのお披露目等 ③シンボルとなる苗や種等の配布  (2) 自然環境推進キャンペーン 市内における花壇の整備(植栽・除草等)や地域美化活動の推進キャンペーンを実施し、参加者が継続的な整備活動ができる体制を検討します。</p>					
	<p><b>【事業費】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 新たなシンボルの選定</td> <td>966千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 自然環境推進キャンペーン</td> <td>258千円</td> </tr> <tr> <td>(3) その他の事業費</td> <td>6,674千円</td> </tr> </table>		(1) 新たなシンボルの選定	966千円	(2) 自然環境推進キャンペーン	258千円
(1) 新たなシンボルの選定	966千円					
(2) 自然環境推進キャンペーン	258千円					
(3) その他の事業費	6,674千円					

区 分	令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
-----	-----------------	------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費(千円)				7,898	7,898
---------	--	--	--	-------	-------

財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市債				
	その他				7,898
一般財源					

部・課等名	経済環境部	環境政策課	環境共生係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	-------	-------	----	--


令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	6
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 13 文化振興費	細目 1 (仮称)文化交流拠点施設整備事業費	
事業名 (細々目)	1 (仮称)文化交流拠点施設整備事業費				
事業概要	対 象	市民及び施設利用者			
	目 的	海老名市文化会館、海老名市立中央図書館、海老名市立総合福祉会館といった公共施設が立ち並び、文化ゾーンと位置付けられている地区を文化発信の拠点エリアにします。			
	手 段	(仮称)海老名市文化交流拠点整備事業第1期基本計画に基づき、海老名市立総合福祉会館、海老名市民ギャラリー、野外ギャラリー及び海老名市商工会館の機能を集約する(仮称)文化交流拠点施設を整備します。			
	SDGs	 			その他の関連ゴール
根拠法令等					

1 事業費等  
 (仮称)文化交流拠点施設の整備は、令和7年度から11年度の5年間で予定しており、年度をまたいで対応するため、令和7年9月の補正予算で継続費を設定しました。  
 令和8年度はコンサルティング・マネジメント業務(CM業務)のうち設計・施工発注支援業務及び設計監理支援業務のほか、地質調査、設計業務に取り組みます。


事業費(令和8年度) 109,000千円  
 (内訳)  
 ・ CM業務 55,440千円  
 ・ 設計費 47,751千円  
 ・ 地質調査 5,809千円



外観イメージ図

2 事業スケジュール(予定)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
現商工会館		解体			
市道 1889号線		道路設計	改良工事		
本計画建物		建築設計		建築工事	供用開始



内観イメージ図

※事業の進捗により、変更となる可能性があります。

区 分	令和5年度A (決算額)	令和6年度B (決算額)	令和7年度C (予算現額)	令和8年度D (予算額)	増減E (D-C)
事業費(千円)			19,000	109,000	90,000
財源内訳	国庫支出金		6,340	36,195	29,855
	特定財源 県支出金				
	市債			31,100	31,100
	その他				
	一般財源			12,660	41,705
部・課等名	市民協働部 文化スポーツ課		文化振興係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	7
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 13 文化振興費	細目 6 芸術文化育成事業費
-----	---------	-----------	------------	----------------

事業名 (細々目)	1 芸術文化育成事業費			
--------------	-------------	--	--	--

事業概要	対 象	市民			
	目 的	市制施行55周年を記念し、市民に芸術文化について幅広く興味・関心を持ってもらう機会として、日本の伝統文化である歌舞伎や現代演劇団体による演劇の公演を開催します。			
	手 段	海老名市文化会館大ホールにて、八代目尾上菊五郎氏による歌舞伎舞踊公演や劇団「扉座」による演劇公演を実施します。			
	SDGs	17 パートナーシップで 目標を達成しよう		その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>




根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	<p>1【市制施行55周年記念事業】歌舞伎、演劇公演</p> <p>■ 八代目尾上菊五郎氏による歌舞伎舞踊公演                  ■ 開催時期 令和8年11月予定                  ■ 事業費 21,000千円</p>  <p>八代目尾上菊五郎氏</p>	<p>□会場 海老名市文化会館 大ホール                  □実施方法 海老名市文化芸術協会へ委託</p> <p>■ 劇団「扉座」による公演                  令和6年11月に海老名市文化会館で公演し好評だった「歓喜の歌」を再演予定です。                  ■ 開催時期 令和8年12月予定                  ■ 事業費 1,500千円</p>   <p>※チラシは前回開催のものです</p>
	<p>2 その他経費 15,426千円</p> <p>※公演内容等については現時点での予定であり、変更となる可能性があります。</p>	

区 分		令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)		8,366	8,873	15,101	37,926	22,825
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源					
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他	6,094	3,679	4,700	4,389	△ 311
一 般 財 源		2,272	5,194	10,401	33,537	23,136
部・課等名	市民協働部	文化スポーツ課	文化振興係	区 分	■ 新規	□ 継続

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	8
--------	---

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	細目 8 生活困窮者自立支援事業費	
事業名 (細々目)	1 生活困窮者自立支援事業費				
事業概要	対 象	(1) 就労前準備訓練事業 ひきこもり等で社会と疎遠になり、就労への準備が必要な者及び生活保護費を受給している被保護者 (2) 居場所支援事業 家族を含む他者との交流が限定的で社会的に孤立しているひきこもり者			
	目 的	(1) 就労前準備訓練事業 生活リズムを整え、就労意欲を向上、就労に繋げ、生活困窮化防止及び生活保護制度からの脱却を図ります。 (2) 居場所支援事業 自宅以外で、本人が安心・安全を感じられる場を提供することにより、社会と繋がる機会を創出します。			
	手 段	(1) 就労前準備訓練事業 生活、社会、就労の自立支援から利用者に向合うプログラムを作成し、生活指導、就労体験先の開拓等を行います。 (2) 居場所支援事業 常設の居場所を設置し、社会との接点回復を強化します。			
	SDGs				その他の関連ゴール 重点事業 <input type="checkbox"/>

根拠法令等	生活困窮者自立支援法、生活保護法
-------	------------------






事業の詳細説明	1 生活困窮者自立支援事業 生活保護を受ける手前の状態にある生活困窮者や様々な事情で社会的に孤立しているひきこもり者に対し、「生活、社会、就労」の自立支援を行い、生活困窮・孤立からの脱却・防止を図ります。
	2 新規事業の概要 (1) 就労前準備訓練事業【新規】 ※被保護者、ひきこもり者 ア 生活の基礎が整っていない者に対し、就労前の訓練として、お金の使い方、掃除等の指導・助言を行います。 イ 就労意欲の向上を促し、就労に繋げ、生活保護制度利用からの脱却・将来の生活困窮化の防止を図ります。 (2) 居場所支援事業【新規】 ※ひきこもり者 自宅以外で、本人が安心・安全を感じられる場を常設することにより、社会と繋がる機会を創出します。 ※新規事業と既存のアウトリーチ支援員事業（ひきこもり者やその家族からの相談への対応、助言、外出支援等）を連携させることにより、ひきこもり者やその家族の状況改善支援の充実を図ります。
	3 事業費 (1) 就労前準備訓練事業【新規】 令和8年度 12,638千円 令和9年度 ~令和11年度 37,900千円 ※債務負担行為 (2) 居場所支援事業【新規】 令和8年度 3,122千円 令和9年度 ~令和11年度 9,400千円 ※債務負担行為 (3) アウトリーチ支援員事業【既存】 令和8年度 5,740千円 (4) その他事業費 15,660千円



区 分		令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)		24,344	24,435	23,478	37,160	13,682
財源内訳	国庫支出金	19,740	12,936	16,866	25,889	9,023
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	4,604	11,499	6,612	11,271	4,659
部・課等名	保健福祉部	生活支援課	自立支援係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	9
--------	---

科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	細目 10 社会福祉総務管理経費	
事業名 (細々目)	9 高齢者等外出支援事業費(一般会計)				
事業概要	対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内在住の65歳以上の高齢者</li> <li>・65歳以上の高齢者及び障がい者とその介助者</li> <li>・福祉有償運送事業者及び地域において移動支援事業を実施する者</li> </ul>			
	目的	高齢者等の外出機会を創出し、生きがいや社会参加の意識を促進し、介護予防や健康増進、生活上の自立の助長を図ります。			
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者と障がい者にYou Busぬくもり乗車証を発行し、You Busやコミバスの運賃負担軽減を図ります。</li> <li>・福祉有償運送事業の充実や地域主体の移動支援団体の発掘と育成に取組みます。</li> </ul>			
	SDGs	    	その他の関連ゴール	重点事業	<input type="checkbox"/>
根拠法令等	道路運送法、海老名市高齢者等移動支援事業補助金交付要綱				

事業の詳細説明	<p><b>1 You Busぬくもり乗車証 (61千円)</b>                  高齢者及び障がい者の運賃負担を軽減し、必要な外出を支援するため、新規対象者へ乗車証を発行します。</p> <p><b>発行実績</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発行総数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5.8~R6.3</td> <td>5,004人</td> </tr> <tr> <td>R6.4~R7.3</td> <td>1,971人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,975人</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>利用実績 (令和7年11月実績)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>コミバス3ルート</th> <th>You Bus 2ルート</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>乗車人数</td> <td>23,232人</td> <td>4,044人</td> <td>27,276人</td> </tr> <tr> <td>乗車証利用</td> <td>13,310人</td> <td>3,246人</td> <td>16,556人</td> </tr> <tr> <td>利用率</td> <td>57.29%</td> <td>80.27%</td> <td>60.70%</td> </tr> </tbody> </table>		発行総数	R5.8~R6.3	5,004人	R6.4~R7.3	1,971人	合計	6,975人		コミバス3ルート	You Bus 2ルート	合計	乗車人数	23,232人	4,044人	27,276人	乗車証利用	13,310人	3,246人	16,556人	利用率	57.29%	80.27%	60.70%						
		発行総数																													
	R5.8~R6.3	5,004人																													
	R6.4~R7.3	1,971人																													
	合計	6,975人																													
	コミバス3ルート	You Bus 2ルート	合計																												
乗車人数	23,232人	4,044人	27,276人																												
乗車証利用	13,310人	3,246人	16,556人																												
利用率	57.29%	80.27%	60.70%																												
<p><b>2 ぬくもり号・さくら号の運行 (4,905千円: 委託料 3,780千円+車両リース 1,125千円)</b>                  既存の2ルートは令和8年5月末で運行を終了します。</p>																															
<p><b>3 地域の移動支援団体への助成等 (5,767千円: 委託料 2,267千円+補助金 3,500千円)</b>                  高齢者等移動支援事業補助金による活動費への助成と、担い手養成講座等を継続し、地域の活動を盛り立てます。また、新たな地域での移動支援事業立ち上げを支援します。</p> <p>地域の移動支援利用の様子</p> 																															
<p><b>担い手養成講座の実績 (修了者数)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>18人</td> <td>18人</td> <td>11人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>18人</td> <td>24人</td> <td>14人</td> <td>16人</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>高齢者等移動支援事業補助金の実績</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体数</td> <td>4団体</td> <td>4団体</td> <td>5団体</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>1,017,201円</td> <td>869,795円</td> <td>1,852,000円</td> </tr> <tr> <td>団体による移動支援</td> <td>367件</td> <td>912件</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	第1回	18人	18人	11人	16人	第2回	18人	24人	14人	16人		令和5年度	令和6年度	令和7年度	団体数	4団体	4団体	5団体	金額	1,017,201円	869,795円	1,852,000円	団体による移動支援	367件	912件	-
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																											
第1回	18人	18人	11人	16人																											
第2回	18人	24人	14人	16人																											
	令和5年度	令和6年度	令和7年度																												
団体数	4団体	4団体	5団体																												
金額	1,017,201円	869,795円	1,852,000円																												
団体による移動支援	367件	912件	-																												
※令和7年度は申請時点の数値																															




区分	令和5年度A (決算額)	令和6年度B (決算額)	令和7年度C (予算現額)	令和8年度D (予算額)	増減E (D-C)
事業費(千円)	36,982	17,711	25,189	10,733	△ 14,456
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	36,982	17,711	25,189	10,733	△ 14,456
部・課等名	保健福祉部	福祉政策課	福祉政策係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続

令和8年度予算事業概要調書



事業 No.	10
--------	----

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	細目 3 高齢者生きがい対策事業費
-----	---------	-----------	-----------	-------------------

事業名 (細々目)	3 高齢者生きがいづくり事業費
--------------	-----------------

事業概要	対 象	・カラオケ大会 : 市内在住60歳以上の方 ・麻雀大会・大相撲 : 海老名ゆめクラブ連合会会員				
	目 的	市制施行55周年記念事業として「カラオケ大会」、「麻雀大会」「大相撲海老名場所のチケット優待販売」を実施することで、高齢者の仲間づくり・居場所づくり・外出の機会を創出するとともに、他の55周年記念事業への参加意欲を喚起し、関心を高めます。				
	手 段	【カラオケ】 社協・ゆめクラブ・民児協役員等から大会実行委員会を組織し、予選・本選の準備運営を行います。 【麻雀】 社会福祉協議会に事業を委託(日本健康麻将協会より講師を派遣)し、教室・大会の運営を行います。 【大相撲】 公演チケットを200枚買い取り、ゆめクラブ会員限定に優待価格で販売を実施します。				
	SDGs	   	その他の関連ゴール	重点事業		

根拠法令等	
-------	--

事業の 詳細説明	1 (仮) ゴーゴーシニアカラオケ大会 (実行委員会形式) 1,850千円 (1) 開催時期 (本選) 令和8年11月8日(日) (予選) 令和8年7~9月 (2) 会場・参加者 (本選) 文化会館小ホール (予選) 市内6か所のコミセン等 (3) 審査体制 (本選) 審査員: 市長、議長、社協会長、ゆめ連会長ゲスト審査員(3人) (予選) カラオケ機器で審査		
	2 (仮) ゴーゴーシニア健康麻雀大会/初心者教室 (委託先: 社会福祉協議会) 3,950千円 (1) 事業の概要 麻雀未経験者を対象とした初心者健康麻雀教室の開催(年2回開催) 市制施行55周年記念事業「(仮) ゴーゴーシニア健康麻雀大会」の開催 (2) 手法 講師は「日本健康麻将協会」より派遣 参加対象者を「ゆめクラブ会員」に限定することで、新規会員獲得を視野にいます。 教室を継続させることにより、会員同士の交流の活性化・仲間づくりの場を提供します。		
	3 「大相撲海老名場所」観戦支援 (委託先: 社会福祉協議会) 1,300千円 (1) 事業の概要 ゆめクラブ会員向けにチケットの優待販売を実施 (2) 手法 優待チケット200枚を市が事前に買い入れ 座席価格6,500円を1,500円引の5,000円で販売 チケット優待販売を「ゆめクラブ会員」に限定することで、新規会員獲得を視野にいます。		
	4 その他 事業費 7,740千円		

区 分	令和5年度A (決算額)	令和6年度B (決算額)	令和7年度C (予算現額)	令和8年度D (予算額)	増減E (D-C)
-----	-----------------	-----------------	------------------	-----------------	--------------

事業費(千円)	7,393	7,640	7,640	14,840	7,200
---------	-------	-------	-------	--------	-------

財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金	1,231	1,205	1,205	1,205
	市債				
	その他				1,000
一般財源	6,162	6,435	6,435	12,635	6,200





部・課等名	保健福祉部 地域包括ケア推進課 高齢者生きがい係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	--------------------------	----	--

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	11
--------	----

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 7 障がい者施設費	細目 4 (仮称)障がい者ケアセンター等施設経費
-----	---------	-----------	-------------	--------------------------

事業名 (細々目)	1 (仮称)障がい者ケアセンター建設事業費
--------------	-----------------------

事業概要	対 象	障がい者			
	目 的	障がい福祉サービスにおける生活介護は、将来的に需要が高まると推測されており、サービス提供の拠点である海老名市わかば会館での定員超過や利用制限等が懸念されることから、新たに障がい者支援の拠点となる「海老名市立障がい者地域活動センター(愛称:よつば)」にてサービス提供を開始し、障がい者の増加に対応します。			
	手 段	現在、わかば会館で実施している生活介護事業を移転し、更に中立的な立場から総合支援を行う、基幹相談支援事業等を実施することで、新たに障がい者支援の拠点となる「海老名市立障がい者地域活動センター(愛称:よつば)」を設置します。			
	SDGs	   		その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	1 施設概要	
	(1)施設名 海老名市立障がい者地域活動センター(愛称:よつば)	  
	(2)所在地 海老名市社家二丁目16番25号	
(3)構 造 RC造一部木造 2階建て		
(4)面 積 敷地:2,196.93㎡、建築:1,245.35㎡、延床:1,855.17㎡		
(5)諸 室 第1～3ケアルーム(重度心身障害者、重度自閉症者、その他生活介護利用者) 特殊浴室、一般浴室 リハビリテーション室 スヌーズレンルーム 厨房、食堂、会議室、事務室 等		
2 スケジュール(予定)	令和8年12月 竣工 令和9年 2月 プレオープン 令和9年 4月 リニューアルオープン	
3 事業費		完成イメージ図

よつば 建設事業費(継続費)		R7(千円)	R8(千円)	
11 11 11	16 16 16	251	613	継続費
12 12 12	52 52 52	14,575	14,575	継続費
13 13 13	09 09 09	1,212	1,212	
14 14 14	54 54 54	810,000	870,290	継続費
17 17 17	05 05 05	35,000	0	継続費
18 18 18	56 56 56	27,650	0	継続費
合計		888,688	886,690	





区 分		令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)				888,688	886,690	△ 1,998
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市 債			791,500	849,400	57,900
	そ の 他			32,824		△ 32,824
	一 般 財 源			64,364	37,290	△ 27,074
部・課等名	保健福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	区 分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

令和8年度予算事業概要調書

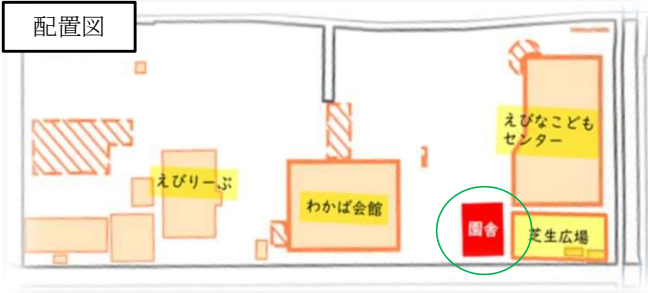
事業 No.	12
--------	----

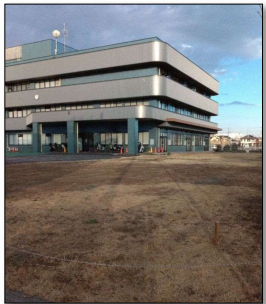
科 目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 児童福祉施設費	細目 2 保育所施設維持管理経費
-----	---------	-----------	-------------	------------------

事業名 (細々目)	1 保育所施設維持管理経費			
--------------	---------------	--	--	--

事業概要	対 象	認可保育所事業者、入所者				
	目 的	公私連携型保育所を設置することで、待機児童の解消を目指し、保護者の子育てと就労の両立を支援します。				
	手 段	園舎をリースにて整備します。				
	SDGs					その他の関連ゴール
						<input type="checkbox"/>

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	<p>待機児童解消対策の一環として、えびなこどもセンター敷地内において、公私連携型保育所を令和9年4月に開所します。園舎は市がリース契約にて整備し、保育運営事業者に貸付けます。市役所芝生広場に続き、本市で2園目の公私連携型保育所となります。</p> <p>1 施設概要                  場所:えびなこどもセンター敷地内                  園舎:軽量鉄骨造 平屋建て                  定員:60人                  園舎完成予定日:令和9年2月末                  開所予定日:令和9年4月1日                  保育事業者:インフィニック株式会社                  (市内で、つげのきほいくえん、さきがけほいくえん &amp; KIDSことのはほいくえん を運営)</p>				
	<p>2 園舎のリース会社                  立川ハウス工業株式会社                  落札額 316,800千円(税込)                  月額リース料 2,640千円(税込) ※10年リース満了後、市に所有権が譲渡されます。                  (令和8年度は3月分(1か月)のリース料のみ計上)</p> <p>3 園舎の保育事業者への賃料設定(歳入)  <math>316,800千円 \div 20年 \div 12月 = 1,320千円(1か月)</math> ※市と事業者で折半  <math>1,320千円 \div 2 = 660千円(月額賃料)</math></p> <p>4 その他の事業費 386,094 千円</p>		<p>配置図</p> 		



公私連携型保育所整備予定地

区 分		令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)		260,576	365,711	362,182	388,734	26,552
財源内訳	国庫支出金	2,031	3,159	3,535	8,435	4,900
	県支出金	397	3,014	2,684	8,636	5,952
	市 債		34,600			
	そ の 他	90,398	91,143	99,868	102,864	2,996
	一 般 財 源	167,750	233,795	256,095	268,799	12,704

部・課等名	保健福祉部	保育・幼稚園課	保育・幼稚園係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	---------	---------	-----	--

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	13
--------	----

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	細目 4 母子保健事業費		
事業名 (細々目)	2 乳幼児健康診査事業費					
事業概要	対 象	4歳半から5歳半の幼児				
	目 的	小学校入学を前に、精神発達の状況、言語障害の有無、育児上問題となる事項の確認(生活習慣の自立、社会性の発達、しつけ、食事、事故等)をし、就学後の支援に繋げることを目的とします。				
	手 段	保護者及び保育者へのWebアンケートによる一次スクリーニング、園医方式による健康診査の実施します。				
	SDGs					その他の関連ゴール
根拠法令等	母子保健法					

事業の詳細説明	<p>1 事業概要</p> <p>5歳児健診は、小学校入学を控えた児童を対象に、心身の発達や生活面の状況を把握し、早期に支援が必要な児童・家庭を把握することを目的として実施します。</p> <p>精神発達や言語発達の状況、生活習慣の自立、社会性の発達、しつけ、食事、事故防止などの観点から、育児上問題となる事項を確認し、保護者への助言・支援を行うことで、児童が安心して就学を迎えられるよう支援体制を整備します。また、必要に応じて医療・福祉・教育などの関係機関と連携し、就学後の切れ目のない支援に繋げることを目的とします。</p> <p>2 健診項目</p> <p>①身体発育状況②栄養状態③精神発達の状況④言語障害の有無⑤育児上問題となる事項の確認(生活習慣の自立、社会性の発達、しつけ、食事、事故等)⑥その他の疾病及び異常の有無</p> <p>3 積算内訳</p> <p><b>5歳児健診(モデル実施) 2,664千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・謝礼金(医師謝礼) 160千円</li> <li>・印刷製本(健診票、結果票、ちらし) 60千円</li> <li>・郵便料(案内通知・結果発送) 44千円</li> <li>・システム関連(システム改修、Webスクリーニング調査) 2,400千円</li> </ul> <p><b>その他事業費 147,450千円</b></p> <p><b>合 計 150,114千円</b></p> <p>※母子保健衛生費国庫補助金 「1か月児」及び「5歳児」健康診査支援事業 (補助基準額上限5千円×実施人数) 補助率1/2 対象経費264千円×1/2=132千円</p> <p>※母子保健衛生費国庫補助金 母子保健対策強化事業(上限6,043千円) 補助率 1/2 対象経費2,400千円×1/2=1,200千円</p>	<p>1次スクリーニング(Webアンケート)</p> <p>保護者 保育者</p> <p>2次健診(園医健診)</p> <p>結果通知</p> <p>各種相談等</p>																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和5年度A (決算額)</th> <th>令和6年度 B (決算額)</th> <th>令和7年度 C (予算現額)</th> <th>令和8年度 D (予算額)</th> <th>増減 E (D-C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(千円)</td> <td>117,342</td> <td>127,720</td> <td>156,718</td> <td>150,114</td> <td>31,126</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>9,205</td> <td>10,680</td> <td>7,520</td> <td>8,993</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市 債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>482</td> <td>1,550</td> <td>1,068</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>108,137</td> <td>117,040</td> <td>148,716</td> <td>139,571</td> <td>△ 9,145</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	事業費(千円)	117,342	127,720	156,718	150,114	31,126	財源内訳	国庫支出金	9,205	10,680	7,520	8,993		特定財源						県支出金						市 債						その他			482	1,550	1,068	一般財源	108,137	117,040	148,716	139,571	△ 9,145
区 分	令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)																																													
事業費(千円)	117,342	127,720	156,718	150,114	31,126																																													
財源内訳	国庫支出金	9,205	10,680	7,520	8,993																																													
	特定財源																																																	
	県支出金																																																	
	市 債																																																	
その他			482	1,550	1,068																																													
一般財源	108,137	117,040	148,716	139,571	△ 9,145																																													

部・課等名	保健福祉部	こども育成課	こども健康係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	--------	--------	----	--

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	14
--------	----

科目	款 4 保健福祉事業費	項 1 保健福祉事業費	目 1 高齢者外出支援事業費	細目 1 高齢者外出支援事業費	
事業名 (細々目)	1 高齢者外出支援事業費(介護保険事業特別会計)				
事業概要	対象	市内在住の次の者で一定要件に該当する方 ①65歳以上の高齢者 ②障がい者手帳・指定難病受給者証所持者 ③妊婦・未就学児連れの親			
	目的	高齢者、障がい者、妊婦、未就学児連れの親の外出を支援し、閉じこもり・介護・認知症予防、健康増進、生きがいがづくり、日常生活の支援を図ります。			
	手段	デマンド型交通高齢者等外出支援事業「えび〜くる」の実証運行を実施し、これまでの公共交通等では支援が届かない高齢者、障がい者、妊婦、未就学児連れの親に対して外出を支援し、閉じこもり・介護・認知症予防、健康増進、生きがいがづくり、日常生活の支援を図り、さらなる福祉の向上を目指します。			
	SDGs	    	その他の関連ゴール	重点事業	
根拠法令等	道路運送法				

**1 事業概要**  
令和6年6月24日から令和8年5月30日までの実証運行期間を令和9年3月31日まで延長することにより、より多くの検証データを重ね、本格運行に向けた検証を行います。


**2 令和8年6月以降の運行内容**  
実証運行の延長に加え、一部の時間帯に予約が集中していることや、乗合率の向上という課題に対応するため、車両の増台やワゴン車を導入するなどして輸送量を見直し、利便性の向上を図っていきます。また、非課税世帯(要件有)の運賃負担軽減を図ります。

**3 事業費(千円)**

予 算	令和7年度	令和8年度	内訳 (R8.4~R9.3)
歳 出	95,677	134,649	運行費用130,000千円+事務費等4,649千円
歳 入 (運賃収入)	16,925	11,025	500円×15人/日×6台(土曜は2台)×運行日数 ※非課税世帯(要件有)は負担軽減
歳 入 (一般会計繰入金)	35,618	32,204	(運行費用-運賃収入)×一般会計対象者割合 +事務費等

**4 本格運行に向けたスケジュール(案)**

項目	令和8年度												令和9年度							
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月			
検証	実証運			実証運行延長												本格運行				
運行許可	延長許可(運輸局)															交通会議(本格運行) 本格運行許可申請(運輸局)				



区 分	令和5年度A (決算額)	令和6年度B (決算額)	令和7年度C (予算現額)	令和8年度D (予算額)	増減E (D-C)	
事業費(千円)		75,846	95,677	134,649	38,972	
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	市債					
	その他		3,109	16,925	11,025	△ 5,900
	一般財源		72,737	78,752	123,624	44,872
部・課等名	保健福祉部 福祉政策課		福祉政策係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	15
--------	----

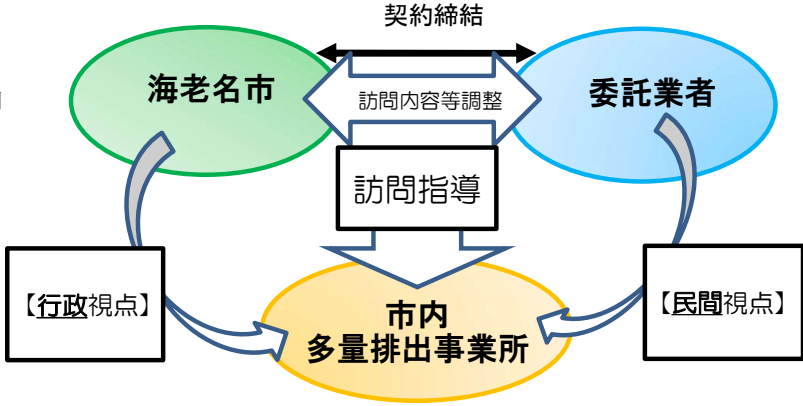
科 目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 4 資源対策費	細目 2 廃棄物減量化推進事業費	
事業名 (細々目)	2 廃棄物減量化事業費				
事業概要	対 象	市民、市内事業者			
	目 的	事業系一般廃棄物の減量化を図ります。			
	手 段	食品を扱う多量排出事業者を対象とし、事業系ごみ減量化に係る食品リサイクルを推進します。			
	SDGs	   	その他の関連ゴール	重点事業	<input type="checkbox"/>

根拠法令等 海老名市廃棄物の減量化、資源化、適正処理に関する条例及び同規則  
海老名市事業系ごみ減量化に係る支援等に関する要綱、事業系ごみ減量化基本方針

◆多量排出事業所訪問指導により食品リサイクルを推進します。  
事業系ごみの減量化が継続的かつ喫緊の課題ですが、行政単独での減量化効果は限定的です。  
そこで、民間事業者の知見を活用し、食品リサイクルに特化した効果的な指導を図るべく、  
多量排出事業所訪問指導委託により事業系一般廃棄物の減量化を進めていきます。

【期待できる効果】  
排出事業所が食品リサイクルを実施することで、焼却ごみの減量効果が期待できます。  
また、収集運搬事業者の車両積載効率が向上することで、二酸化炭素排出量の削減効果が期待できます。

【事業費】  
委託料 1,000千円  
その他の事業費 94,214千円



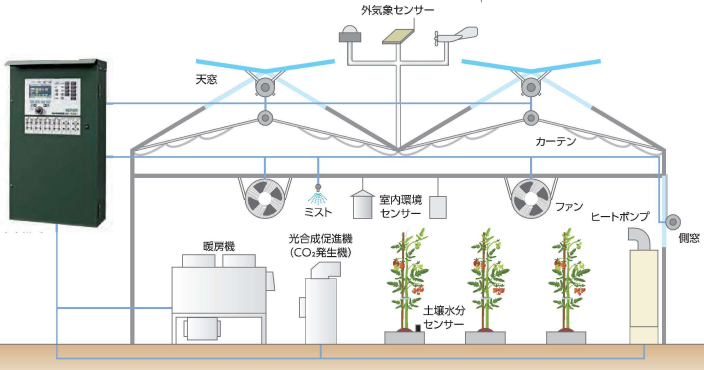
【事業のイメージ】

区 分	令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)	12,621	12,803	9,114	95,214	86,100
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市 債				
	そ の 他	11,046	12,413	9,015	84,385
一般財源	1,575	390	99	10,829	10,730
部・課等名	経済環境部 環境政策課 廃棄物政策係			区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	16
--------	----

科 目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	細目 3 農業振興助成事業費	
事業名 (細々目)	1 農業振興助成事業費				
事業概要	対 象	市内の生産者等			
	目 的	緑と景観の維持、防災空間の確保などの都市農業の持つ多面的な機能を維持するため、市内農業経営の安定、優良な農地の維持保全を図ります。また、地産地消を推進し、農業人材の一層の呼び込みと定着を図ります。			
	手 段	生産者、生産者団体等に対して、補助金等を交付します。			
	SDGs	    	その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>	
根拠法令等	海老名市農業振興対策事業補助金等交付要綱				



事業の詳細説明	<p>1 新規就農者育成総合対策事業 農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、新たに経営を開始する者に対して補助金を助成します。 ①事業想定件数:3件 ②補助金額:3,000千円(1,500千円×1件、750千円×2件)</p> <p>2 農業ICT技術導入事業(環境制御機器等整備工事一式) 農業ICT技術の導入に対して補助金を交付します。園芸施設内を最適な栽培環境となるよう自動制御することにより、生産性や品質の向上はもとより、栽培データの見える化により技術継承が容易となることから、後継者の育成や農地保全につながり、将来にわたり農業経営の安定化を図ることが可能となります。 ① 事業想定件数:1件 ② 補助率:1/2 ③ 補助金額:15,000千円(15,000千円×1件)</p> <p>3 その他の事業費 81,751千円</p>
	 

区 分		令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)		83,976	130,463	215,186	99,751	△ 115,435
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金	8,250	7,680	7,680	3,180	△ 4,500
	市 債					
	そ の 他		4,672			
一般財源		75,726	118,111	207,506	96,571	△ 110,935
部・課等名	経済環境部	農政課	農業振興係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	17
--------	----

科 目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費	細目 2 にぎわい振興事業費		
事業名 (細々目)	2 にぎわい振興事業費					
事業概要	対 象	市民及び来街者				
	目 的	にぎわいを創出し、市内全体の経済活性化を図ります。				
	手 段	にぎわいを創出するイベントに対し補助を行います。また本市に多くの方が繰り返し訪れるよう、イルミネーション、スタンプラリー等の事業を展開します。				
	SDGs					その他の関連ゴール
根拠法令等	海老名市にぎわい振興条例					

事業の詳細説明	<p><b>1 イルミネーション事業</b> 海老名の”冬の風物詩”になりつつある「EBINA CITY LIGHTS」を令和8年度も実施します。 イルミネーションを核としながら、周辺事業者と共にイベントを開催し、にぎわいの創出を図ります。 (事業費) <b>23,000千円</b></p> <p style="text-align: right;">イルミネーション (イメージ)</p> 
	<p><b>2 にぎわい振興事業補助金・名産品開発等支援事業補助金</b> 市内のにぎわい創出を図るイベントに対し補助金を交付します。 名産品の開発を促進するため、事業者に対し補助金を交付します。 (事業費) <b>4,300千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●にぎわい振興事業補助金 令和8年度見込み件数 9件 補助額 100,000円～1,000,000円 <b>4,000千円</b></li> <li>●名産品開発等支援事業補助金 令和8年度見込み件数 1件 補助額 200,000円～300,000円 <b>300千円</b></li> </ul>
	<p><b>3 その他事業</b> にぎわい振興審議会、にぎわい振興計画策定 にぎわい振興ガイド、スタンプラリー等 (事業費) <b>2,267千円</b></p> <p style="text-align: right;">にぎわい振興事業補助金 事業(イメージ)</p> 

区 分		令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)		26,284	25,249	27,410	29,567	2,157
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金	11,908				
	市 債					
	そ の 他	9,092	20,000	5,471	4,604	△ 867
	一 般 財 源	5,284	5,249	21,939	24,963	3,024
部・課等名	経済環境部		商工課	にぎわい振興係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	18
--------	----

科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 3 都市計画推進事業費
-----	---------	-----------	-------------	----------------

事業名 (細々目)	1 都市計画推進事業費
--------------	-------------

事業概要	対 象	市内全域						
	目 的	都市計画法等の制度の活用等により、計画的で秩序あるまちづくりを促進します。						
	手 段	都市マスタープランと各種事業との整合性、用途地域や都市計画道路等の都市計画の見直し、地区計画の導入、各種計画の見直しや策定の検討を行うことで、計画的で秩序あるまちづくりを促進します。						
	SDGs	 3 すべての人に健康と福祉を	 8 働きがいも経済成長も	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	 11 住み続けられるまちづくりを	 13 気候変動に具体的な対策を	 14 海の豊かさを守ろう	その他の関連ゴール
						17	<input type="checkbox"/>	

根拠法令等	都市計画法
-------	-------

**1 新市街地整備に向けた事業化検討業務(第8回線引き見直し関係)【13,513千円】**  
 本市では、引き続き人口の増加傾向が続くことが見込まれることから、新たに4つの一般保留地を選定し、土地所有者等の合意形成の状況から、事業化を検討する2地区(①上郷・河原口地区、②市役所西側地区)について、新市街地整備の促進に向けた検討を進めます。

**■主な業務**  
 ・まちづくり方針の設定・まちづくり基本構想の作成  
 ・区域選定の検討・地域特性と事業手法の検討・整理  
 ・全体事業スケジュールの検討・土地利用基本計画(案)の策定  
 ・地権者等説明会業務支援(資料・議事録作成等)

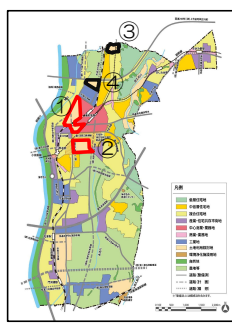
**2 都市計画基礎調査業務【14,422千円】**  
 都市計画法第6条に規定する概ね5年ごとに行う「都市計画基礎調査」を実施します。

**■主な業務**  
 ・計画準備・資料収集及び整理  
 ・既存都市計画基礎調査データの更新・成果図書の作成

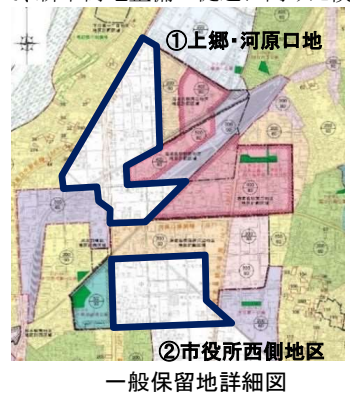
**3 (仮称)海老名市都市交通マスタープラン策定業務【10,825千円】**  
 将来の総合交通体系について考察し、交通事業とまちづくりが連携した総合的な交通施策の検討を行い、道路交通マスタープランの内容を踏まえた総合的な(仮称)海老名市都市交通マスタープランを策定します。

**■主な業務(3か年事業の1年目)**  
 ・計画準備と現状把握・市民意向調査(3,000人規模)・都市交通の現状と課題整理  
 ・会議開催支援(庁内連絡調整会議、交通審議会等)

**4 その他【6,120千円】**  
 都市計画手続きに係る資料作成、都市計画情報システムの更新等を行う。



位置図



②市役所西側地区  
一般保留地詳細図

区 分		令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)		13,946	3,320	69,683	44,880	△ 24,803
財源内訳	国庫支出金	3,700		4,600	3,600	△ 1,000
	特定財源 県支出金		40		7,300	7,300
	市債					
	その他	8,998	1,970	62,445	31,052	△ 31,393
	一般財源	1,248	1,310	2,638	2,928	290





部・課等名	まちづくり部	都市計画課	都市政策係	区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	--------	-------	-------	----	-----------------------------	--

令和8年度予算事業概要調書

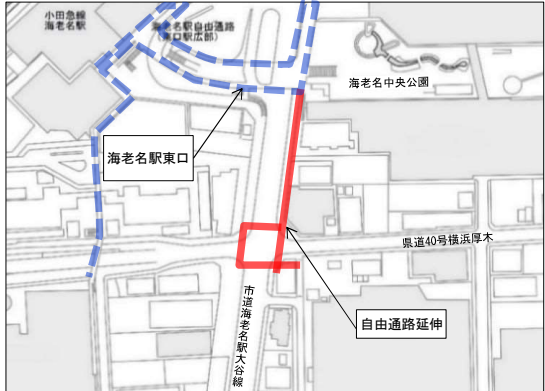
事業 No.	19
--------	----

科目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 16 駅周辺整備推進事業費
----	---------	-----------	-------------	------------------

事業名 (細々目)	8 海老名駅東口周辺整備事業費			
--------------	-----------------	--	--	--

事業概要	対象	海老名駅東口周辺の利用者			
	目的	海老名駅東口周辺の安全で回遊性のある良好な歩行者空間の確保を図ります。			
	手段	安全で回遊性のある良好な歩行者空間を確保するため、自由通路延伸に関する調査や詳細設計を行うとともに支障施設の移設工事を進めます。			
	SDGs				

根拠法令等	道路法、海老名市海老名駅自由通路設置条例			
-------	----------------------	--	--	--

事業の詳細説明	<p>市役所周辺地区は令和6年3月に市街化編入され、住宅や商業施設等の整備により居住者や来街者の増加が見込まれます。                  快適な歩行者空間の確保を図り、海老名駅入口交差点における渋滞解消、まちの連続性に資する海老名駅東口部の自由通路延伸に向けた取組を進めています。                  令和8年度は、自由通路延伸に関する詳細設計を進めるとともに、支障施設の移設工事に着手します。</p>													
	<p>位置図</p> 													
	<p>予算内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海老名駅東口自由通路詳細設計業務 事業費 88,000千円</li> <li>電線共同溝整備工事に関する施工委託 事業費 78,000千円</li> <li>その他委託料(補償調査、測量等) 事業費 10,572千円</li> <li>その他事業費 事業費 1,160千円</li> </ul>													
	<p>想定スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R 6</td> <td>基本計画</td> </tr> <tr> <td>R 7</td> <td>基本設計、改修設計 交通量調査、電線共同溝設計</td> </tr> <tr> <td>R 8</td> <td>詳細設計、支障施設移設工事</td> </tr> <tr> <td>R 9</td> <td>設計積算、施工監理、本体工事</td> </tr> </tbody> </table>					年度	事業内容	R 6	基本計画	R 7	基本設計、改修設計 交通量調査、電線共同溝設計	R 8	詳細設計、支障施設移設工事	R 9
年度	事業内容													
R 6	基本計画													
R 7	基本設計、改修設計 交通量調査、電線共同溝設計													
R 8	詳細設計、支障施設移設工事													
R 9	設計積算、施工監理、本体工事													





区分		令和5年度A (決算額)	令和6年度B (決算額)	令和7年度C (予算現額)	令和8年度D (予算額)	増減E (D-C)
事業費(千円)		18,811	25,995	108,947	177,732	68,785
財源内訳	国庫支出金				15,840	15,840
	県支出金					
	市債			33,000	68,300	35,300
	その他	9,741	15,556	73,700	87,470	13,770
	一般財源	9,070	10,439	2,247	6,122	3,875
部・課等名	まちづくり部 市街地整備課		計画整備係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	20
--------	----

科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 19 住宅政策事業費
-----	---------	-----------	-------------	---------------

事業名 (細々目)	1 住宅政策事業費
--------------	-----------

事業概要	対 象	・民間賃貸住宅賃貸人等 ・住宅を所有し、その住宅に居住している市民				
	目 的	・対象者に対する支援補助を行うことで、高齢者、障がい者、低所得者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅として、民間賃貸住宅ストックの有効活用を図ります。 ・居住環境の向上を図り、定住を促進するとともに、空き家の発生抑制及び地域経済の活性化を図ります。				
	手 段	・民間賃貸住宅ストックを有効活用するため、改修費用や家賃低廉化等の補助を行い、賃貸人の不安を解消するとともに、インセンティブをもたらすことで、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅を確保します。 ・定住促進を図るとともに、住宅における機能維持及び向上を促し、長寿命化による空き家の発生抑制を図ります。				
	SDGs					その他の関連ゴール 重点事業 <input type="checkbox"/>

根拠法令等	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律
-------	------------------------------

事業の 詳細説明	<p><b>1 住宅セーフティネット制度に係る支援制度(新規事業)</b></p> <p>国が示す指針に基づく「著しく住宅に困窮する世帯数」の将来推計により算出した、将来的に必要となる公営住宅の管理戸数は、公営住宅のみで対応する場合、約180戸が不足します。</p> <p>については、民間賃貸住宅ストックを有効活用するとともに将来不足する公営住宅を補完又は借上型市営住宅に変わる制度とするため、改修費用や家賃低廉化等を補助する住宅セーフティネット制度に係る支援制度を創設します。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><b>【支援制度概要…住宅確保要配慮者*の入居を拒まない住宅として登録した住宅が対象】</b></p> <p>(1) 改修費補助(限度額1,000千円/件×5件=5,000千円 ※実施工事の組み合わせ次第で、限度額上乗せを予定) バリアフリー化や耐震改修等に対する改修費の一部を補助します。</p> <p>(2) 家賃低廉化補助(限度額40千円/戸・月×12か月×11件=5,250千円) 公営住宅並みの家賃とした場合、引き下げた差額分を補助します。</p> <p>(3) 住替え補助(限度額100千円×2件=200千円) セーフティネット住宅への住替え(災害リスクの高い区域等からの住替え又は現在より低廉な家賃の住宅への住替え)</p> </div> <p style="text-align: right; font-size: small;">*住宅確保要配慮者:高齢者、障がい者、低所得者、子育て世帯等</p>
	<p><b>2 海老名市住宅改修支援事業(見直し継続実施)</b></p> <p>さらなる定住促進や空き家の発生抑制を目的に、事業内容を見直し、本事業を継続実施します。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><b>【予算概要】</b></p> <p>(1) 申請件数と委託料 ・(200件(審査)+50件(再審査等))×7,700円/件=1,900千円</p> <p>(2) 補助額 ・事業見直し後の想定補助額単価160千円×200件=32,000千円 ※現在の申請1件あたりの補助単価:約189千円</p> </div>
	<p><b>3 その他住宅政策事業(継続実施)</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><b>【予算概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅取得支援事業 :16,500千円</li> <li>・高断熱改修支援事業:12,320千円</li> <li>・単身者あんしんすまい保証制度助成事業:50千円</li> <li>・その他事業費:710千円</li> </ul> </div>



区 分		令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)		43,681	45,652	59,244	73,930	14,686
財源内訳	国庫支出金	17,656	18,633	25,229	21,986	△ 3,243
	特定財源 県支出金					
	市 債					
	そ の 他			79	79	
一般財源		26,025	27,019	33,936	51,865	17,929
部・課等名	まちづくり部 住宅まちづくり課		住宅政策係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	21
--------	----

科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 3 公園費	細目 4 都市公園整備事業費
事業名 (細々目)	5 街区公園等整備事業費			
事業概要	対 象	市民等(公園利用者)		
	目 的	安全性を向上させ、自然とのふれあいの場・憩いの場としての活用や幅広い世代に親しまれる公園を目指します。		
	手 段	新規公園と周辺施設との連携による賑わいの創出や地域の魅力向上・活性化につながるような公園を整備します。また、公園施設長寿命化計画に基づいた公園等施設の更新工事等を行い、安全・安心な機能を強化し魅力ある公園整備を行います。		
	SDGs	    	その他の関連ゴール	重点事業
根拠法令等				

事業の詳細説明

- ◆(仮称)大谷・杉久保地区公園整備事業  
公園整備に関して、官民連携事業の実現に向け、公募やアドバイザー業務を実施し、事業進捗を図ります。  
○官民連携アドバイザー業務等 20,700千円  
○設計積算 5,700千円  
○その他 2,105千円  
計 28,505千円
- ◆都市緑地等環境整備事業(風水害対策)  
道路や住宅地に隣接し、倒木のおそれや倒木時に道路や住宅に被害を及ぼす樹木を中心に、伐採や剪定を実施します。  
事業費 3,000千円【森林環境譲与税対象事業】
- ◆公園施設長寿命化改修事業  
公園施設の遊具において、公園施設長寿命化計画に基づき緊急度の高い遊具等の改修を行い、利用者の安全・安心を図ります。  
○対象公園 都市公園 17公園 17遊具  
○改修工事 34,920千円【国庫補助対象事業】
- ◆国分第三緑地法面対策設計  
国分第三緑地において、土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域に指定された法面対策の設計を実施します。  
事業費 9,000千円



【(仮称)大谷・杉久保地区公園整備事業】



【対象遊具】



【対象箇所】

【公園施設長寿命化改修事業】

【国分第三緑地法面対策設計】

区 分		令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)		72,474	133,393	737,505	75,425	△ 662,080
財源内訳	国庫支出金	23,000	30,900	85,000	15,000	△ 70,000
	県支出金					
	市債	21,900	28,500	577,600	19,000	△ 558,600
	その他	11,132	63,740	44,500	40,000	△ 4,500
	一般財源	16,442	10,253	30,405	1,425	△ 28,980
部・課等名	まちづくり部 都市施設公園課		施設整備係	区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	22
--------	----

科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 区画整理費	細目 2 土地区画整理事業費
-----	---------	-----------	-----------	----------------

事業名 (細々目)	2 区画整理計画地区調査事業費			
--------------	-----------------	--	--	--

事業概要	対 象	市民等(対象地区の地権者等)						
	目 的	一般保留設定に向けて線引き見直し手続きが進められている4地区のうち、地権者の市街化区域編入意向が高い2地区について、土地区画整理事業の早期実施を図るため、地権者による土地活用の推進を支援します。						
	手 段	地権者が土地区画整理事業や土地利用に関する理解を深め、今後の土地活用の判断ができるようにするため、地権者を対象とした勉強会等を開催するとともに、当該地区における土地区画整理事業の実現性について調査検討を行います。						
	SDGs	 3 すべての人に 健康と福祉を	 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	 11 住み続けられる まちづくりを	 13 気候変動に 具体的な対策を	 14 海の豊かさを 守ろう	 17 パートナシップで 目標を達成しよう	その他の関連ゴール
								<input type="checkbox"/>
根拠法令等	土地区画整理法、都市計画法等							

第8回線引き見直しにおいて、本市では、引き続き人口の増加傾向が続くことが見込まれることから、新たに①上郷・河原口地区、②市役所西側地区、③上今泉地区（北部）、④上今泉・下今泉五丁目地区の4つの一般保留候補地を選定し、令和7年1月1日に一般保留設定の告示がされたところです。

③及び④のうち上今泉地区（南西部）については地権者の土地利用意向が高い状況にあるため、令和7年度から、土地区画整理事業の実施に向けた検討資料の作成や、事業に対する地権者の理解を深めるための勉強会の開催等を進めています。

◎ 事業概要  
「上今泉地区（北部）」及び「上今泉地区（南西部）」においては、土地区画整理事業の実施による市街化区域編入に向けて、採算性や減歩率等を踏まえた事業実現性について調査検討を行うことで、令和8年度末までに、地権者による準備組合設立の判断を行うことを目標に、地権者の合意形成を目指します。

◎ 予算内訳

①委託料	39,600千円
上今泉地区(北部及び南西部)調査検討業務委託	
・実現方策及び事業採算性の精査	
・地元合意形成支援(勉強会、意向調査等)	
・業務代行予定者選定支援	
・権利関係調査等	
②その他事業費(旅費、消耗品、郵便料)	382千円





一般保留位置図

一般保留案内図

区 分		令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)					39,982	39,982
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	市債					
	その他				39,000	39,000
一般財源					982	982
部・課等名	まちづくり部 市街地整備課			事業支援係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	23
--------	----

科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 区画整理費	細目 2 土地区画整理事業費	
事業名 (細々目)	6 中新田丸田地区土地区画整理事業推進費				
事業概要	対 象	市民等(対象地区の地権者等)			
	目 的	中新田丸田地区等において、地権者で構成された組合による土地区画整理事業の円滑な実施を支援するとともに、必要な工事を市が行うことにより、将来を見据えた基盤となる良好な住環境が整った新市街地の整備を図ります。			
	手 段	土地区画整理組合による事業の推進を図るため、組合が実施する公共施設整備に係る費用の一部や主要な公共施設の用地費相当分を助成するとともに、当該公共施設の整備を市施工で実施します。			
	SDGs	   	その他の関連ゴール		重点事業 ■
根拠法令等	土地区画整理法、都市計画法等				

◎ 現況  
中新田丸田地区は、令和6年3月に土地区画整理組合設立が認可され、同年7月から組合による造成工事を開始しています。令和7年4月には、令和6年度から実施している地盤改良と併せて、区内内道路等の公共施設の整備に着手し、令和9年3月の完成を目標として工事が進められています。市においては、公共施設の整備を円滑に進めていくため、組合と連携して事業推進に向けた検討を重ねるとともに、市要綱に基づく補助等により、組合の公共施設整備を支援しています。

◎ 土地区画整理事業概要  
・事業者 中新田丸田地区土地区画整理組合  
・面積 約6.7ha  
・整備内容 道路、公園、調整池、排水路、宅地(住宅及び事業用地等)等

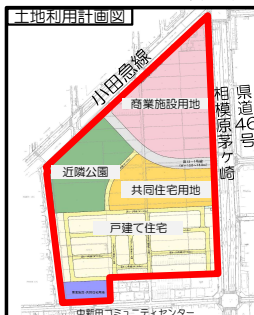
◎ 予算  
組合が行う区画道路等の公共施設整備に対し、市要綱に基づく補助金や、土地区画整理法に基づく公共施設管理者負担金により支援します。  
また、土地区画整理事業と併せて、地区内に新設する近隣公園及び主要道路、地区外の電線地中化の工事を市で施工します。

◇予算内訳

①委託料	1,840,257千円
近隣公園整備施工監理等【32,000千円】、電線地中化施工監理【5,000千円】	37,000千円
②工事請負費	800,000千円
近隣公園整備工事【592,909千円】、区13-1道路整備工事【146,273千円】	739,182千円
地区外電線地中化工事【60,818千円】	60,818千円
③補助金・交付金	1,000,500千円
市要綱補助【567,500千円】、公共施設管理者負担金【433,000千円】	1,000,500千円
④その他報酬、旅費	2,757千円





※本資料に掲載の事業内容等は現段階での予定であり、変更する可能性があります





区 分	令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費(千円)	157,994	7,846	1,131,073	1,840,257	709,184	
財源内訳	国庫支出金		157,425	358,389	200,964	
	特定財源					
	県支出金					
	市債			907,300	1,448,300	541,000
	その他		5,203	8,502	22,000	13,498
一般財源	157,994	2,643	57,846	11,568	△ 46,278	
部・課等名	まちづくり部 市街地整備課		事業支援係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	24
--------	----



科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費	細目 7 常備消防活動管理経費
事業名 (細々目)	4 救急救命活動事業費			
事業概要	対 象	市民及び職員		
	目 的	総務省消防庁の主導のもと、国から配布されるタブレット端末にて、マイナ保険証を読み取り、通院履歴、服薬情報などの医療情報を把握することで、「正確な情報取得」・「傷病者の負担軽減」・「救急業務の迅速化及び円滑化」を目的とします。		
	手 段	令和7年度実証事業として始まり、使用する資器材は国から無償貸与されていますが、令和8年4月から本格運用となることから、システム運用に必要な経費を、運用実績および契約期間中の保証などを考慮し、トータルサポートが提供できるNTTデータと契約することで安定した継続運用を図ります。		
	SDGs	  	その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>
根拠法令等	救急救命士法、救急業務の高度化の推進について(通知)			

事業の詳細説明	<p><b>【概要】</b>                  総務省消防庁の主導のもと、国から配布されるタブレット端末にて、マイナ保険証を読み取り、通院履歴、服薬情報などの医療情報を把握することで、「正確な情報取得」・「傷病者の負担軽減」・「救急業務の迅速化及び円滑化」を目的に、令和7年度に全国一斉に実証事業を行い、令和8年4月から本格運用となります。                  この仕組みにより、より迅速な救急業務が遂行できるようになることで、市民の方の安全・安心な暮らしを守るための、消防力の更なる強化が期待できます。</p> <p><b>【事業費】</b>                  NTTデータマイナ救急サブサービス トータルサポートプラン一式（救急車5台分） 692千円                  その他事業費 27,519千円</p>
	 

区 分	令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費 (千円)	23,723	23,263	23,727	28,211	4,484	
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金	2,811			666	
	市 債	5,341				
	そ の 他		2,926	3,898	4,052	154
	一 般 財 源	15,571	20,337	19,829	23,493	3,664
部・課等名	消防本部		警防課	救急救命係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	25
--------	----

科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費	細目 7 常備消防活動管理経費
事業名 (細々目)	15 署活動関係経費			
事業概要	対 象	市民及び職員		
	目 的	本市における高層建築物の増加に鑑み、高所での新たな事故や災害が想定されることから、安全かつ迅速に対応するために新たな資器材を導入した救出方法を構築します。		
	手 段	山岳救助等で使用される伸び率の低い「スタティックロープ」及び専用資器材を導入の上、高所救出に有効な「ロープレスキュー救出体系」を構築し、要救助者の救出時間短縮及び隊員の安全性向上を図ります。		
	SDGs	 3 すべての人に健康と福祉を	 11 住み続けられるまちづくりを	その他の関連ゴール 重点事業 <input type="checkbox"/>

根拠法令等


**1 導入目的**  
 本市における駅周辺及び市役所周辺の開発に伴い、高層建築物が増加している現状を踏まえ、高所における災害対策を強化する必要があることから、従来の救出方法に加え、山岳救助等で使用される「スタティックロープ」及び専用資器材を導入し「ロープレスキュー救出体系」の構築を図ります。  
 このことにより、要救助者の救出時間の短縮、身体的及び心理的負担が軽減されるとともに、救出隊員の安全性が向上します。

**2 導入費用**

No.	内 訳	金額
1	個人装備	1,129千円
2	救出資器材	1,363千円
3	その他の資器材	2,408千円
4	研修関係	205千円
合計		<b>5,105千円</b>

補助対象額(個人装備・縛帯)  
 578,600円×1/2=289千円  
 ※神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金(消防県内広域応援事業)補助率1/2

**3 その他経費** 18,665千円




訓練風景

事業の詳細説明

区 分	令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費(千円)	20,176	19,102	20,305	23,770	3,465	
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金	2,356	2,442	2,517	2,185	△ 332
	市 債					
	そ の 他					
一般財源	17,820	16,660	17,788	21,585	3,797	
部・課等名	消防本部	管理課	管理係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	

# 令和8年度予算事業概要調書

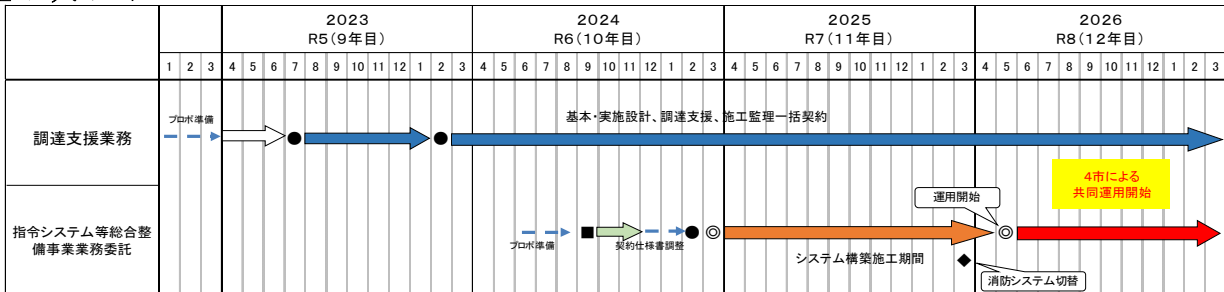
事業 No.	26
--------	----

科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費	細目 8 消防通信指令業務関係経費	
事業名 (細々目)	2 高性能消防指令システム整備事業費				
事業概要	対 象	市民			
	目 的	海老名市、座間市及び綾瀬市の消防通信指令事務協議会で運用している消防通信指令システム等は、運用開始から10年が経過するため全面更新が必要となります。また、同時期に指令システム等の更新時期を向かえる大和市を加えた4市で消防通信指令事務の共同運用を開始することとなりました。このようなことから、最新のシステム等へ更新し、迅速、確実な消防業務の態勢を確保することで、4市の市民サービスの向上及び消防行財政の効率化を図ることを目的とします。			
	手 段	消防通信指令システム及び消防救急デジタル無線設備は、様々な機能を有した複雑なシステムであり、全面更新を行うには専門知識が必要であることから、適切かつ最新のシステムを導入し、令和8年度から運用を開始します。 また、海老名市が事業主体となることから、3市から負担金を徴収し、更新業務を行います。			
	SDGs			その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>


根拠法令等

**1 概要**  
 消防通信指令システム及び消防救急デジタル無線設備は、令和7年で運用開始から10年が経過し、メーカーによる保守が行えなくなるため全面更新が必要となります。令和5年度に調達支援コンサル業務(基本・実施設計、調達支援、監理委託業務)を4か年で一括契約し、令和7年度から本格的に指令システム等構築を行っています。  
 現在、通信手段として使っているFOMA回線が令和8年4月に使用期限を迎えることから、令和8年度の早期に新しい消防通信指令システム及び消防救急デジタル無線設備の運用を開始します。

**2 スケジュール**



	R5 (9年目)	R6 (10年目)	R7 (11年目)	R8 (12年目)
調達支援業務	基本・実施設計、調達支援、施工監理 一括契約 (R5・R6・R7・R8継続事業)			
	年割額	8,569,000	12,507,000	3,377,000
	合計	28,094,000		
指令システム等総合整備事業業務委託	消防通信指令システム・デジタル無線構築 業務委託 (R6・R7・R8継続事業)			
	年割額		0	2,157,970,000
	合計	2,484,680,000		
NTT及び東電負担金			9,020,000	



区 分		令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)		8,569	12,507	2,164,861	330,351	1,834,510
財源内訳	国庫支出金			201,876		201,876
	特定財源 県支出金	1,969	4,169	6,666		△ 6,666
	市 債		1,900	459,500	78,700	△ 380,800
	そ の 他	4,723	6,362	1,493,333	251,602	△ 1,241,731
	一 般 財 源	1,877	76	3,486	49	△ 3,437
部・課等名	消防本部	消防総務課	庶務係	区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	27
--------	----

科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	細目 8 消防施設整備事業費
-----	---------	---------	-----------	----------------

事業名 (細々目)	3 消防施設整備事業費
--------------	-------------

事業概要	対 象	職員															
	目 的	消防訓練場の訓練棟は、市内で最も規模の大きい訓練施設であり、あらゆる災害等に迅速かつ的確に対応するため、高度な知識と技術を向上させる施設です。平成9年に竣工して以来、大規模な修繕は行っていないため修繕を行います。消防訓練場内にある旧南分署は老朽化が著しく、庁舎に設置されている無線基地局の切替が終了した後、庁舎を解体します。解体後も消防訓練場としての機能を維持するため、休憩、食事、トイレ等の簡易施設を設置します。															
	手 段	・海老名市個別施設計画(消防施設)に基づき、令和8年度に修繕箇所を特定し、設計を行います。 ・旧南分署庁舎を解体後、簡易施設(訓練時の休憩、食事、トイレ等のスペース)を設置するため、設計委託を行います。															
	SDGs	<table border="1"> <tr> <td>11 住み続けられるまちづくりを</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他の関連ゴール</td> <td>重点事業</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>	11 住み続けられるまちづくりを						その他の関連ゴール	重点事業							
11 住み続けられるまちづくりを						その他の関連ゴール	重点事業										
							<input type="checkbox"/>										

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	<p><b>【消防訓練場 訓練棟改修工事設計委託】</b></p> <p>1 概要 消防訓練場の訓練棟は建築後約30年が経過し、鉄部の錆が全体的に見受けられることから、鉄部の破断等も考慮し、錆補修を中心とした改修工事を実施するため、設計委託を行います。</p> <p>2 改修場所 消防訓練場 A・B・C塔</p> <p>3 設計・監理費用 3,900千円</p>	 <p>B塔</p>	 <p>C塔</p>	 <p>B塔螺旋階段発錆</p>	 <p>B塔外壁爆裂</p>																							
	<p><b>【消防署旧南分署解体工事・簡易施設設置委託】</b></p> <p>1 概要 消防訓練場内にある旧南分署は老朽化が著しく、庁舎に設置されている無線基地局の切替が終了した後、庁舎を解体します。解体後も消防訓練場としての機能を維持するため、休憩、食事、トイレ等の簡易施設を設置します。</p>	<p>2 予算内訳 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th colspan="2">令和8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>70</td> <td>建築確認申請</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">委託料</td> <td rowspan="3">2,900</td> <td>設計委託</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>現地測量</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>備品等廃棄</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>297</td> <td>仮設トイレ</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>45,800</td> <td>建屋解体</td> <td>45,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,067</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	内訳	令和8年度		役務費	70	建築確認申請	70	委託料	2,900	設計委託	1,500	現地測量	500	備品等廃棄	900	賃借料	297	仮設トイレ	297	工事費	45,800	建屋解体	45,800	計	49,067	
内訳	令和8年度																											
役務費	70	建築確認申請	70																									
委託料	2,900	設計委託	1,500																									
		現地測量	500																									
		備品等廃棄	900																									
賃借料	297	仮設トイレ	297																									
工事費	45,800	建屋解体	45,800																									
計	49,067																											

区 分	令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
-----	-----------------	------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費 (千円)		4,279	7,300	52,967	52,967
----------	--	-------	-------	--------	--------

財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市 債			45,300	45,300
	そ の 他			7,300	△ 7,300
一般財源		4,279		7,667	7,667




部・課等名	消防本部	消防総務課	庶務係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	------	-------	-----	----	--

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	28
--------	----

科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費	細目 4 防災対策事業費
-----	---------	---------	---------	--------------

事業名 (細々目)	1 防災対策事業費			
--------------	-----------	--	--	--

事業概要	対 象	市民(要配慮者)			
	目 的	大規模災害発生時における市民の広域避難について、災害協定に基づき、市民(要配慮者)参加型の避難訓練を実施することで、課題の抽出を図るとともに、実際の災害時における円滑な移送に繋げることを目的とします。			
	手 段	災害時においても活動主体となる、市が災害協定を締結している企業・団体に参加いただき、海老名市から白石市内の宿泊施設へ市民(要配慮者)を移送します。			
	SDGs				その他の関連ゴール 重点事業 <input type="checkbox"/>

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	1 訓練参加者 ※概ね15組30人を想定 (1) 市民(要配慮者) (2) 災害協定を締結している企業・団体												
	2 行程 ※詳細は調整中 1泊2日(バス移動) 海老名IC⇒(圏央道) ⇒久喜白岡JTC⇒(東北道)⇒白石IC												
	3 事業費 1,320千円 ※参加者には、食費相当額として、ひとり3,000円の参加料を求めます。 (3,000円*30人=90千円) <<事業費内訳>> <table border="1" data-bbox="443 1216 774 1503"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>84千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>90千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>75千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>1,071千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,320千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	事業費	旅費	84千円	需用費	90千円	役務費	75千円	使用料及び賃借料	1,071千円	合計	1,320千円
	区分	事業費											
旅費	84千円												
需用費	90千円												
役務費	75千円												
使用料及び賃借料	1,071千円												
合計	1,320千円												
4 その他の事業費 124,543千円													






出典：国土地理院

区 分		令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)		65,701	75,204	102,921	125,863	22,942
財源内訳	国庫支出金			894	7,158	6,264
	特定財源 県支出金	15,462	20,404	30,887	21,507	△ 9,380
	市 債					
	そ の 他	29,618	23,913	19,196	15,382	△ 3,814
一般財源		20,621	30,887	51,944	81,816	29,872
部・課等名	市長室	危機管理課	危機管理係	区分	■ 新規	□ 継続

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	29
--------	----

科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費	細目 4 防災対策事業費	
事業名 (細々目)	1 防災対策事業費				
事業概要	対象	市内在住の子育て世帯の親と子(20～40代の親と小学生の子ども)			
	目的	住民参加型の訓練として、本市で行っている最たる訓練は避難所運営訓練ですが、アンケート結果による参加者の属性は、40代以下が22%、50代以上が78%と世代の偏りが非常に大きいことから、訓練参加率の低い40代以下の防災意識を高めることを目的に、子育て世代が親子で参加できる防災イベントを災害協定締結先のウエイズトヨタ神奈川株式会社とともに実施します。			
	手段	訓練参加率の低い子育て世代が参加できるよう、ウエイズトヨタ神奈川株式会社と協力し、各種防災イベントを実施します。			
	SDGs	  	その他の関連ゴール		重点事業 <input type="checkbox"/>
根拠法令等					

1 事業概要  
本市(主催)と災害協定締結先のウエイズトヨタ神奈川株式会社(共催)で、市制施行55周年の記念事業の一環として、防災に係るイベントを実施します。当該イベントは、運動公園総合体育館とウエイズパーク海老名の2か所で同時実施する予定です。


【実施案】

	海老名市	ウエイズトヨタ神奈川(株)
開催日	令和8年11月8日(日)	
会場	海老名運動公園体育館 ←	→ ウエイズパーク海老名
実施内容	スタンプラリー → 完走後は記念品	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「体験型 防災アトラクション®」</li> <li>3公演実施予定</li> <li>200人(1公演) × 3公演 = 600人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>車両やグランピング施設の展示</li> <li>アウトドアグッズを用いた防災啓発</li> <li>起震車体験</li> </ul> ※内容調整中

2 「体験型 防災アトラクション®」について  
「体験型 防災アトラクション®」は、座学や通常の訓練とは全く別種のコンテンツで、テーマパークのような臨場感あふれる会場にて参加者の没入感を高め、災害発生時の体験から学ぶ、全員参加型の体験学習です。防災に係る様々なミッションを親子でクリアし、会場からの脱出を目指すコンテンツです。


■コンテンツの流れ

- ① ルール説明
- ② 防災アトラクション実施
- ③ 体験学習の振り返り



3 事業費 2,400千円 ※事業費のうち、半額はウエイズトヨタ神奈川株式会社からの収入を予定

4 その他の事業費 123,463千円



区分	令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費(千円)	65,701	75,204	102,921	125,863	22,942	
財源内訳	国庫支出金		894	7,158	6,264	
	特定財源 県支出金	15,462	20,404	30,887	△ 9,380	
	市債					
	その他	29,618	23,913	19,196	15,382	△ 3,814
	一般財源	20,621	30,887	51,944	81,816	29,872
部・課等名	市長室	危機管理課	危機対策係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	30
--------	----

科 目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	細目 5 教育指導充実事業費
事業名 (細々目)	1 インクルーシブ教育推進事業費			
事業概要	対 象	市立小学校児童・中学校生徒		
	目 的	フルインクルーシブ教育推進に向けて、すべての子どもが同じ場で、ともに安心して学ぶことができる環境の実現を目指します。		
	手 段	全小学校にインカムを配置し、教職員や介助員等がリアルタイムで児童とつながる環境を整備します。また、小学校の教室に机(多角形)を配置し、協働的に学びやすく、安心感につながるような教室環境を整備します。		
	SDGs	     	その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>
根拠法令等				

**【事業の概要】**  
フルインクルーシブ教育を推進するにあたり、すべての子どもが安心して学習、生活できるユニバーサルデザインの環境づくりを実施します。これまでの課題を基に、学級・授業づくりや校内支援体制にインカムや机(多角形)などを整備し、学習・生活環境の改善を図ります。

**【期待できる効果】**

- ◆すべての子どもが安心して学校生活を送ることにつながります。
- ◆市と学校が一体となって取り組み、教室環境が変わっていくことで、子ども、教職員、保護者へフルインクルーシブ教育の意識を広めることができます。
- ◆長野県須坂市の天然木を使用した多角形の机を設置し、多様な学習形態をとることにより、子どもたちの協働的な学習につながり、安心して過ごすことができます。

**【事業費】**  
消耗品費 2,000千円  
◆インカム  
◆目盛付デジタル時計  
◆パーテーション  
◆ジョイントマット  
◆スタックボックス  
備品購入費 5,000千円  
◆机(多角形)  
その他の事業費 199,293千円

インカム



机(多角形)





協働的に学びやすく  
安心感につながる



区 分		令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)		133,785	162,783	200,150	206,293	6,143
財源内訳	国庫支出金		2,522	3,156	5,070	
	特定財源 県支出金				8,016	8,016
	市 債					
	そ の 他			660	4,354	3,694
	一 般 財 源	133,785	160,261	196,334	188,853	△ 7,481

部・課等名	教育部	教育支援課	支援係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-------	-----	----	--

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	31
--------	----





科 目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 3 学校給食費	細目 6 学校給食調理経費
事業名 (細々目)	1 学校給食調理経費			
事業概要	対 象	市立小学校児童・中学校生徒		
	目 的	市立小中学校において完全給食を提供します。 保護者の経済的負担が過重にならないようにします。 子どもたちが楽しめる給食を実現します。		
	手 段	学校給食の提供に必要な賄材料を調達するとともに、近年高騰している賄材料費の一部を市で負担します。 地場産食材の使用の推進のため、費用の一部を市で負担します。 小学校で年間6回程度のお楽しみ給食を実施し、上乗せ費用を市で負担します。		
	SDGs	     	その他の関連ゴール	重点事業
			17	■
根拠法令等	海老名市学校給食費に関する条例			

事業の 詳細説明	<p><b>1 市立小中学校における完全給食の提供</b> 年間提供日数(小学校185日、中学校180日)を基準とした学校給食の提供に必要な賄材料を調達します。 【事業に係る経費】 691,103千円 ・小学校:児童(1食322.6円)434,160千円、教職員等(1食350.7円)32,892千円、試食等(1食360円)900千円 ・中学校:生徒(1食330円)198,317千円、教職員等(1食438.9円)24,174千円、試食等(1食440円)660千円</p>	
	<p><b>2 中学校給食における物価高騰分の公費負担</b> 物価高騰により食材費が上昇していますが、保護者の経済的負担も増加していることから、物価高騰分については公費で負担します。 ・1食単価:保護者負担330円+市負担80円=410円 【事業に係る経費】 48,077千円</p>	『お楽しみ給食/地場産食材使用献立』
	<p><b>3 地場産食材使用の推進</b> 地場産野菜の購入費について1,000円を公費で上乗せし、利用拡大に繋がります。 【事業に係る経費】 10,760千円</p>	
	<p><b>4 お楽しみ給食の実施</b> 小学校で年間6回1食200円を公費で上乗せし、子どもたちが楽しみになる学校給食を提供します。 【事業に係る経費】 8,787千円</p>	
	<p><b>5 小学校給食費の抜本的な負担軽減</b> 国の交付金制度の活用により、小学校給食費が年間2,480円に軽減されます。</p>	海老名いっぱいラトウイユ

区 分	令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費(千円)	431,699	681,673	738,835	758,727	19,892	
財源内訳	国庫支出金		75,272		△ 75,272	
	特定財源 県支出金			418,875	418,875	
	市 債					
	そ の 他	379,579	646,645	601,401	270,316	△ 331,085
	一 般 財 源	52,120	35,028	62,162	69,536	7,374
部・課等名	教育部	就学支援課	健康給食係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	32
--------	----

科 目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	細目 2 小学校管理経費		
事業名 (細々目)	3 小学校施設整備事業費					
事業概要	対 象	市立小学校児童				
	目 的	児童の学習環境の向上及び安全確保等を図ります。				
	手 段	施設の老朽化や児童数の推移、今後の学校施設のあり方等を勘案しながら、施設整備を計画的に行います。				
	SDGs	 3 すべての人に健康と福祉を	 4 質の高い教育をみんなに	 11 住み続けられるまちづくりを	 12 つくる責任 つかう責任	その他の関連ゴール
						<input type="checkbox"/>
根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法					

事業の詳細説明	◆児童の学習環境の向上や安全確保を図るため、必要な整備を行います。				
	<p>(1)今泉小学校関連事業</p> <p>①増築校舎整備事業 海老名駅西口地区の人口増により、令和9年度に教室数が不足することが見込まれることから、増築校舎を整備します。令和7～8年度の継続事業として実施し、令和9年度供用開始を目指します。 □事業費:964,900千円 (設計施工一括発注方式で、令和8年度は建築工事を実施します。)</p> <p>②校舎長寿命化改良 老朽化した校舎を大規模に改修し長寿命化を図ります。 □事業費(設計費):40,095千円</p> <p>(2)学校施設再整備計画に基づく事業 海老名市学校施設再整備計画に基づき、計画的な施設整備を行います。</p> <p>①校舎外装改修:老朽化した校舎の外壁及び屋上防水を改修します。 □事業費:5,362千円/有馬小学校</p> <p>②校舎空調改修:校舎内の空調設備を更新します。 □事業費:5,961千円/海老名・柏ヶ谷・有鹿小学校</p> <p>③給排水改修:老朽化した給水、排水及び消火設備を改修します。 □事業費:3,300千円/門沢橋小学校</p> <p>(3)その他の事業 老朽化した電気設備や消防設備を改修します。</p> <p>①電気設備改修 □事業費:21,827千円/門沢橋・上星小学校</p> <p>②消防設備改修 □事業費:1,800千円/中新田小学校</p>				

今泉小学校増築校舎整備事業イメージ



区 分	令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費(千円)	434,947	561,194	1,998,025	1,043,245	△ 954,780	
財源内訳	国庫支出金	107,589	118,920	286,676	381,148	94,472
	県支出金			6,666	6,666	
	市債	274,200	369,700	1,425,300	604,700	△ 820,600
	その他			20,986		△ 20,986
	一般財源	53,158	72,574	258,397	50,731	△ 207,666





部・課等名	教育部	教育総務課	施設係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-------	-----	----	--

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	33
--------	----

科 目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	細目 2 中学校管理経費
-----	----------	----------	-----------	--------------

事業名 (細々目)	3 中学校施設整備事業費			
--------------	--------------	--	--	--

事業概要	対 象	市立中学校生徒				
	目 的	生徒の学習環境の向上及び安全確保等を図ります。				
	手 段	施設の老朽化や生徒数の推移、今後の学校施設のあり方等を勘案しながら、施設整備を計画的に行います。				
	SDGs					その他の関連ゴール
						<input type="checkbox"/>

根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法
-------	-----------------




事業の詳細説明	<p>◆生徒の学習環境の向上や安全確保を図るため、必要な整備を行います。</p> <p>(1)今泉中学校増築校舎整備事業 海老名駅西口地区の人口増により、令和9年度に教室数が不足することが見込まれることから、増築校舎を整備します。令和8～9年度の継続事業として実施し、令和9年度供用開始を目指します。 □事業費:350,000千円(令和8～9年度総事業費:500,000千円) (設計施工一括発注方式で実施します。)</p> <p>(2)学校施設再整備計画に基づく事業 海老名市学校施設再整備計画に基づき、計画的な施設整備を行います。 ①校舎長寿命化改良:老朽化した校舎を大規模に改修し長寿命化を図ります。 □事業費:40,843千円/今泉中学校 ②校舎外装改修:老朽化した校舎の外壁及び屋上防水を改修します。 □事業費:5,021千円/海西中学校(2棟は対象外) ③校舎空調改修:校舎内の空調設備を更新します。 □事業費:1,979千円/海西中学校</p> <p>(3)その他の事業 老朽化した電気設備・空調設備・消防設備を改修します。 ①電気設備改修 □事業費:1,073千円/大谷中学校 ②消防設備改修 □事業費:1,000千円/有馬中学校 ③空調設備改修 □事業費:26,827千円/海老名中学校</p>	
	<p>今泉中学校増築校舎整備事業 イメージ</p>	


区 分		令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)		206,945	113,900	1,052,179	426,743	△ 625,436
財源内訳	国庫支出金	50,556	4,331	230,839		△ 230,839
	特定財源 県支出金			6,666		△ 6,666
	市 債	153,300	99,900	786,400	366,300	△ 420,100
	そ の 他			5,727	26,000	20,273
	一 般 財 源	3,089	9,669	22,547	34,443	11,896

部・課等名	教育部	教育総務課	施設係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-------	-----	----	--

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	34
--------	----




科 目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	細目 3 社会教育推進事業費	
事業名 (細々目)	4 子ども・学校支援事業費				
事業概要	対 象	市立小学校児童等			
	目 的	夏休み中に空調の効いた環境で子どもが安心して遊べる場を提供するため、学校体育館の活用を図ります。			
	手 段	市内3か所の小学校で、大人による見守りを行いながら体育館を試行的に開放します。			
	SDGs	  		その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>
根拠法令等					



事業の詳細説明	<p>1. 事業の概要</p> <p>夏季に子どもが体を動かして遊べる場が少ないため、夏休み中の学校体育館を活用して遊び場を提供します。市内3か所で試行的に学校体育館を開放し、開放時には安全管理のため大人等による見守りを行います。試行結果を踏まえて、開放する学校数や地域、運営方法など次年度以降の方向性を検討していきます。</p> <p>2. 実施予定</p> <p>時期: 令和8年8月上旬(5日間) 午前8時30分～11時30分</p> <p>場所: 市内北部、中部、南部の各地域で小学校1校ずつ</p> <p>方法: 各校の学校応援団へ委託します。</p> <p>3. 予算額</p> <p>運営費 見守りスタッフ5人×6,000円×5日×3校=450,000円</p> <p>事業費 消耗品 100,000円×3校=300,000円</p> <p>保険料 70,000円(一括加入)</p> <p>合計 <u>820千円</u></p> <p>4. その他の事業費</p> <p>58,302千円</p>	 <p>体育館利用イメージ</p>

区 分		令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)		40,067	42,804	56,398	59,122	2,724
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金	23,207	25,136	27,221	27,476	255
	市 債					
	そ の 他					
一般財源		16,860	17,668	29,177	31,646	2,469
部・課等名	教育部	学び支援課	学び支援係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	35
--------	----



科 目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 文化財保護費	細目 3 文化財保護活動事業費	
事業名 (細々目)	2 文化財活用事業費				
事業概要	対 象	市民ほか			
	目 的	文化財や所蔵する歴史資料・写真等について、普及啓発を図ります。			
	手 段	古い写真や歴史的な文書、民俗、考古資料等をWebで閲覧できるよう、構築したデジタルアーカイブの公開を行います。 市制施行55周年記念として文化財グッズを作成し、販売します。 「海老名の祭囃子」の調査成果について報告書を公開します。			
	SDGs	  		その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>
根拠法令等	文化財保護法、海老名市文化財保護条例				

事業の詳細説明	<p><b>1 デジタルアーカイブ普及啓発</b> 851千円</p> <p>○市域内の鉄道開通100周年記念パネル展の開催 鉄道事業者などと連携し、市制施行55周年記念に併せて、市域における鉄道開通のあゆみやデジタルアーカイブに掲載している資料を紹介するパネル展を開催し、デジタルアーカイブの普及啓発を促進します。</p> <p>○デジタルアーカイブを活用したスタンプラリーの実施 QRコードを利用することで、鉄道遺構をめぐるデジタルスタンプラリーを開催し、デジタルアーカイブに触れる機会を創出します。</p>	
	<p><b>2 市制施行55周年記念文化財グッズ作成</b> 1,797千円</p> <p>・文化財ピンバッチを作成し、温故館でカプセルトイとして販売します。 ・相模国分寺跡復元クリアフォルダを作成します。復元CGを印刷し、現地で当時の様子をイメージできるようにします。 カプセルトイ:500円、クリアフォルダ:200円</p>	
	<p><b>3 「海老名の祭囃子」報告書作成公開</b> 500千円</p> <p>市の重要無形民俗文化財に指定した、「海老名の祭囃子」の調査記録について、広く公開するため、報告書を作成し、電子データをWebでも公開します。</p>	
	<p><b>4 その他文化財活用事業</b> 2,037千円</p> <p>甲斐国分寺跡を訪問する交流ツアー、文化財体験教室の開催、文化財案内板の更新など</p>	

区 分	令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)	2,805	1,395	7,165	5,185	△ 1,980
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市 債				
	そ の 他	614	98	4,306	2,390
一 般 財 源	2,191	1,297	2,859	2,795	△ 64
部・課等名	教育部	教育総務課	文化財係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

令和8年度予算事業概要調書

事業 No.	36
--------	----

科 目	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 2 体育施設費	細目 6 (仮称)河原口高水敷スポーツ・コミュニティ広場整備事業費
事業名 (細々目)	1 (仮称)河原口高水敷スポーツ・コミュニティ広場整備事業費			
事業概要	対 象	市民		
	目 的	市民ニーズに対応したスポーツ施設の充実と、多目的に利用できるレクリエーション空間を創出します。		
	手 段	スポーツとコミュニティの拠点となる施設として、河川敷等を活用した(仮称)河原口高水敷スポーツ・コミュニティ広場を整備します。		
	SDGs	   	その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>

根拠法令等

○ 事業概要  
河原口地域(河川敷(相模川左岸高水敷)・圏央道高架下)に、市民ニーズに対応したスポーツ施設の充実と多目的に利用できるレクリエーション空間の創出を目的とした、スポーツとコミュニティの拠点となる施設を整備します。

【河川敷部分】

- ・スポーツエリア(クレイ舗装)
- ・レクリエーションエリア(芝生舗装)
- ・ターゲットバードゴルフエリア(不陸整正のみ)

【高架下部分】

- ・管理棟(管理事務所・トイレ・倉庫)
- ・駐車場(100台程度)
- ・駐輪場(100台程度)



○ 事業費  
(仮称)河原口高水敷スポーツ・コミュニティ広場の整備は、令和7年6月の補正予算で継続費を設定しました。令和8年度は、引き続き河川敷部分の整備工事を進めるとともに、高架下部分の駐車場及び管理事務所の建築工事を実施します。また、施設利用者に対して貸出可能な物品を購入します。

内訳

- ①工事請負費(継続費)【607,050千円】
- ②委託費【5,400千円】
- ③手数料・負担金【1,289千円】
- ④備品等購入費【1,700千円】

○ その他経費  
222千円



区 分		令和5年度A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和8年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)			14,500	281,850	615,661	333,811
財源内訳	国庫支出金			123,975	304,575	180,600
	特定財源 県支出金			18,005	10,000	△ 8,005
	市 債		6,000	114,800	265,100	150,300
	そ の 他				29,000	29,000
	一 般 財 源		8,500	25,070	6,986	△ 18,084
部・課等名	市民協働部 文化スポーツ課	スポーツ振興係	区 分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	

# 国民健康保険事業特別会計予算

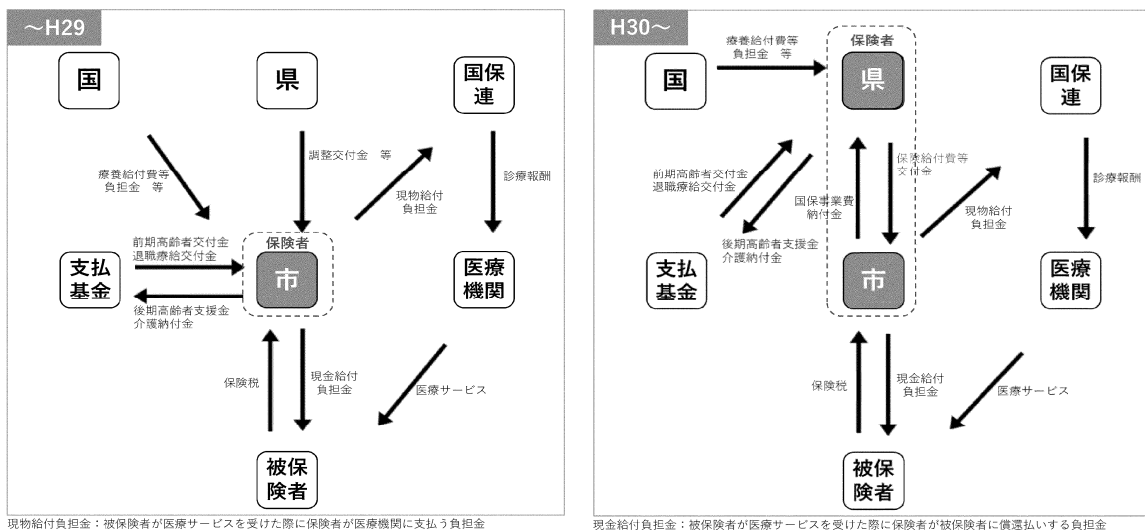
国民健康保険は、昭和13年の制度創設以来、国民皆保険制度を根幹から支え、長きにわたり地域医療の確保や地域住民の健康の保持増進に貢献してきましたが、他の医療保険制度と比較して高齢者や低所得者の加入割合が高く、財政基盤が不安定であるという構造的な問題を抱えています。

こうした構造的課題に対し、安定した財政運営や効率的な事業運営など、制度の安定化を図るため、平成30年度に大規模な制度改革が行われ、都道府県が財政運営を主体的に担い、市町村が保険給付や保険税の賦課徴収などの業務を引き続き行うことになりました。

しかしながら、近年は被用者保険の適用拡大等による被保険者数の減少や医療の高度化、高価な薬剤の普及及び加入者の高齢化等による医療費の増加などにより、国民健康保険制度を取り巻く環境は大きく変化しています。

このような状況に対応するため、令和8年度は、子ども・子育て支援金制度の創設に伴い、国民健康保険税率等の見直しを行うとともに、海外からの入国初年度の国民健康保険税について、通常の納期限から前倒して納付させる仕組み(前納)を導入することで、収納率の更なる向上に取り組み、引き続き、安定的な財政運営に努めてまいります。

国保制度改革に伴う資金の流れの変化

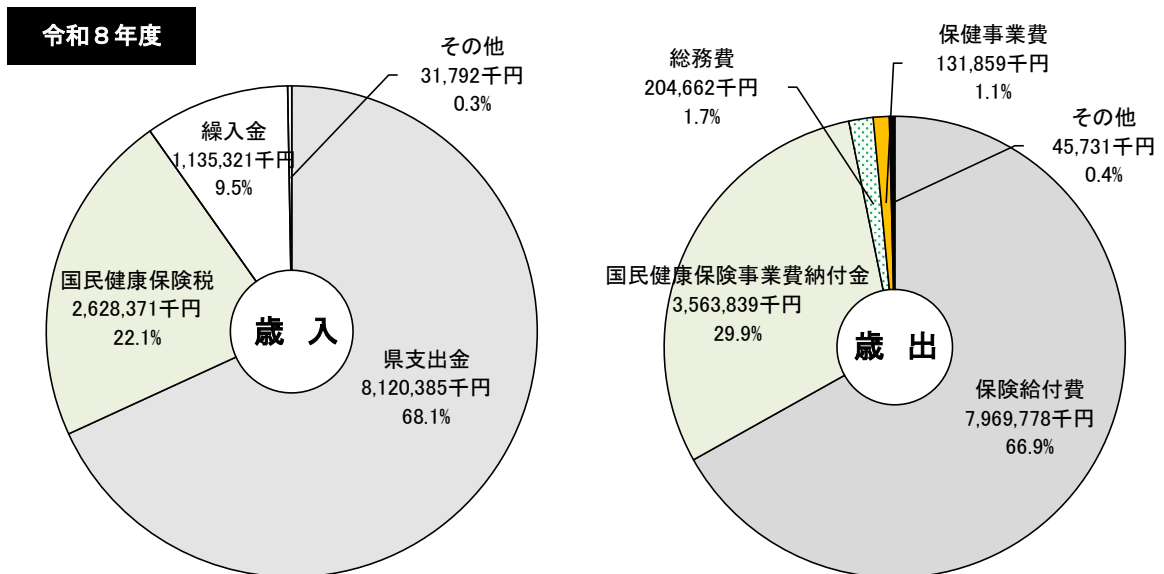


# 1 歳入・歳出予算額の推移

年度	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	予算額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	予算額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)
国民健康保険税	2,560,719	21.2	△ 0.5	2,594,005	22.3	1.3	2,628,371	22.1	1.3
県支出金	8,099,658	67.0	△ 1.6	7,907,746	67.9	△ 2.4	8,120,385	68.1	2.7
繰入金	1,401,101	11.6	△ 5.0	1,122,486	9.6	△ 19.9	1,135,321	9.5	1.1
繰越金	10,000	0.1	0.0	10,000	0.1	0.0	10,000	0.1	0.0
その他収入	19,062	0.2	2.9	20,326	0.2	6.6	21,792	0.2	7.2
<b>歳入合計</b>	<b>12,090,540</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1.8</b>	<b>11,654,563</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 3.6</b>	<b>11,915,869</b>	<b>100.0</b>	<b>2.2</b>

年度	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	予算額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	予算額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)
総務費	207,808	1.7	4.7	201,387	1.7	△ 3.1	204,662	1.7	1.6
療養諸費	6,887,974	57.0	△ 2.9	6,674,800	57.3	△ 3.1	6,840,209	57.4	2.5
高額療養費	984,475	8.1	△ 1.7	1,042,867	8.9	5.9	1,080,519	9.1	3.6
出産育児一時金・葬祭費 傷病手当金	54,100	0.4	△ 1.6	49,050	0.4	△ 9.3	49,050	0.4	0.0
国民健康保険事業費納付金	3,788,599	31.3	△ 0.6	3,507,310	30.1	△ 7.4	3,563,839	29.9	1.6
保健事業費	139,320	1.2	11.0	134,065	1.2	△ 3.8	131,859	1.1	△ 1.6
その他支出	28,264	0.2	3.6	45,084	0.4	59.5	45,731	0.4	1.4
<b>歳出合計</b>	<b>12,090,540</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1.8</b>	<b>11,654,563</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 3.6</b>	<b>11,915,869</b>	<b>100.0</b>	<b>2.2</b>

(\*1) 構成比は個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。(以降の図表も同様)

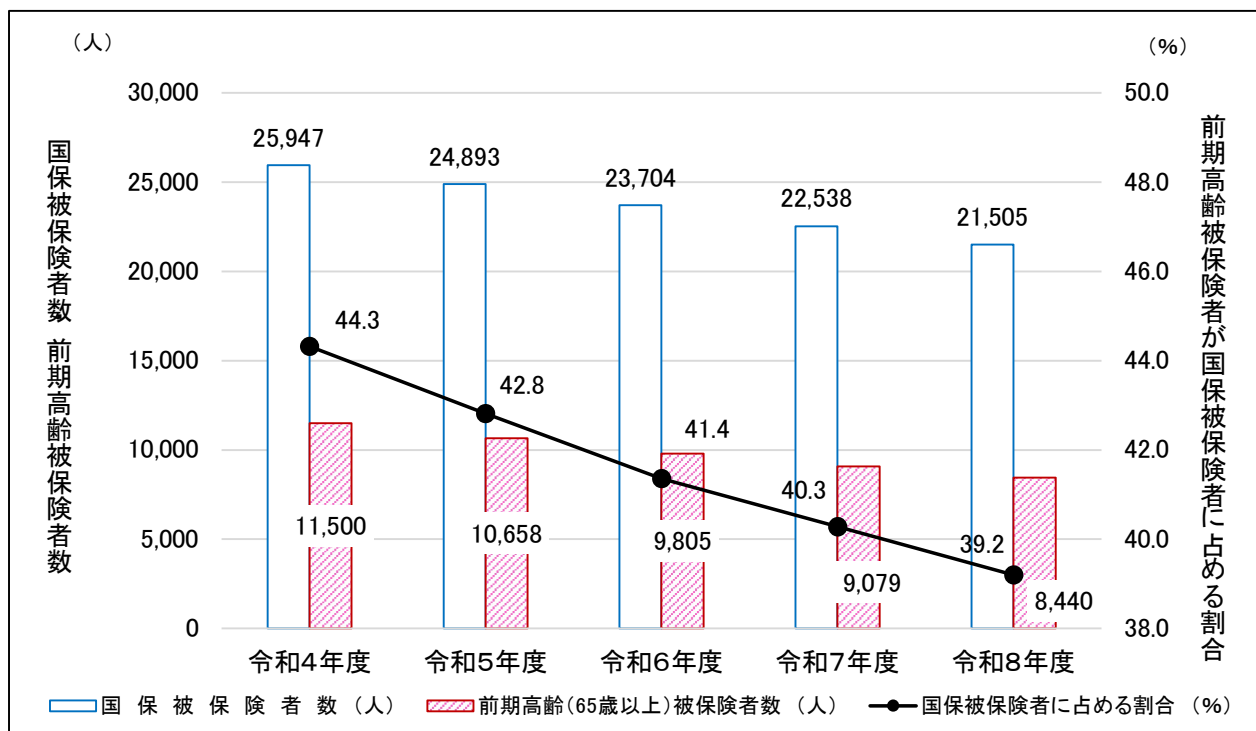


## 2 被保険者数の推移（年度平均）

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
世帯	国保加入世帯数（世帯）	17,342	16,931	16,312	15,771	15,303
	国保加入世帯数の対前年度伸率（％）	△ 1.3	△ 2.4	△ 3.7	△ 3.3	△ 3.0
	介護保険加入世帯数（世帯）	6,876	6,906	6,845	6,728	6,678
	国保加入世帯に占める介護保険加入世帯の割合（％）	39.7	40.8	42.0	42.7	43.6
被 保 者	国保被保険者数（人）	25,947	24,893	23,704	22,538	21,505
	国保被保険者数の対前年度伸率（％）	△ 3.3	△ 4.1	△ 4.8	△ 4.9	△ 4.6
	1世帯当たり被保険者数（人）	1.50	1.47	1.45	1.43	1.41
	前期高齢（65歳以上）被保険者数（人）	11,500	10,658	9,805	9,079	8,440
	国保被保険者に占める割合（％）	44.3	42.8	41.4	40.3	39.2
	介護第2号被保険者数（人）	7,994	8,019	7,794	7,757	7,671
	1世帯当たり介護第2号被保険者数（人）	1.16	1.16	1.14	1.15	1.15
	国保被保険者に占める割合（％）	30.8	32.2	32.9	34.4	35.7

（注）・令和6年度までは実績の年度平均値（事業年報A表）

・令和7年度及び令和8年度は令和7年9月末時点で推計した年度平均値です。



### 3 保険税の課税状況(現年分)

区 分		令和6年度		対前年度 伸率(%)	令和7年度		対前年度 伸率(%)	令和8年度		対前年度 伸率(%)	
		税率等	税 額		税率等	税 額		税率等	税 額		
応能割	所得割	医療分	5.78 %		6.06 %			6.06 %			
		後期分	2.40 %		2.60 %			2.60 %			
		介護分	2.26 %		2.42 %			2.42 %			
		子ども分	- %		- %			0.31 %			
応益割	均等割	医療分	25,800 円		28,000 円			28,000 円			
		後期分	10,700 円		12,000 円			12,000 円			
		介護分	11,800 円		12,800 円			12,800 円			
		子ども分	- 円		- 円			1,200 円			
	平等割	医療分	20,000 円		21,500 円			21,500 円			
		後期分	8,500 円		9,400 円			9,400 円			
		介護分	6,500 円		7,100 円			7,100 円			
		子ども分	- 円		- 円			900 円			
賦課限度額	医療分		650千円			660千円			670千円		
	後期分		240千円			260千円			260千円		
	介護分		170千円			170千円			170千円		
	子ども分		- 千円			- 千円			30千円		
調定額	医療分		1,756,080千円	△ 1.0		1,750,636千円	△ 0.3		1,727,051千円	△ 1.3	
	後期分		715,167千円	1.9		747,104千円	4.5		729,420千円	△ 2.4	
	介護分		248,915千円	1.3		258,398千円	3.8		246,712千円	△ 4.5	
	子ども分		- 千円	-		- 千円	-		81,528千円	皆増	
	合 計		2,720,162千円	△ 0.1		2,756,138千円	1.3		2,784,711千円	1.0	
予算額	取 納 率	医療分	90.93 %	1,596,803千円	△ 1.1	91.16 %	1,595,879千円	△ 0.1	91.11 %	1,573,516千円	△ 1.4
		後期分	90.93 %	650,301千円	1.8	91.16 %	681,059千円	4.7	91.11 %	664,574千円	△ 2.4
		介護分	90.93 %	226,338千円	1.2	91.16 %	235,555千円	4.1	91.11 %	224,779千円	△ 4.6
		子ども分	- %	- 千円	-	- %	- 千円	-	91.11 %	74,280千円	皆増
		合 計	90.93 %	2,473,442千円	△ 0.1	91.16 %	2,512,493千円	1.6	91.11 %	2,537,149千円	1.0
一世帯当たり 調定額	医療分	16,312 世帯	107,656円	2.7	15,771 世帯	111,003円	3.1	15,303 世帯	112,857円	1.7	
	後期分	16,312 世帯	43,843円	5.7	15,771 世帯	47,372円	8.0	15,303 世帯	47,665円	0.6	
	介護分	6,845 世帯	36,364円	2.2	6,728 世帯	38,406円	5.6	6,678 世帯	36,944円	△ 3.8	
	子ども分	- 世帯	-円	-	- 世帯	-円	-	15,303 世帯	5,328円	皆増	
一人当たり 調定額	医療分	23,704 人	74,084円	3.9	22,538 人	77,675円	4.8	21,505 人	80,309円	3.4	
	後期分	23,704 人	30,171円	7.0	22,538 人	33,149円	9.9	21,505 人	33,919円	2.3	
	介護分	7,794 人	31,937円	4.2	7,757 人	33,312円	4.3	7,671 人	32,162円	△ 3.5	
	子ども分	- 人	-円	-	- 人	-円	-	21,505 人	3,791円	皆増	

(注)・令和6年度の世帯数及び被保険者数は実績の年度平均値(事業年報A表)

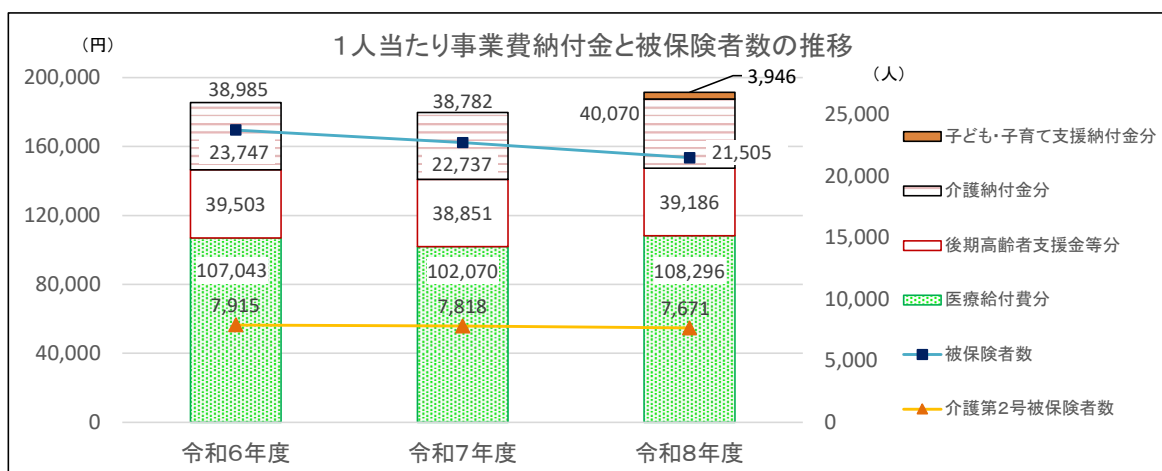
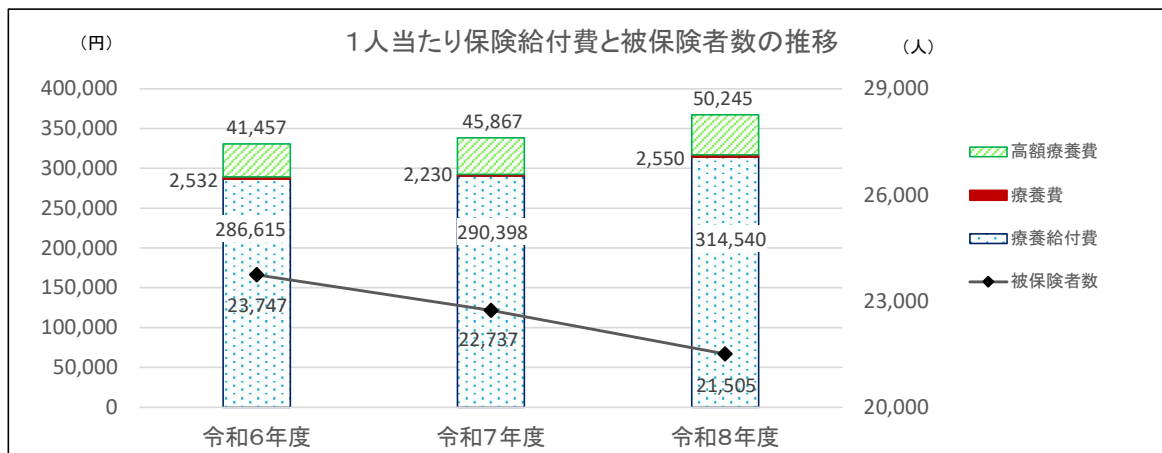
・令和7年度及び令和8年度の世帯数及び被保険者数は令和7年9月末時点で推計した年度平均値です。

#### 4 被保険者に係る保険給付費及び事業費納付金の推移

区 分	令和6年度			令和7年度			令和8年度			
	予 算 額	一人当たり 予算額	対前年度 伸率	予 算 額	一人当たり 予算額	対前年度 伸率	予 算 額	一人当たり 予算額	対前年度 伸率	
保 険 給 付 費	療養給付費	千円 6,806,244	円 286,615	% 1.9	千円 6,602,771	円 290,398	% 1.3	千円 6,764,181	円 314,540	% 8.3
	療 養 費	60,130	2,532	△ 10.0	50,698	2,230	△ 11.9	54,833	2,550	14.3
	高 額 療 養 費	984,475	41,457	3.0	1,042,867	45,867	10.6	1,080,519	50,245	9.5
	小 計	7,850,849	330,604	2.0	7,696,336	338,494	2.4	7,899,533	367,335	8.5
事 業 費 納 付 金	国民健康保険事業費納付金 (医療給付費分)	2,541,957	107,043	4.7	2,320,755	102,070	△ 4.6	2,328,905	108,296	6.1
	国民健康保険事業費納付金 (後期高齢者支援金等分)	938,078	39,503	4.2	883,356	38,851	△ 1.7	842,694	39,186	0.9
	国民健康保険事業費納付金 (介護納付金分)	308,564	38,985	△ 3.3	303,199	38,782	△ 0.5	307,380	40,070	3.3
	国民健康保険事業費納付金 (子ども・子育て支援納付金分)	-	-	-	-	-	-	84,860	3,946	皆増
被 保 険 者 数	被保険者数 (人) (再掲)	23,747			22,737			21,505		
	介護保険第2号被保険者数 (人) (再掲)	7,915			7,818			7,671		

(注) ・令和6年度の世帯数及び被保険者数は実績の年度平均値(事業年報A表)

・令和7年度及び令和8年度の世帯数及び被保険者数は令和7年9月末時点で推計した年度平均値です。



## 介護保険事業特別会計予算

介護保険制度は、介護が必要になっても、住み慣れた地域や住まいで自立した生活を営めるよう、社会全体で介護を支え、誰もが介護サービスを利用できる仕組みとして平成12年に創設されました。

制度創設以降、介護サービスを受ける高齢者数は増加しておりますが、介護事業所や特別養護老人ホームなどのサービス基盤の整備も進んできています。

また、3年ごとの介護保険事業計画の改定に合わせて、地域支援事業や予防給付の創設、地域密着型サービスの拡充などの制度改正が行われており、高齢期の暮らしを支える社会保障制度の中核として確実に機能し、少子高齢社会において必要不可欠な制度となっています。

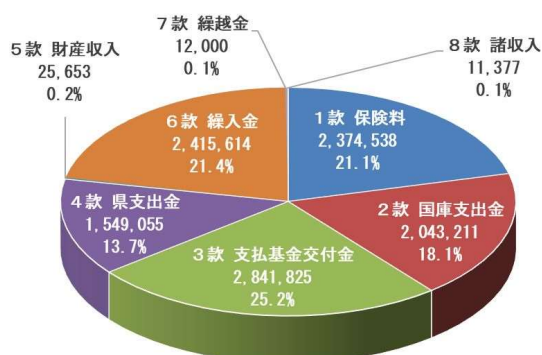
令和8年度は、第9期介護保険事業計画の最終年であるため、次期計画の策定を行うとともに、引き続き、介護基盤の整備及びサービスの向上を図り、保険給付の適正化と健全な財政運営に努め、市民が利用しやすい制度として、その理念である一人ひとりが笑顔で暮らしていける地域共生社会の実現へ向けた支援をしてまいります。

令和8年度介護保険事業特別会計予算の歳入・歳出総額は、それぞれ112億7,327万3千円で、対前年度比6.8%の増となっています。

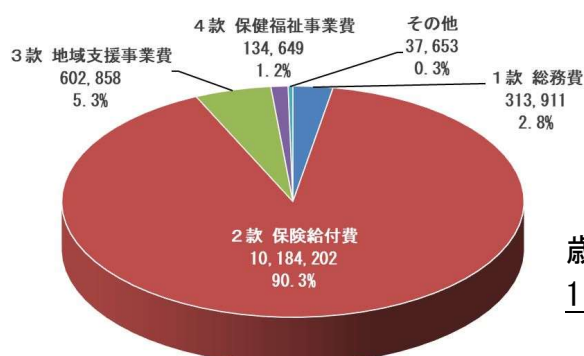
歳入予算では、支払基金交付金が最も多く28億4,182万5千円で全体の25.2%を占め、保険料が23億7,453万8千円で21.1%となっています。

歳出予算では、保険給付費が101億8,420万2千円で全体の90.3%を占めており、対前年度比は6.1%の増となっています。なお、デマンド型交通高齢者外出支援実証運行の実施に伴う保健福祉事業費は、事業の拡大に伴い、対前年度比149.5%で1億3,464万9千円となっています。

### 【歳入】



### 【歳出】



(注) グラフの構成比は個々に計算しているため、合計が一致しない場合があります。

## 1 歳入歳出予算の内訳

### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 款 保険料	2,374,538	21.1%	2,298,733	21.8%	75,805	3.3%
2 款 国庫支出金	2,043,211	18.1%	1,905,571	18.1%	137,640	7.2%
1項 国庫負担金	1,845,626	16.4%	1,718,349	16.3%	127,277	7.4%
2項 国庫補助金	197,585	1.8%	187,222	1.8%	10,363	5.5%
3 款 支払基金交付金	2,841,825	25.2%	2,682,751	25.4%	159,074	5.9%
4 款 県支出金	1,549,055	13.7%	1,483,507	14.1%	65,548	4.4%
1項 県負担金	1,457,446	12.9%	1,393,513	13.2%	63,933	4.6%
2項 県補助金	91,609	0.8%	89,994	0.9%	1,615	1.8%
5 款 財産収入	25,653	0.2%	1,822	0.0%	23,831	1,308.0%
6 款 繰入金	2,415,614	21.4%	2,154,067	20.4%	261,547	12.1%
1項 他会計繰入金	1,762,703	15.6%	1,661,025	15.7%	101,678	6.1%
2項 基金繰入金	652,911	5.8%	493,042	4.7%	159,869	32.4%
7 款 繰越金	12,000	0.1%	12,000	0.1%	0	0.0%
8 款 諸収入	11,377	0.1%	12,672	0.1%	△ 1,295	△ 10.2%
1項 延滞金、加算金及び過料	20	0.0%	20	0.0%	0	0.0%
2項 市預金利子	200	0.0%	200	0.0%	0	0.0%
3項 雑入	11,157	0.1%	12,452	0.1%	△ 1,295	△ 10.4%
合 計	11,273,273	100.0%	10,551,123	100.0%	722,150	6.8%

### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 款 総務費	313,911	2.8%	292,809	2.8%	21,102	7.2%
1項 総務管理費	191,506	1.7%	163,746	1.6%	27,760	17.0%
2項 徴収費	18,168	0.2%	17,337	0.2%	831	4.8%
3項 介護認定審査会費	104,237	0.9%	111,726	1.1%	△ 7,489	△ 6.7%
2 款 保険給付費	10,184,202	90.3%	9,596,335	91.0%	587,867	6.1%
1項 介護サービス諸費	9,865,528	87.5%	9,253,507	87.7%	612,021	6.6%
2項 高額サービス費	290,306	2.6%	313,353	3.0%	△ 23,047	△ 7.4%
3項 諸費	8,724	0.1%	9,689	0.1%	△ 965	△ 10.0%
4項 市町村特別給付費	19,644	0.2%	19,786	0.2%	△ 142	△ 0.7%
3 款 地域支援事業費	602,858	5.3%	594,180	5.6%	8,678	1.5%
1項 介護予防・生活支援サービス事業費	30,177	0.3%	29,245	0.3%	932	3.2%
2項 包括的支援事業・任意事業費	240,862	2.1%	233,002	2.2%	7,860	3.4%
3項 一般介護予防事業費	79,510	0.7%	77,270	0.7%	2,240	2.9%
4項 介護予防・日常生活支援総合事業費	252,309	2.2%	254,663	2.4%	△ 2,354	△ 0.9%
4 款 保健福祉事業費	134,649	1.2%	53,977	0.5%	80,672	149.5%
5 款 基金積立金	25,653	0.2%	1,822	0.0%	23,831	1,308.0%
6 款 諸支出金	4,000	0.0%	4,000	0.0%	0	0.0%
7 款 予備費	8,000	0.1%	8,000	0.1%	0	0.0%
合 計	11,273,273	100.0%	10,551,123	100.0%	722,150	6.8%

(注) グラフや表の構成比は個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。

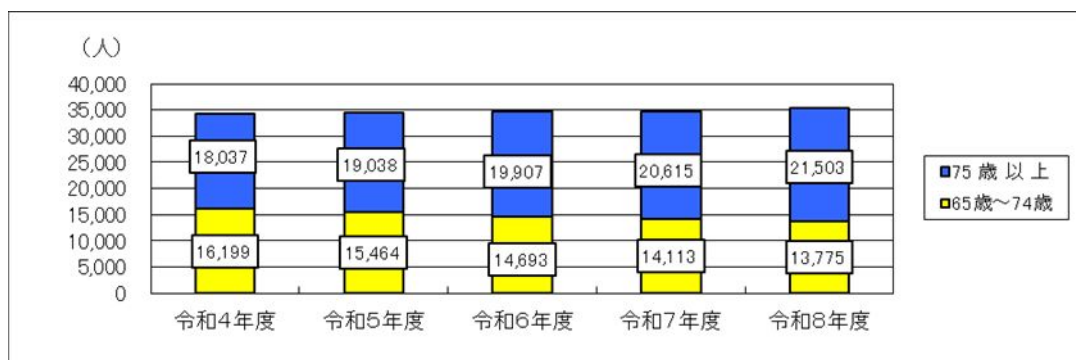
## 2 高齢者人口の推移

(単位：人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
75歳以上	18,037	19,038	19,907	20,615	21,503
65歳～74歳	16,199	15,464	14,693	14,113	13,775
高齢者合計	34,236	34,502	34,600	34,728	35,278

(注) 人口は各年度10月1日の状況で、令和7年度までは実績値。

令和8年度は、えびな高齢者プラン21【第9期】に定める推計値です。



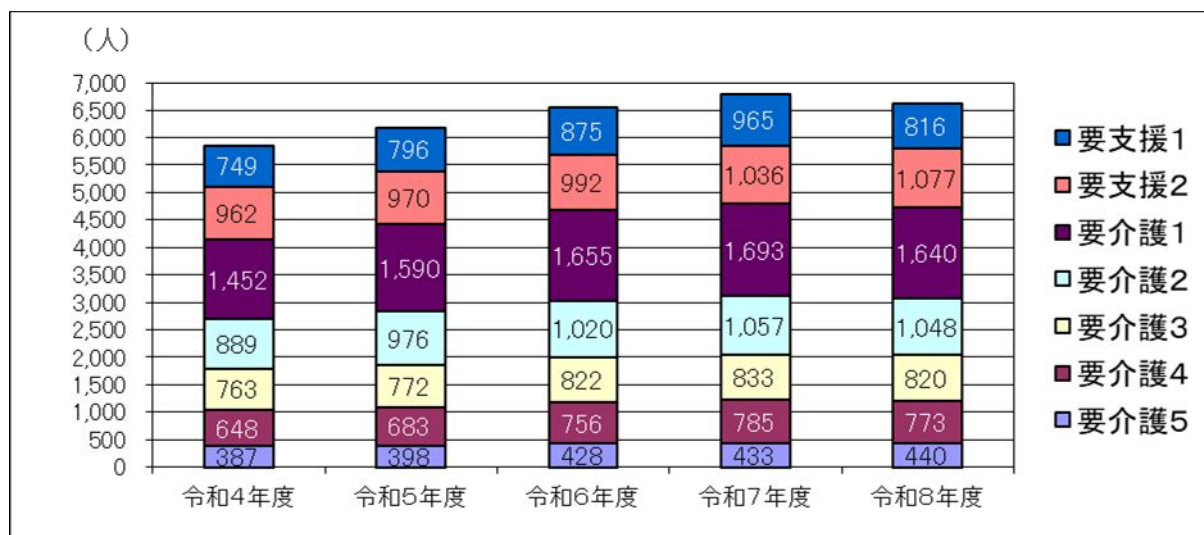
## 3 要介護（要支援）認定者数の推移

(単位：人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
要支援1	749	796	875	965	816
要支援2	962	970	992	1,036	1,077
要介護1	1,452	1,590	1,655	1,693	1,640
要介護2	889	976	1,020	1,057	1,048
要介護3	763	772	822	833	820
要介護4	648	683	756	785	773
要介護5	387	398	428	433	440
合 計	5,850	6,185	6,548	6,802	6,614

(注) 認定者数は各年度末の状況で、令和6年度までは実績値。令和7年度は12月末の状況。

令和8年度は、えびな高齢者プラン21【第9期】に定める推計値です。



#### 4 第1号被保険者の介護保険料

所得段階	対 象 者	料率	年額保険料
※第1段階	生活保護受給者、世帯全員が住民税非課税の老齢福祉年金受給者、本人及び世帯全員が住民税非課税で前年の課税年金収入額の合計額が82.65万円以下の方	0.285 (0.15)	18,300円 (9,624円)
※第2段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額の合計額が82.65万円を超え120万円以下の方	0.485 (0.35)	31,152円 (22,476円)
※第3段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額の合計額が120万円を超える方	0.685 (0.60)	43,992円 (38,532円)
第4段階	本人が住民税非課税（世帯内に住民税課税者がいる場合）で、前年の課税年金収入額の合計額が82.65万円以下の方	0.88	56,520円
第5段階	本人が住民税非課税（世帯内に住民税課税者がいる場合）で、前年の課税年金収入額の合計額が82.65万円を超える方	1.00	64,236円
第6段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が125万円以下の方	1.15	73,860円
第7段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が125万円を超え200万円未満の方	1.30	83,496円
第8段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	1.64	105,336円
第9段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が300万円以上400万円未満の方	1.73	111,120円
第10段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上500万円未満の方	1.82	116,904円
第11段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が500万円以上600万円未満の方	2.07	132,960円
第12段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が600万円以上700万円未満の方	2.10	134,892円
第13段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が700万円以上850万円未満の方	2.25	144,528円
第14段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が850万円以上1,000万円未満の方	2.30	147,732円
第15段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の方	2.35	150,948円
第16段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が1,500万円以上の方	2.40	154,164円

※ 第1段階から第3段階の（ ）内は、軽減強化後の「料率」及び「年額保険料」です。

○ 合計所得金額とは、収入金額から必要経費に相当する金額（収入の種類により計算方法が異なる）を控除し、扶養控除や医療費控除などの所得控除をする前の金額です。

○ 年金収入等の基準額が（令和6年度：80万円、令和7年度：80.9万円）変更されています。

## 後期高齢者医療事業特別会計予算

平成20年度の後期高齢者医療制度の運用から被保険者数は増加を続けており、高齢化に伴う医療需要の増加と相まって医療費は年々増大し、制度を取り巻く環境はますます厳しい状況にあります。

そのような中、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」に基づく制度の見直しにより、令和4年10月より窓口負担割合が一部2割化されました。

また、令和5年度には保険料率の改定が行われ、令和6・7年度分の保険料率及び賦課上限額が引き上げられました。さらに、令和8年度から「子ども・子育て支援法」の一部改正に基づいて創設される子ども・子育て支援納付金の徴収が開始されることから、令和8・9年度分の保険料率については、当該制度分も含めた保険料率の改定を行います。

市としては、こうした国等の動向に注視しながら、市の役割をしっかりと果たし、被保険者が安心して医療が受けられるように、保険者である神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度の安定した運営が図れるよう努めてまいります。

### 1 歳入歳出予算款別内訳

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
1 後期高齢者医療保険料	2,485,948	81.3%	2,184,217	80.9%	13.8%
2 後期高齢者医療広域連合支出金	80,840	2.6%	78,621	2.9%	2.8%
3 繰入金	476,341	15.6%	423,134	15.7%	12.6%
4 繰越金	11,000	0.4%	11,000	0.4%	0.0%
5 諸収入	4,230	0.1%	3,730	0.1%	13.4%
歳 入 合 計	3,058,359	100.0%	2,700,702	100.0%	13.2%

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
1 総務費	82,672	2.7%	81,286	3.0%	1.7%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,825,283	92.4%	2,473,304	91.6%	14.2%
3 保健事業費	135,274	4.4%	131,482	4.9%	2.9%
4 諸支出金	5,130	0.2%	4,630	0.2%	10.8%
5 予備費	10,000	0.3%	10,000	0.4%	0.0%
歳 出 合 計	3,058,359	100.0%	2,700,702	100.0%	13.2%

※構成比は個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。

## 2 被保険者

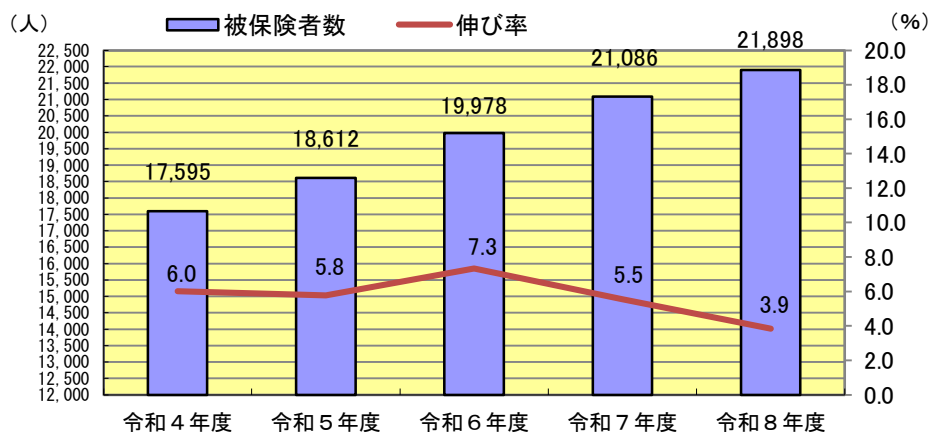
(1) 被保険者の範囲

- ① 75歳以上の方
- ② 65歳以上75歳未満で広域連合の障がい認定を受けた方

(2) 被保険者数の推移（年間平均）

区 分	令和4年度			令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	被保険者 (人)	被保険者 (人)	伸率 (%)	被保険者 (人)	伸率 (%)	被保険者 (人)	伸率 (%)	被保険者 (人)	伸率 (%)	被保険者 (人)	伸率 (%)
75歳以上	17,529	18,554	5.8	19,918	7.4	21,027	5.6	21,838	3.9		
障がい認定	66	58	△ 12.1	60	3.4	59	△ 1.7	60	1.7		
合 計	17,595	18,612	5.8	19,978	7.3	21,086	5.5	21,898	3.9		

※令和4年度～令和6年度は実績値、令和7年度と令和8年度は推計値です。



## 3 保険料

保険料は、被保険者の所得に応じて賦課される「所得割額」と、受益に応じて等しく賦課される「被保険者均等割額」により構成されています。

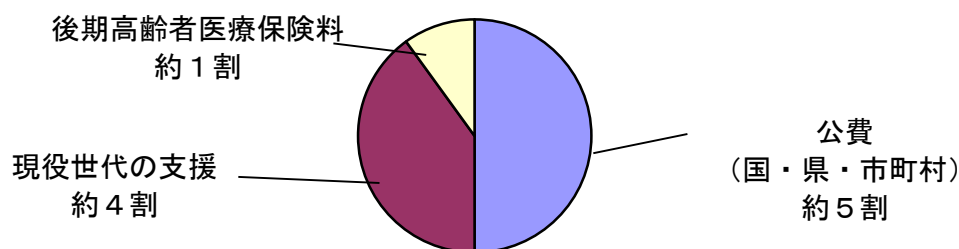
区 分	令和2・3年度	令和4・5年度	令和6・7年度	令和8年度
所得割率	8.74%	8.78%	10.08%	医療分：10.30% 子ども分：0.25%
均等割額	43,800円	43,100円	45,900円	医療分：52,531円 子ども分：1,330円
賦課限度額	64万円	66万円	令和7年度：80万円 令和6年度：73万円	医療分：85万円 子ども分：21,000円

※ 令和6年度分については激変緩和措置により賦課限度額は73万円です。

※ 令和8年度分については暫定値です。

## 4 財源構成

後期高齢者医療制度の運営に必要な費用は、公費（国・県・市町村）が約5割、現役世代が約4割を負担し、後期高齢者の被保険者からの保険料は約1割となっています。



## 公共用地先行取得事業特別会計予算

公共用地先行取得事業特別会計は、公共用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正化を図るため、地方自治法第209条第2項の規定に基づく特別会計として令和4年度に設置しました。

用地取得にあたっては、将来、公共用又は公用に供する用地又はその代替地として利用するために取得する事業に限るもので、その財源として地方債を活用します。

なお、令和8年度の歳入歳出予算総額は、新たな用地取得の予定がないことから、1,099万6千円となりました。

### 1 歳入歳出予算款別内訳

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
1 繰入金	10,996	100.0%	10,995	100.0%	0.0%
歳 入 合 計	10,996	100.0%	10,995	100.0%	0.0%

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
1 公債費	10,996	100.0%	10,995	100.0%	0.0%
歳 出 合 計	10,996	100.0%	10,995	100.0%	0.0%

### 2 公共用地先行取得事業費

令和8年度は、新たな用地取得の予定はありません。

## 公共下水道事業会計予算

公共下水道事業は、下水道の整備を図ることにより、都市の健全な発達と公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的としています。

本市は、昭和48年に相模川流域関連公共下水道として事業着手し、都市化の進展とともに施設の整備を進めてきた結果、令和6年度末時点で汚水処理区域面積は約1,359.8ha、汚水処理人口普及率は96.6%に達しています。

また経営面では、平成29年度から地方公営企業法の財務規定を適用しています。経営成績や資産等状況を明らかにすることで安定的な下水道サービスを提供できるよう努めており、令和6年度には中長期的な収支見通しを試算する「海老名市経営戦略」を改定しました。

経営戦略の中では、当面の間は人口増により下水道使用者は増加するものの、節水型機器の普及等の影響もあり、下水道使用料収入は微増を見込んでいます。

一方で、物価高騰が進む中で、老朽化が進んだ施設の修繕・改築費用、地震に備えた耐震化工事費用、激甚化する水害に備えた雨水管渠の整備費用等の増大を見込んでおり、今後、一層、計画的な事業執行に取り組んでいく必要があります。

令和8年度当初予算は、経営成績を示す収益的収支は、収入3,415,464千円(前年度比3.1%増)、支出3,252,073千円(前年度比5.5%増)となりました。

収入では下水道使用料等の増、支出では管渠費や流域下水道管理費等の増を見込んでいます。

主な事業として、汚水施設の清掃や点検調査および耐震診断等を予定しています。

また、施設の建設改良に係る資本的収支は、収入985,588千円(前年度比6.3%増)、支出1,932,509千円(前年度比8.5%増)となりました。

収入は企業債等の増、支出は管渠事業費や流域下水道建設費等の増を見込んでいます。

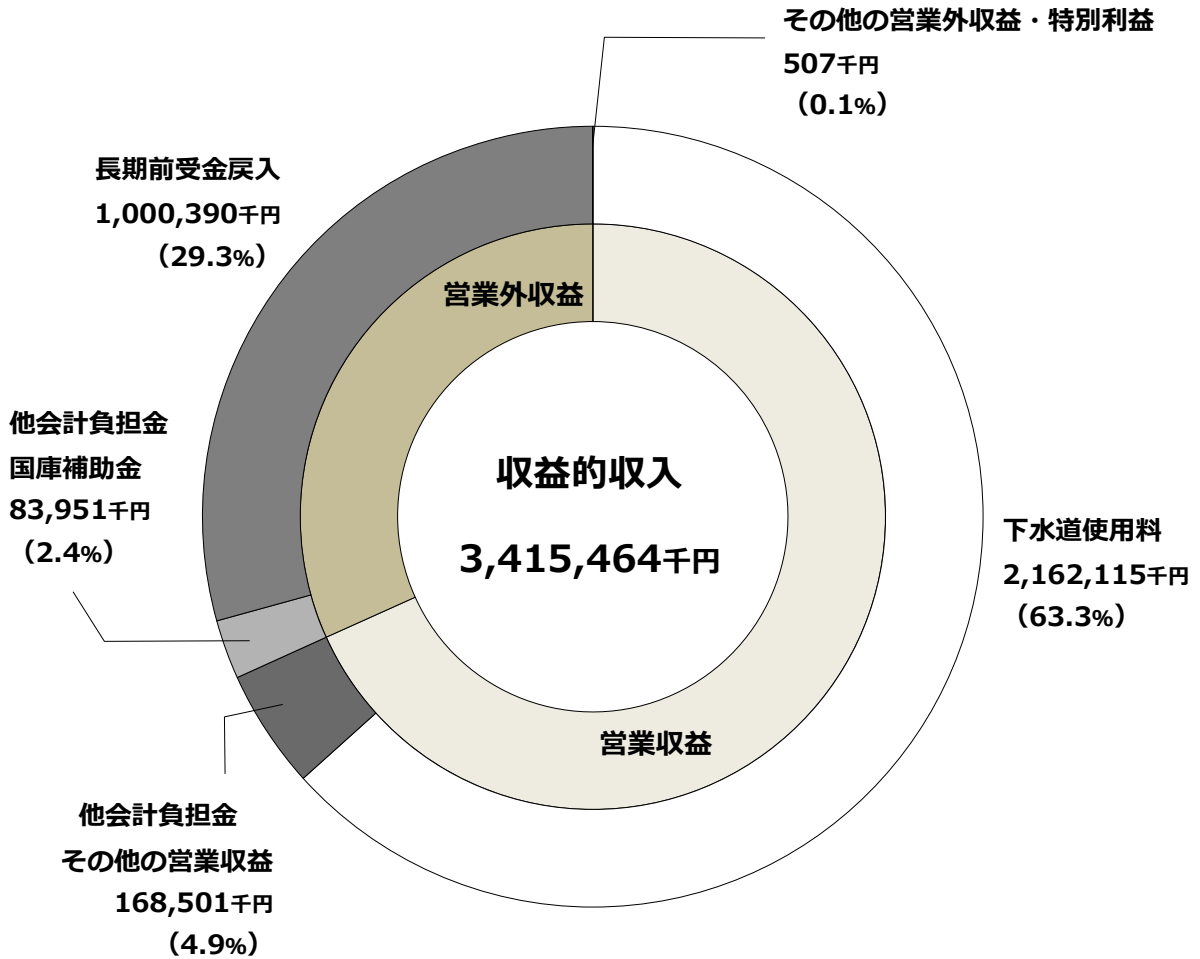
主な事業として、将来的な市街化に向け一般保留区域として設定された上郷地区への汚水管渠整備工事、マンホール継手部耐震化工事、老朽化したマンホール蓋の交換工事、市役所周辺や国分排水区の雨水排水路整備工事を予定しています。

### 1 業務の予定量

項 目	令和8年度	令和7年度	比 較
排水区域面積 (ha)	1,713	1,713	0
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	16,788,011	16,190,656	597,355
一日平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	45,994	44,358	1,636
主要な建設改良事業 (千円)	1,048,999	848,519	200,480
管渠建設事業費	889,646	757,020	132,626
相模川流域下水道建設費負担金	159,353	91,499	67,854

## 2 収益的収入

下水道施設の維持管理等に係る経費の財源です。利用者から徴収する下水道使用料、他会計負担金、国庫補助金、長期前受金戻入等で構成されています。

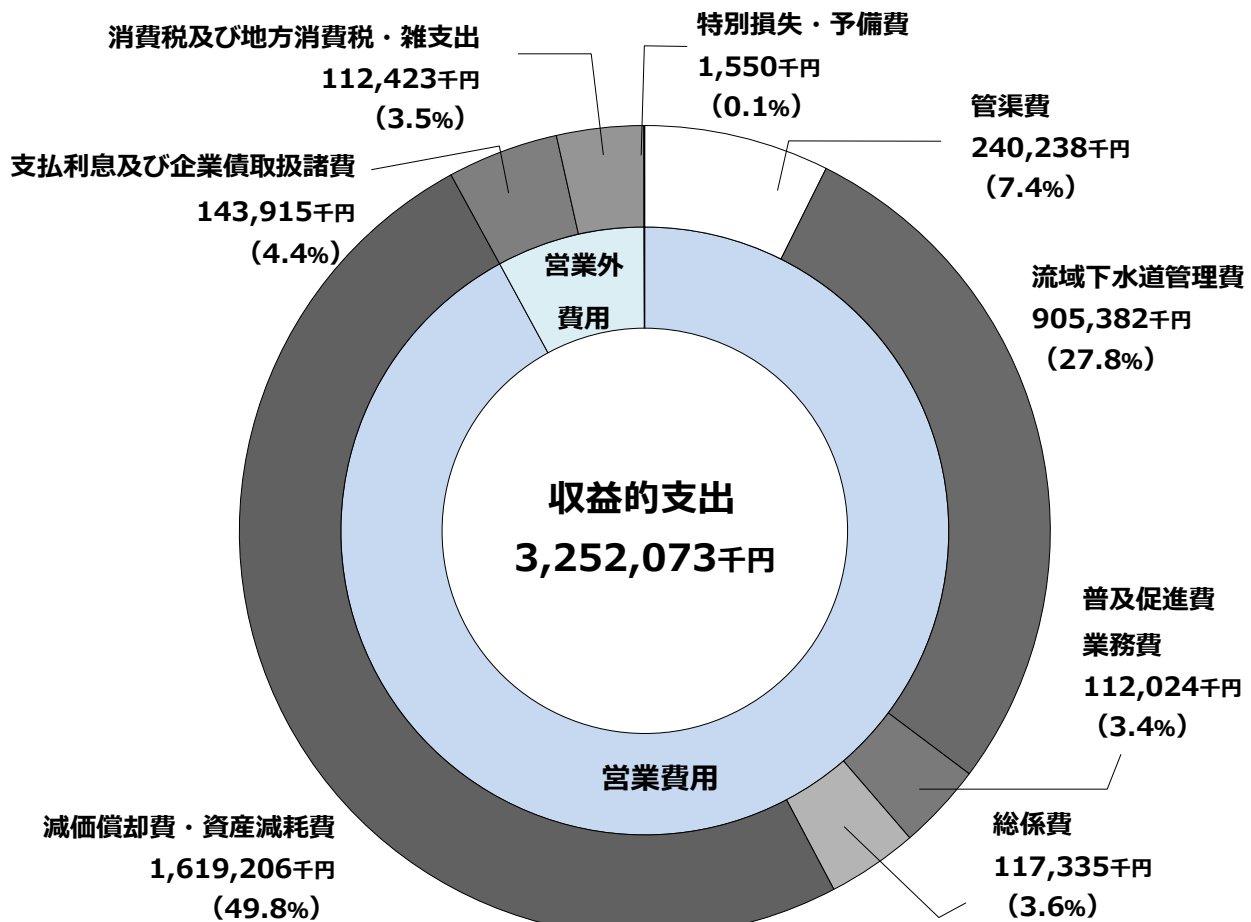


(単位:千円、%)

	令和8年度	令和7年度	比較	伸率
下水道事業収益	3,415,464	3,311,878	103,586	3.1
営業収益	2,330,616	2,257,787	72,829	3.2
下水道使用料	2,162,115	2,085,182	76,933	3.7
他会計負担金	167,563	171,647	△ 4,084	△ 2.4
その他の営業収益	938	958	△ 20	△ 2.1
営業外収益	1,084,846	1,054,089	30,757	2.9
他会計負担金	58,951	51,400	7,551	14.7
国庫補助金	25,000	20,000	5,000	25.0
長期前受金戻入	1,000,390	982,183	18,207	1.9
その他の営業外収益	505	506	△ 1	△ 0.2
特別利益	2	2	0	0.0

### 3 収益的支出

下水道施設の維持管理等に係る経費です。管渠費、流域下水道管理費、総係費、減価償却費、下水道施設の建設改良に要した企業債の支払利息等で構成されています。

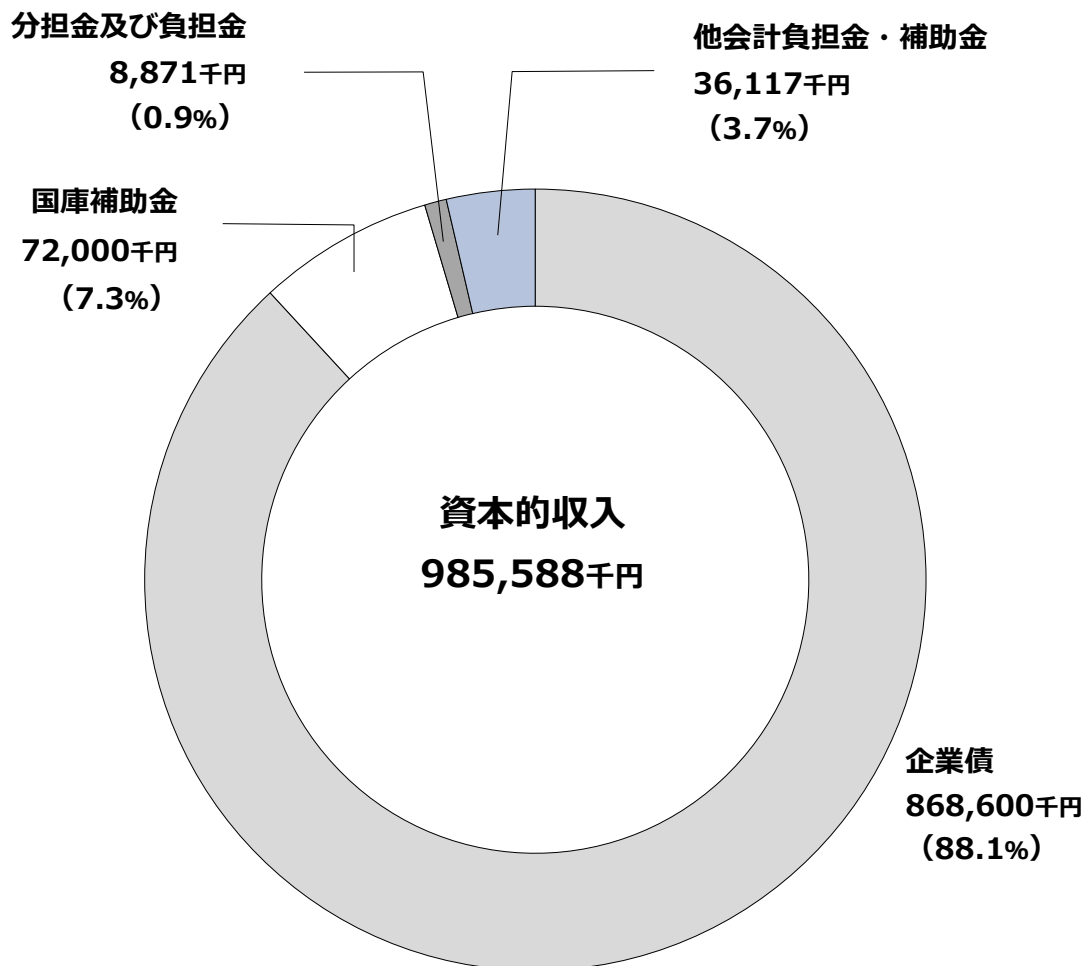


(単位:千円、%)

	令和8年度	令和7年度	比較	伸率
下水道事業費用	3,252,073	3,081,139	170,934	5.5
営業費用	2,994,185	2,828,601	165,584	5.9
管渠費	240,238	208,328	31,910	15.3
流域下水道管理費	905,382	799,486	105,896	13.2
普及促進費	2,142	1,779	363	20.4
業務費	109,882	98,556	11,326	11.5
総係費	117,335	112,720	4,615	4.1
減価償却費	1,599,106	1,600,232	△ 1,126	△ 0.1
資産減耗費	20,100	7,500	12,600	168.0
営業外費用	256,338	250,988	5,350	2.1
支払利息及び企業債取扱諸費	143,915	138,565	5,350	3.9
消費税及び地方消費税	112,393	112,393	0	0.0
雑支出	30	30	0	0.0
特別損失	50	50	0	0.0
予備費	1,500	1,500	0	0.0

## 4 資本的収入

下水道施設の建設改良事業等に係る財源です。企業債、国庫補助金、受益者分担金及び負担金、他会計負担金等で構成されています。

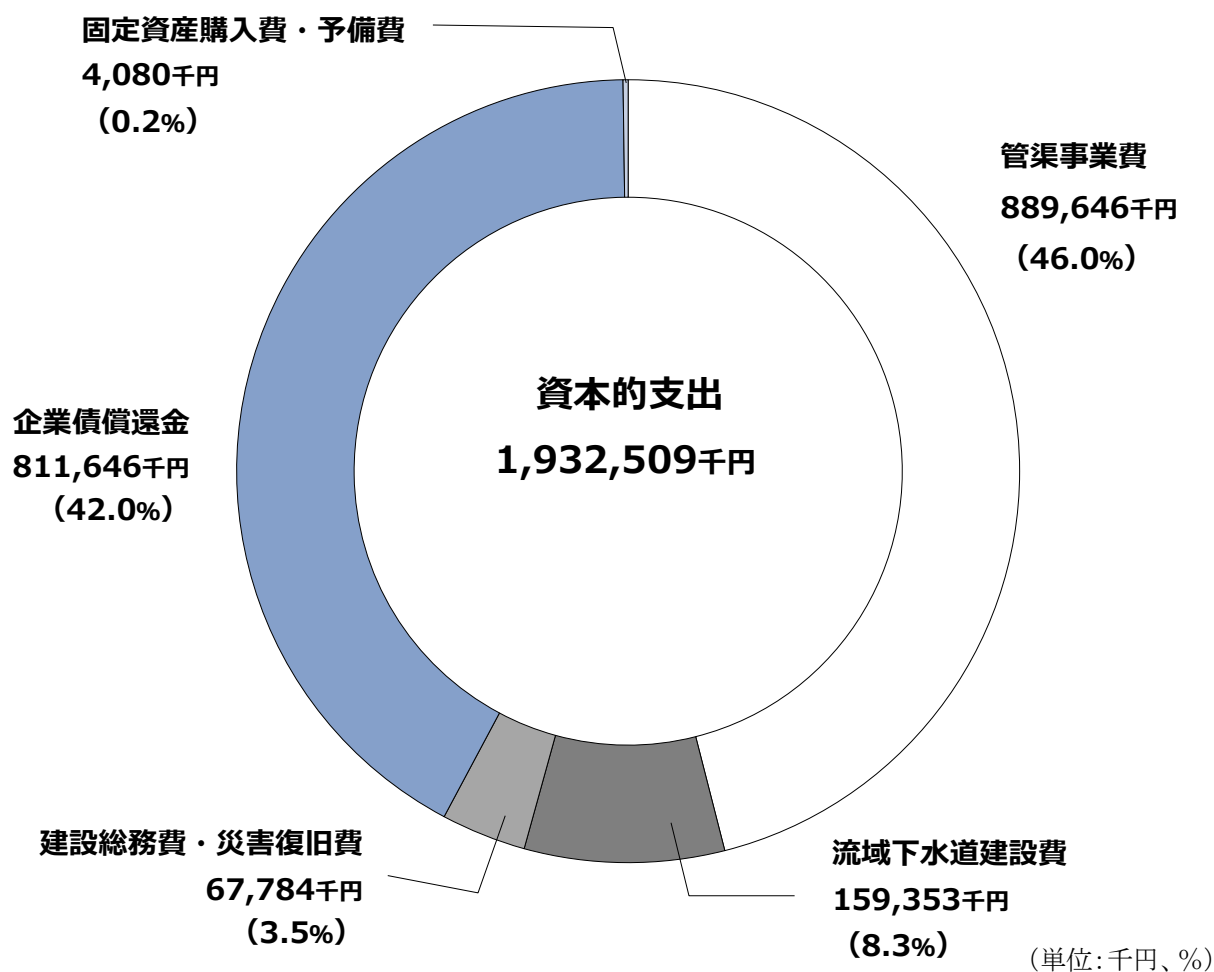


(単位:千円、%)

	令和8年度	令和7年度	比較	伸率
資本的収入	985,588	927,369	58,219	6.3
企業債	868,600	776,500	92,100	11.9
国庫補助金	72,000	109,000	△ 37,000	△ 33.9
分担金及び負担金	8,871	7,981	890	11.2
受益者分担金	5,932	4,691	1,241	26.5
受益者負担金	2,939	3,290	△ 351	△ 10.7
他会計負担金	32,902	30,673	2,229	7.3
他会計補助金	3,215	3,215	0	0.0

## 5 資本的支出

下水道施設の建設改良事業等に係る経費です。管渠事業費、企業債償還金等で構成されています。



	令和8年度	令和7年度	比較	伸率
資本的支出	1,932,509	1,781,049	151,460	8.5
建設改良費	1,119,363	914,763	204,600	22.4
管渠事業費	889,646	757,020	132,626	17.5
流域下水道建設費	159,353	91,499	67,854	74.2
建設総務費	64,569	63,029	1,540	2.4
災害復旧費	3,215	3,215	0	0.0
固定資産購入費	2,580	0	2,580	皆増
企業債償還金	811,646	864,786	△ 53,140	△ 6.1
予備費	1,500	1,500	0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額946,921千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額82,606千円、過年度分損益勘定留保資金716,756千円、当年度分損益勘定留保資金147,559千円で補てんします。

## 6 予定損益計算書（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	2,877,048	1 営業収益	2,134,060
2 営業外費用	143,945	2 営業外収益	1,084,844
3 特別損失	50	3 特別利益	2
費用合計	3,021,043		
当年度純利益	197,863		
合 計	3,218,906	合 計	3,218,906

## 7 予定貸借対照表（令和9年3月31日現在）

(単位:千円)

資産の部		負債及び資本の部	
1 固定資産	37,829,574	3 固定負債	10,237,086
(1)有形固定資産	36,178,565	(1)企業債	9,937,086
(2)無形固定資産	1,646,876	(2)他会計借入金	300,000
(3)投資その他の資産	4,133		
2 流動資産	998,944	4 流動負債	822,463
(1)現金預金	741,656	(1)企業債	713,326
(2)未収金	259,566	(2)未払金	101,381
貸倒引当金	△ 2,278	(3)引当金	6,156
		(4)預り金	1,600
		5 繰延収益	20,416,460
		(1)長期前受金	30,439,298
		(2)長期前受金収益化累計額	△ 10,022,838
		負債合計	31,476,009
		6 資本金	4,169,558
		(1)資本金	4,169,558
		7 剰余金	3,182,951
		(1)資本剰余金	2,375,087
		(2)利益剰余金	807,864
		資本合計	7,352,509
合 計	38,828,518	合 計	38,828,518

